

2009.9. Disclosure

池田泉州ホールディングス レポート

中間期ディスクロージャー誌



池田泉州ホールディングス



池田銀行



泉州銀行



CONTENTS

ごあいさつ 2

より広く、より大きく...関西に、新しい金融グループ
「池田泉州ホールディングス」誕生 3

新金融グループの経営ビジョン 5

新金融グループの目指す姿 7

池田銀行
● 経営環境と実績 9

● 健全経営について 11

● トピックス 13

● 沿革 15

泉州銀行
● 経営環境と実績 17

● 健全経営について 19

● トピックス 21

● 沿革 23

両行店舗のご案内 25

共同キャンペーン 29

池田銀行 業績および財務データ 30

泉州銀行 業績および財務データ 72



プロフィール

株式会社 池田泉州ホールディングス

(平成21年10月1日現在)

設立日	平成21年10月1日
所在地	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 (大阪梅田池銀ビル)
資本金	500億円
事業の内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の事業
従業員数	209名
上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所

株式会社 池田銀行

(平成21年9月30日現在)

設立日	昭和26年9月1日
所在地	大阪府池田市城南2丁目1番11号
資本金	396億30百万円
預金	2兆3,165億円
貸出金	1兆6,622億円
店舗数	76カ店
従業員数	1,403名

株式会社 泉州銀行

(平成21年9月30日現在)

設立日	昭和26年1月25日
所在地	大阪府岸和田市宮本町26番15号
資本金	445億75百万円
預金	1兆9,146億円
貸出金	1兆7,503億円
店舗数	64カ店
従業員数	1,478名

「地域の皆様からのご支持No.1」を目指して・・・

いつも池田銀行、泉州銀行をご利用いただきまして有難うございます。
池田銀行、泉州銀行の平成21年度中間期の業績についてご報告します。

《池田銀行》

諸施策に取り組んだ結果、業務純益は70億円、中間純利益は64億円となり、当初の計画を上回り、順調に推移しております。
また、預金は個人預金・法人預金ともに順調に推移し、年間747億円（年率3.3%）増加しました。貸出金は事業性貸出・住宅ローンともに順調に推移、年間435億円（年率2.7%）増加しました。

《泉州銀行》

業務純益は32億円となり、当初の計画を上回りましたが、中間純利益は統合関連費用を特別損失に13億円計上したことから、2億円となりました。また、預金は「年金定期」や「ダイレクト支店」での預金獲得が好調であったことから、年間1,124億円（年率6.2%）増加しました。貸出金は、個人ローンの伸長により、年間1,030億円（年率6.3%）増加しました。

さて、お蔭様で両行は、昨年10月に共同持株会社「株式会社池田泉州ホールディングス」を設立し、関西地域における独立系金融グループとして、極めて順調なスタートを切りました。

新金融グループが掲げる経営ビジョンは、「地域のため、地域の皆様のお役に立つ」ことであります。統合により、「透明性の高い経営」「革新的な営業戦略」を実現し、皆様とともに成長してまいります。

また、統合によるシナジー効果を最大かつ早期に発揮するために、本年5月、両行は合併し、新銀行「池田泉州銀行」としてさらなる飛躍を目指します。様々なニーズにお応えする商品・サービスメニューの充実に努め、「地域の皆様からのご支持No.1」のご評価をいただけるように、役職員一同、更なる飛躍と企業価値の向上に努めてまいります。

池田泉州ホールディングスを引き続きご愛顧賜りますとともに、新金融グループの今後に、是非ご期待ください。

平成22年1月



株式会社 池田泉州ホールディングス

代表取締役社長兼CEO

服部盛隆

代表取締役会長

吉田憲正

より広く、より大きく… 関西に、新しい金融グループ 「池田泉州ホールディングス」誕生。

平成21年10月1日、池田銀行と泉州銀行は共同持株会社「池田泉州ホールディングス」を設立し、経営統合いたしました。

規模とエリアの拡大により、関西地域における代表的な独立系の金融グループとして、何よりも「地域のため、地域の皆様のためにお役に立つ銀行」を目指します。

地域を活性化し、“地域力”を高め、皆様のご信頼をいただきながら、お客様と共に繁栄していきたいと願っております。



●シンボルマーク



関西を代表する、開かれた新金融グループに相応しい、関西2府4県の形をモチーフとしたシンボルです。
上へと伸びる縦のラインは、新金融グループの誕生によって関西エリアに様々なネットワークのつながりが広がっていくことを表現しています。
ブランドカラーは水をイメージ。新金融グループの成長性や自由闊達な社風を象徴する澄んだ青色です。

(東京証券取引所・大阪証券取引所第一部上場)



池田泉州ホールディングス



池田銀行

本店：池田市



泉州銀行

本店：岸和田市

新金融グループは

(単純合算ベース・平成21年9月30日現在)

預金：4.2兆円
店舗数：140カ店
(出張所含む)

貸出金：3.4兆円
店舗外ATM：177カ所
(駅のATM Patsat 46駅61カ所を含む)

の規模でスタートしました。

経営理念

「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆様に「愛される」金融グループを目指します。

経営方針

- ①人と人とのふれあいを大切に、誠実で親しみやすく、お客様から最も「信頼される」金融グループを創ります。
- ②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。
- ⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

役員

取締役会長 (代表取締役)	吉田 憲正	取締役	伊藤 清継	取締役	畔柳 信雄 (三菱東京UFJ銀行 取締役会長)
取締役社長兼CEO (代表取締役)	服部 盛隆	取締役	昌尾 一弘	監査役 (常勤)	堀井 勝利
取締役	小川 昭一	取締役	瀧川 明秀	監査役 (常勤)	辻 太保
取締役	豊永 喬	取締役	藤田 博久	監査役	今中 利昭
取締役	小宮 昇	取締役	片岡 和行	監査役	佐々木敏昭

池田泉州ホールディングスは、その特徴として、大きく「3つのポイント」を挙げることができます。

まず第一に、「地方銀行」であるということ。『地域のため、地域の皆様のお役に立つ』ことが最も重要と考えています。

第二に、「独立系地銀」であるということ。独立系のブランドを高めることで、「地域最優先」を実現します。

第三に、「大都市圏地銀」であるということ。恵まれた環境であると同時に激しい競争市場の中で、成長・発展を続けていくために、特色ある価値の高いプライベートバンキング機能や総研機能を高め、さらに、地元大学との積極的な連携など、高度な情報ネットワークの構築に努めてまいります。

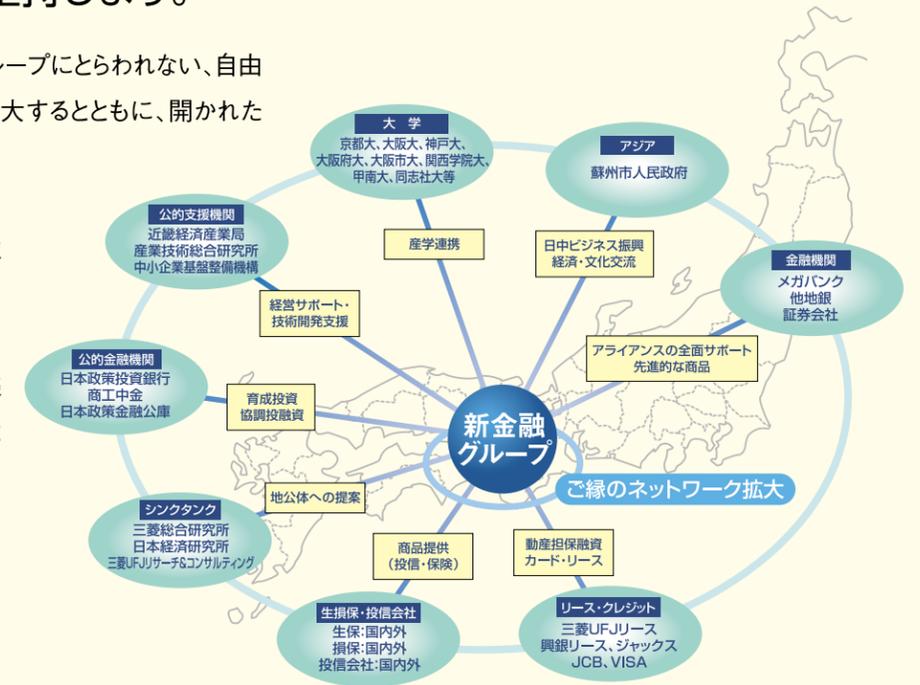
Management Vision



「地域最優先」のために、必要な独立性を堅持します。

独立系ならではの「系列・グループにとらわれない、自由な独自のネットワーク」を更に拡大するとともに、開かれた銀行を目指します。

独立性を堅持するためには、独自の「ブランド力」と「資本調達力」を持つことが必要となります。そのために、「地域に貢献し」、「地域力を高め」、さらにお客様の「様々なニーズに応える」ことに継続して取り組んでまいります。

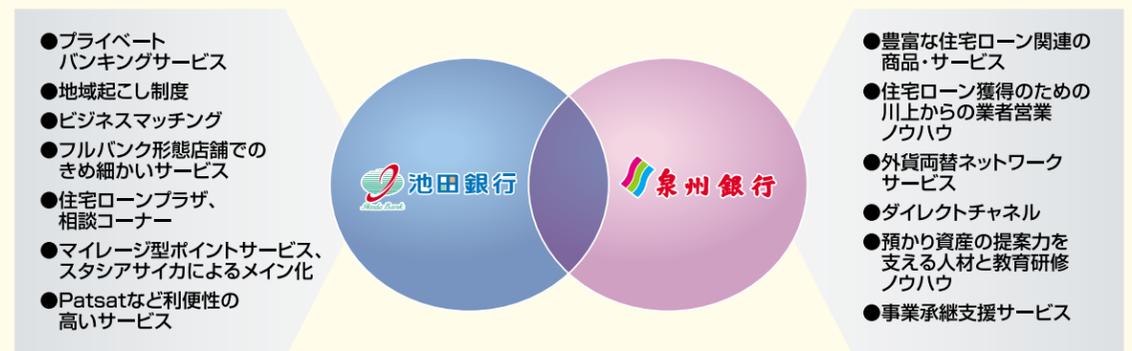


地域の皆様のお役に立ち、地域とともに成長し、“地域力”を高め、地域の皆様からの“ご支持No.1”を目指します。

独自性と優位性を追求し、お客様との「確かな信頼関係」を築きます。

新金融グループがカバーする営業エリアは、全国でも有数の恵まれた地域であり、首都圏に匹敵します。(カバーエリア人口約1,300万人・事業所数63万事業所、東京都人口約1,250万人・事業所数69万事業所)

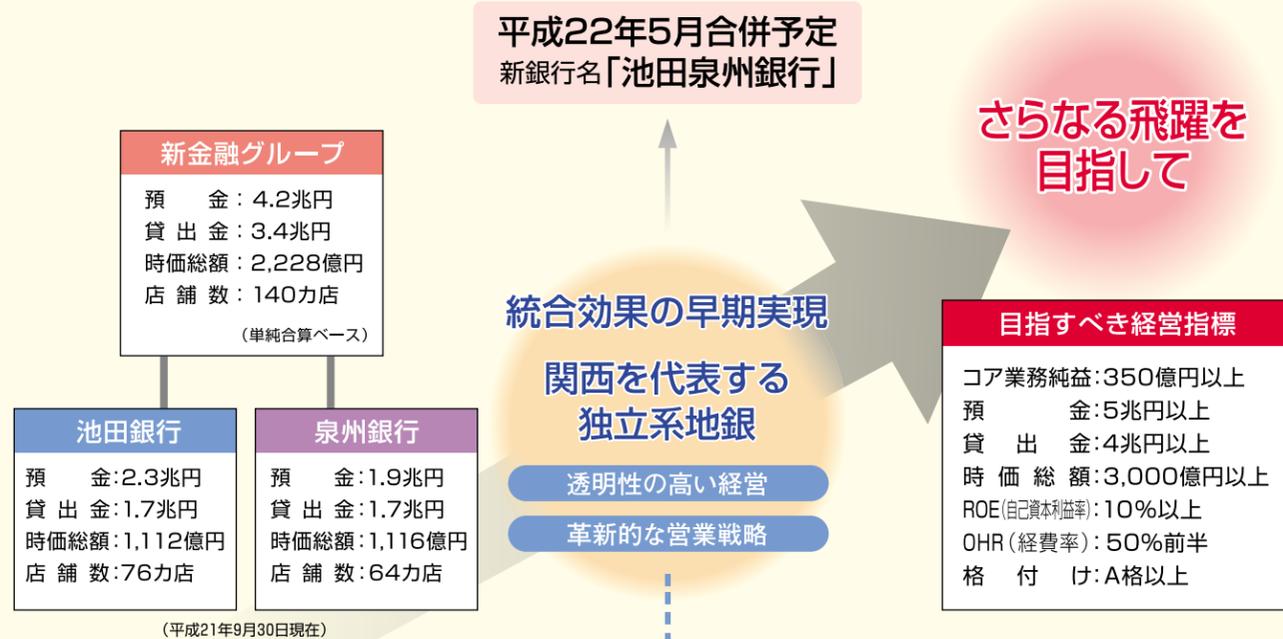
この営業基盤と、両行が培ってきた強みを最大限に活用し、より新しい、より特徴的で優位性のあるサービスを実現し、お客様との信頼関係を強化します。



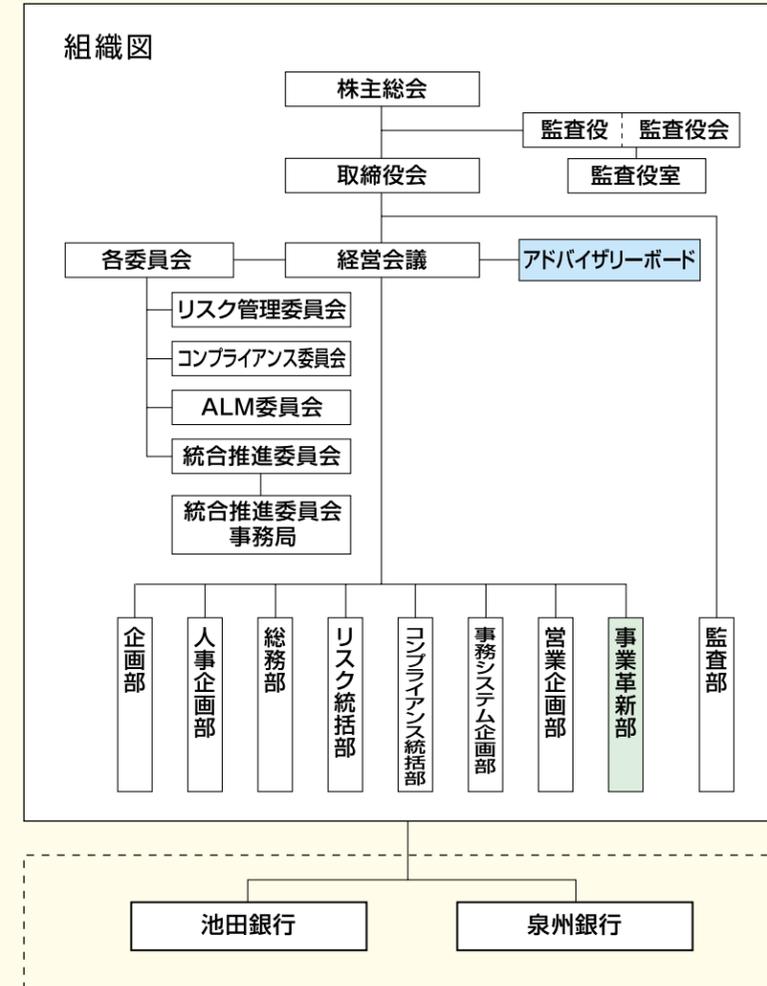
新金融グループは、統合によるシナジー効果を発揮するとともに、成長のための組織体制を確立します。

地域に根ざした、透明性の高い経営を目指すことを目的に、「アドバイザリーボード」を設置。さらに、環境の変化も十分に踏まえ、グループの成長戦略を長期的に実践する「事業革新部」も設置しました。

関西を代表する独立系地銀として、“地域の皆様からのご支持No.1”を目指して、お客様とともに栄え、より一層の成長を実現してまいります。



組織体制の強化



アドバイザリーボード

経営会議の諮問機関として、外部の学識経験者や各界の専門家等によるアドバイスを目的として設置。地域に根ざした、透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの充実に努めます。

■アドバイザリーボード・メンバー (50音順)

- 井上 礼之氏
(ダイキン工業株式会社 代表取締役会長 兼 CEO)
- 島 正博氏
(株式会社島精機製作所 代表取締役社長)
- 菅井 基裕氏
(元阪急電鉄株式会社 社長)
- 平岡 英信氏
(学校法人清風学園理事長)
- 山中 諄氏
(南海電気鉄道株式会社 代表取締役会長 兼 CEO)

事業革新部

経営統合を事業改革の大きなチャンスと捉え、新金融グループの成長を牽引する部署として設置。従来の枠を超えた事業モデルの開発や、革新的な営業戦略の取組みを実行します。

事業革新部の取組方針

「関西を代表する開かれた銀行」を目指し、両行のアセットを活用し、中長期的な視野に基づく他行にない先進的なサービスラインを実現します。



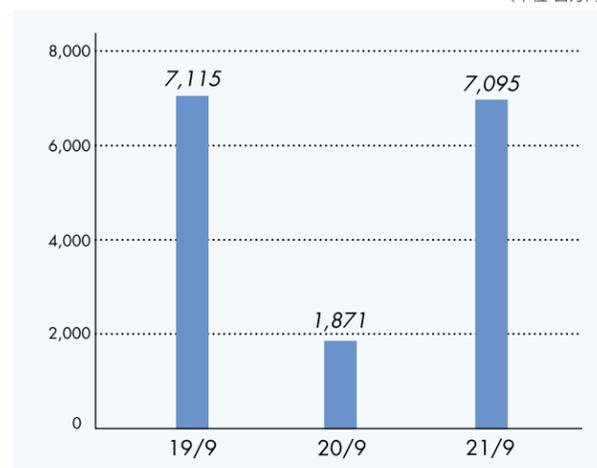
■ 損益状況(単体ベース)

(単位:百万円)

科目	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	前年同期比
業務粗利益	15,839	20,444	+4,605
資金利益	18,228	15,342	△2,886
役員取引等利益	1,899	2,105	+206
その他業務利益	△4,288	2,996	+7,284
経費(△)	13,967	12,274	△1,693
うち人件費(△)	5,905	4,973	△932
うち物件費(△)	7,174	6,601	△573
コア業務純益	7,294	4,807	△2,487
業務純益	1,871	7,095	+5,224
経常利益	△1,415	5,787	+7,202
与信関連費用(△)	1,964	2,301	+337
中間純利益	△1,544	6,422	+7,966

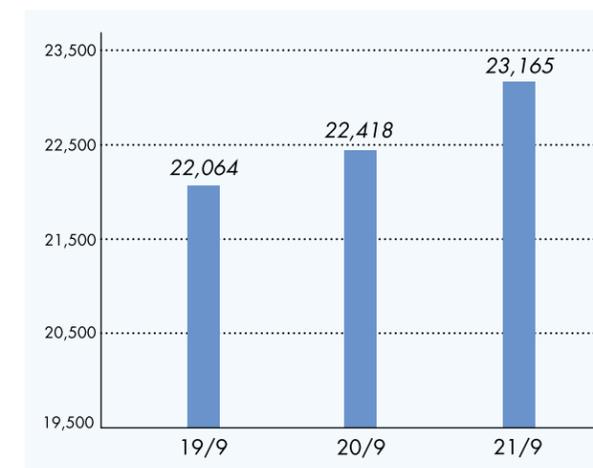
■ 業務純益

(単位:百万円)



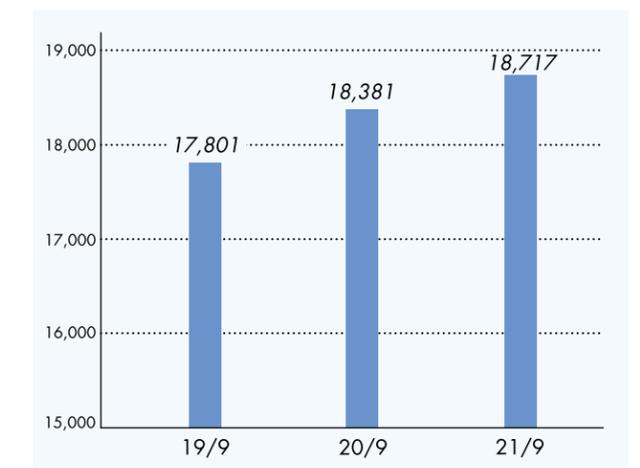
■ 預金残高

(単位:億円)



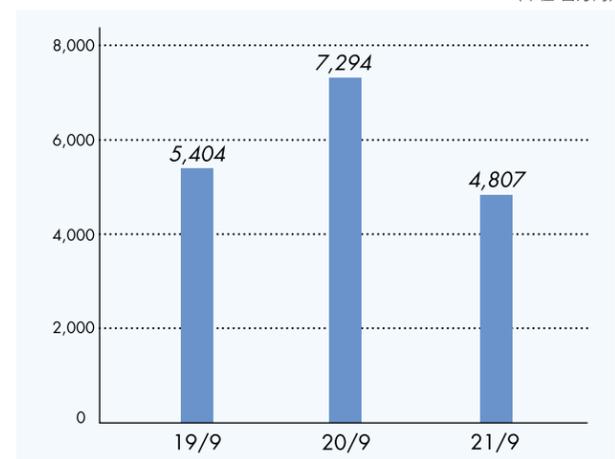
■ 個人預金

(単位:億円)



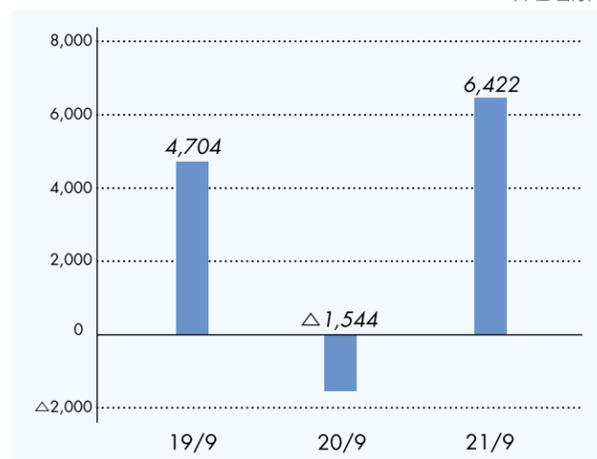
■ コア業務純益

(単位:百万円)



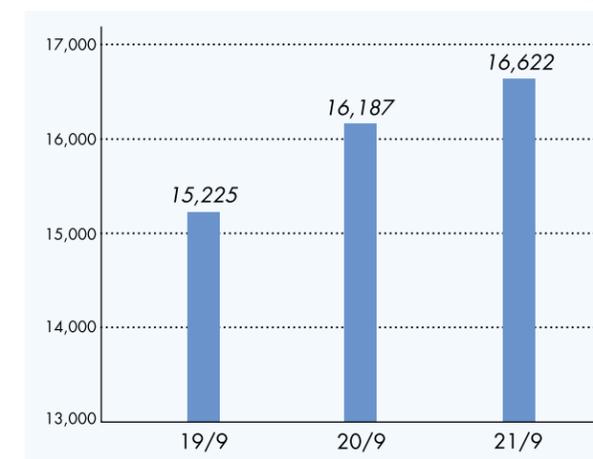
■ 中間純利益

(単位:百万円)



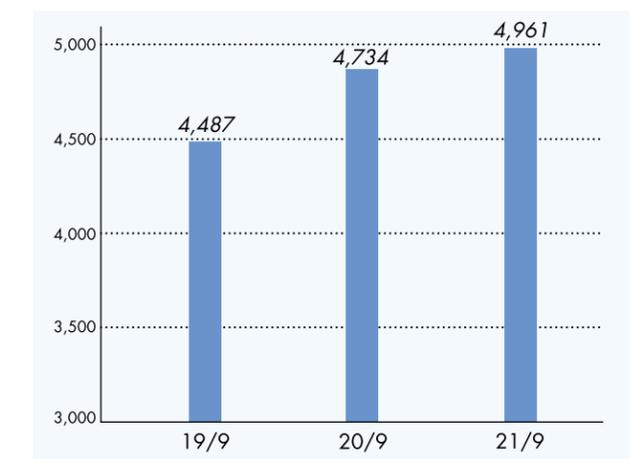
■ 貸出金残高

(単位:億円)



■ 住宅ローン

(単位:億円)



業績の概要

(損益の状況)

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息の減少並びに金融派生商品収益の減少により、前中間連結会計期間比71億27百万円減少して331億98百万円となりました。一方、経常費用は、前期に有価証券の含み損をほぼ一掃し資産の健全化を図ったことから、有価証券の売却損や償却費用が大幅に減少したことを中心に、前中間連結会計期間比142億86百万円減少して274億11百万円となりました。この結果、経常利益は57億86百万円となり、前中間連結会計期間比71億58百万円の増益となりました。また、法人税等合計が△2億88百万円となり、前中間連結会計期間比9億89百万円減少したことから、中間純利益は64億16百万円となり、前中間連結会計期

間比81億63百万円の増益となりました。

当行単体の業務純益は、連結ベース同様、有価証券の売却損や償却費用が大幅に減少したことから、70億95百万円となり、前年同期比52億24百万円の増益となりました。

(資産・負債の状況)

預金の当中間連結会計期間末残高は、銀行業務において個人預金・法人預金ともに増加し、前中間連結会計期間比733億円増加し、2兆3,106億円となりました。

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、主に銀行業務において事業性貸出・住宅ローンともに増加し、前中間連結会計期間比414億円増加し、1兆6,523億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間比1,741億円増加して、8,151億円となりました。

なお、単体ベースの預金残高は前中間会計期間比747億円増加の2兆3,165億円に、貸出金残高は前中間会計期間比435億円増加の1兆6,622億円に、有価証券残高は前中間会計期間比1,741億円増加の8,145億円となりました。

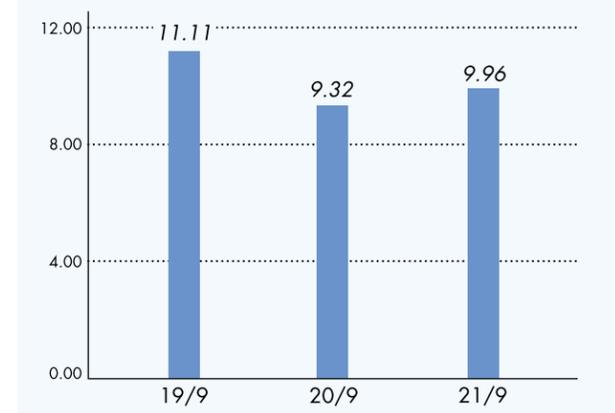
経営環境

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善の波及による輸出や生産の回復、経済対策による公共投資の増加を受け、持ち直しを示しております。

輸出はアジア地域を中心に回復を続けております。設備投資は大幅な需給ギャップなどを背景に減少を続けており、企業収益は人件費など費用の削減を進める中、一部で持ち直しに転じつつあります。個人消費は、エコポイント制度や減税、補助金等各種対策の効果などから、薄型テレビや自動車などの耐久消費財は堅調に推移しておりますが、雇用情勢および所得環境が厳しさを増したことから全体としては弱めの動きとなっております。住宅投資は、不動産関連セクターを取り巻く金融環境が一段と悪化したことなどから、減少しております。公共投資は各種経済対策の効果もあり、

■ 自己資本比率 (国内基準・単体)

(単位:%)



※自己資本比率の計算方式(国内基準) 基本的項目 (資本金、剰余金等) + 補完的項目 (一般貸倒引当金、劣後ローン等) ×100
リスク・アセット等 (信用リスク度合いを考慮した資産額等)

■ 有価証券の状況 (残高・含み損益)

(単位:億円)



※含み損益は、その他有価証券に係るものを記載しております。

増加を続けております。

物価情勢につきましては、製品需給緩和の影響は続いておりますが、国際商品市況の持ち直しを受けて、国内企業物価は大幅下落のあと、最近では概ね横ばいの動きとなっております。消費者物価につきましては、経済全体の需給緩和に加え、前年における石油製品価格高騰の反動から下落幅が拡大しております。

金融面につきましては、政策金利である無担保コールレート(翌日物)は8月以降の資金調達ニーズの高まりにより、誘導目標である0.1%の水準を上回る局面があったものの、期末には落ち着きを取り戻しました。長期金利につきましては、7月中旬以降、堅調な株式市場を背景に、1.4%台半ばまで上昇しましたが、その後は9月の国債大量償還など

■ 資産の健全化について

● 金融再生法に基づく債権の開示

(単位:億円)



● 平成21年9月期の保全状況

(単位:億円)

債権種別	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	140	140	100.00%
危険債権	236	211	89.42%
要管理債権	46	28	61.25%
合計	422	379	89.85%
正常債権	16,374		

保全額:担保等による保全額+貸倒引当金

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことで、

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことで、

要管理債権

要注意先に対する債権のうち、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものです。(要注意先:貸出条件、債務の履行状況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意が必要な債務者。)

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権以外のものに区分される債権のことで、

の需給面に加え、下旬の株価急落を受けて金利は低下基調となり、期末には1.3%台割れの水準となっております。

株価につきましては、好調な海外株式市場や衆院選での政権交代に対する期待感から、堅調に推移しております。9月に自己資本規制強化などへの懸念から金融株の下落、また、円高進行から輸出関連株への影響がありましたが、期末の日経平均株価は1万円を上回る水準で取引を終えております。

■ リスク管理債権の状況

銀行法に基づくリスク管理債権は、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3か月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」に分類され、単体ベースの開示に加え、連結ベースの開示が義務づけられています。

なお、これらの債権は、開示金額全てが回収不能というわけではありません。これらの債権の大半は、回収確実な担保等により保全されており、回収不能と判断した部分についても貸倒引当金を計上するなどの措置がとられています。

● 連結ベース

(単位:億円)

区分	平成20年9月期	平成21年9月期
破綻先債権額	21	29
延滞債権額	357	357
3か月以上延滞債権額	4	2
貸出条件緩和債権額	37	43
合計	422	433
貸出金に占める割合	2.62%	2.62%

● 単体ベース

(単位:億円)

区分	平成20年9月期	平成21年9月期
破綻先債権額	19	26
延滞債権額	349	349
3か月以上延滞債権額	4	2
貸出条件緩和債権額	37	43
合計	411	421
貸出金に占める割合	2.53%	2.53%

破綻先債権

元本の回収が不可能となる蓋然性が高い債権のことで、具体的には未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、会社更生法、破産法などの法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことで、

延滞債権

未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、破綻先債権と債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金を控除した貸出金のことで、

3か月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権と延滞債権に該当しない貸出金のことで、

貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金のことで、

■ 自己査定と開示基準別の分類・保全状況【単体】(21年9月末)

(単位:億円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等と信用関連債権					金融再生法の開示基準 対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等と信用関連債権				リスク管理債権 対象:貸出金		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 等による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 26	6	19	(-)	(-)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 140	139	0	100.00%	破綻先債権	26	
実質破綻先 114	16	97	(0)	(0)							
破綻懸念先 236	64	146	24 (48)								
要管理先 52	2	49			危険債権 236	162	48	89.42%	延滞債権	349	
											要管理先 以外の 要注意先 1,311
正常先 15,056	15,056				要管理債権 46	7	20	61.25%	3か月以上延滞債権	2	
合計 16,796	15,533	1,238	24 (48)	(0)	貸出条件緩和債権 43	小計 422	310	69	89.85%	貸出条件緩和債権	43
					正常債権 16,374	合計 16,796				合計	421

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権(小計)の割合 2.51%
総貸出に占めるリスク管理債権の割合 2.53%

【債務者区分の定義】
破綻先:法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先
実質破綻先:法的・形式的に経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる先
破綻懸念先:現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先
要注意先:貸出条件に問題のある先、元本返済・利息支払いなど履行状況に問題がある先、業況・財務内容に問題があるなど今後の管理に注意を要する先
正常先:業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる先

(注1) 貸出金等と信用関連債権:貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私算によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)
(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は、全額引当済みです。

Topics

第10回〈池銀〉ニュービジネス助成金 “地域起こし大賞”など決定

新規性・独創性のあるビジネスプランを有する企業や起業家を応援する「〈池銀〉ニュービジネス助成金」。10回目となる今回は132プランの応募があり、産学官連携による「ニュービジネス目利き委員会」により審査が行われました。

その結果、“地域起こし大賞”1プラン、“優秀賞”3プラン、“奨励賞”8プランが選出され、平成21年10月15日授賞式を執り



行いました。
平成15年の創設以来、応募累計は1,010件、表彰プランの総数は104件、助成金の総額は7,300万円となりました。

神戸大学と「産学連携基本協定」を締結

当行では、地元大学とのネットワーク構築を積極的に進めており、これまでに関西学院大学・甲南大学・同志社大学・大阪府立大学・大阪市立大学と協定を結んでおります。

平成21年8月6日には、神戸大学と「産学連携基本協定」を締結いたしました。神戸大学と企業との共同研究や技術マ



ッチング等の推進をはじめ、神戸大学発のベンチャー企業等に対して投融資を実施してまいります。

これからも当行は、産学連携ネットワークを活用して「地域起こし」活動を積極的に進めてまいります。

金融円滑化への取組みを強化 ご相談専用の窓口とフリーダイヤルを設置

昨今の経済環境を踏まえ、金融円滑化への取組みを強化するために、ご相談体制を拡充いたしました。事業用資金や住宅ローンのご返済計画の見直しなどのご相談にお応えする「ご相談専用窓口」を全店とローンプラザに設置。さらに土曜日も受付の「ご相談専用フリーダイヤル」も設置いたしました。

蘇州駐在員事務所開設3周年記念 「中国・蘇州 経済ミッション」

池田銀行蘇州駐在員事務所の開設3周年を記念して、お取引先企業の経営者の方々による「蘇州経済ミッション」が平成21年9月5日から4日間の日程で蘇州市を視察しました。今回は、経済交流だけでなく、蘇州大学を訪問するなど、文化交流の面でもお役に立つことができました。記念式典では、「講演会」に引き続き「懇親会」を開催、地元政府関係者や現地日系企業の方々など大勢の皆様にご参加いただきました。

また、9月25日には、頭取の服部に蘇州市名誉市民の称号が授与されました。

今後も、中国との“強い絆”のもと、日中両国の『架け橋』として、より一層お役に立ててまいります。

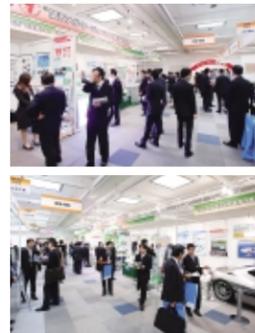


地域経済の活性化を目指す 「ビジネスマッチングフェア」も10回目

平成21年10月15日、16日の両日、“マイドームおおさか”において「第10回〈池田銀行〉TOYROビジネスマッチングフェア2009」を開催しました。

今回のメインテーマは、『関西の元気、日本の元気』。これを象徴するものとして、近畿経済産業局による、『関西メガリージョン活性化構想“カフェ”』が特別展示されました。さらに10回を迎えたことを記念して「〈池銀〉ニュービジネス助成金のこれまで」も展示いたしました。

これからも、地元企業の方々の役に立てますよう、コーディネーターとして“ベストマッチング”を目指して努力してまいります。



新たなビジネスの創造をお手伝い 第6回〈池銀〉ビジネス交流会開催!

平成21年4月、“新たなビジネスの創造”のお役に立つことを願い、「第6回〈池銀〉ビジネス交流会」を、ホテル阪急インターナショナルで開催いたしました。

第1部では、「平成20年度〈池銀〉コンソーシアム研究開発助成金」の採択プラン発表と目録の贈呈式が行われました。

引き続き第2部では、寺島実郎氏（日本総合研究所会長）による『世界の構造転換と日本』と題した講演会を開催いたしました。第3部は懇親会形式による情報交流の場とし、異業種交流、産学官の交流など活発な情報交換が行われました。



関西で芸術を志す若い力を応援 第3回「カレンダーアートコンペティション」

昨年に続いて地元関西の文化の発展を願い、“地域起こし”活動の「文化編」として芸術家を志す大学生の活動を応援しようと、平成21年度も『カレンダーアートコンペティション2009』を実施し、カレンダーの原画を公募いたしました。近畿2府4県の大学生の方々よりご応募いただいた907点の中から選出された、最優秀作品を当行の2010年カレンダーのメインビジュアルとして採用させていただきました。

これからも地元金融機関として、地域文化の発展・地域社会の活性化に貢献できますよう、いろいろな活動を行ってまいります。



「ベンチャー2009KANSAI」に協賛 〈池銀〉エンカレッジフォーラム開催!

当行は、地元関西の“仕事の創造”と“対外競争力の向上”を目指し、いろいろな施策を実施しております。

その一環として“ベンチャーKANSAI”に平成15年から毎年協賛、平成21年も11月に「〈池銀〉エンカレッジフォーラム～地域起こし～」を開催いたしました。

第1部は、古田敦也氏（前東京ヤクルトスワローズ監督）をゲストに迎えてのトークショー。第2部は塩川正十郎氏（東洋大学総長）に『日本の将来を憶う』と題して講演をお願いいたしました。

これからも、地域における中小企業・ベンチャー企業を応援するイベントなどを積極的に開催してまいります。



日頃のご愛顧に感謝して 宝塚歌劇・貸切公演開催!

恒例となりました「宝塚歌劇・貸切公演」を平成21年11月に開催いたしました。

今回は、7月から当行の9代目イメージガールとなった野々すみ花さんも出演、宙組トップ娘役として、宝塚大劇場でのお披露目公演となりました。

この貸切公演には、「すみれの花定期預金」や、野々すみ花さんのデビューに応えた「サンサン・デビューキャンペーン〈すみれの花コース〉」にお預入れのお客さまの中から抽選でご招待させていただきました。



History

- 1950** 1951年 10月開業
資本金3,500万円
清瀧幸次郎 頭取就任
- 1960** 1960年 大阪支店開設
1963年 大阪証券取引所第2部に上場
1964年 神戸支店開設
- 1970** 1971年 資本金20億円に増資
東京証券取引所第2部に上場
東京支店開設
1972年 東京・大阪証券取引所第1部に上場
外国為替業務開始
1973年 資本金33億5,000万円に増資
1977年 京都支店開設
- 1980** 1980年 清瀧一也 頭取就任
1983年 国債等の窓口販売開始
1985年 公共債ディーリング業務開始
1986年 外国為替コルレス業務開始
1987年 資本金56億円に増資
1988年 担保附社債信託業務の免許取得
第1回無担保転換社債(100億円)発行
1989年 コルレス包括承認銀行に昇格
1990 1990年 公募増資実施 資本金143億円に
CD・ATMの本格的日曜稼働の開始
1992年 VI(ビジュアル・アイデンティティ)の導入
1993年 中間発行増資実施 資本金196億円に
1994年 信託業務開始(代理店方式)
情報システムセンター完成
- 2000** 1998年 ブロック別営業開始
投資信託窓口販売開始
1999年 第三者割当増資実施 資本金278億円に
2000年 第2回無担保転換社債(80億円)発行
阪急電鉄とATM共同運営会社設立
ステーションATM「Patsat」事業開始
第1回ビジネスマッチングフェア開催
堂島営業部・大阪西支店開設
2001年 服部盛隆 頭取就任
第三者割当増資実施 資本金332億円に
損害保険商品販売開始
神戸支店移転、プライベートバンキングプラザ開設
2002年 東京支店移転、住宅ローンプラザ設置開始
生命保険商品販売開始
摂津支店開設、六甲支店移転
2003年 “ニュービジネス助成金”など“地域起こし制度”創設
大阪支店移転、塚口支店・逆瀬川支店開設
2004年 第3回無担保新株予約権付社債(100億円)発行
三菱商事と業務協力の覚書を締結
日本政策投資銀行と新株予約権付協調融資実施
第1回ビジネス交流会開催
“コンソーシアム研究開発助成金”創設
千里丘支店開設
第1回チャリティフェスタ開催
野村證券との提携による“証券仲介業務”開始
“池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合”設立
関西学院大学との産学連携協定に基づく
投融資制度を創設
- 2005** 2005年 基幹システムを
“NTTデータ地銀共同センター”へ移行
生体認証機能搭載の“ICキャッシュカード”発売
商工組合中央金庫と業務協力協定締結
2006年 国内外公募等による増資実施 資本金477億円に
甲南大学と産学連携協定を締結
同志社大学との産学連携協定に基づく
投融資制度を創設
蘇州駐在員事務所開設
第1回宝塚歌劇賞切公演開催
インターネット支店開設、すみれの花定期預金発売
2007年 “大阪梅田池銀ビル”竣工
大阪梅田営業部・プライベートバンキングサロン開設
南千里支店移転、彩都支店・芦屋支店開設
中小企業基盤整備機構近畿支部と業務提携
“京大ベンチャーNVCC1号投資事業
有限責任組合”へ出資
新型ICキャッシュカード「スタシアサイカ」取扱開始
ポイントサービス取扱開始
堺筋支店開設
“がん保険”“医療保険”販売開始
- 2008年 “介護保険”販売開始
第三者割当増資実施 資本金643億6,500万円に
“手のひら”と“指”の両静脈認証方式対応の
新型ATM設置開始
大阪府立大学・大阪市立大学と
産学連携協定を締結
“同志社ベンチャー1号投資事業
有限責任組合”へ出資
2009年 ステーションATM「Patsat」阪神電鉄沿線に拡大
第三者割当増資実施 資本金768億6,500万円に
神戸大学と産学連携協定を締結
泉州銀行と経営統合、
「池田泉州ホールディングス」設立

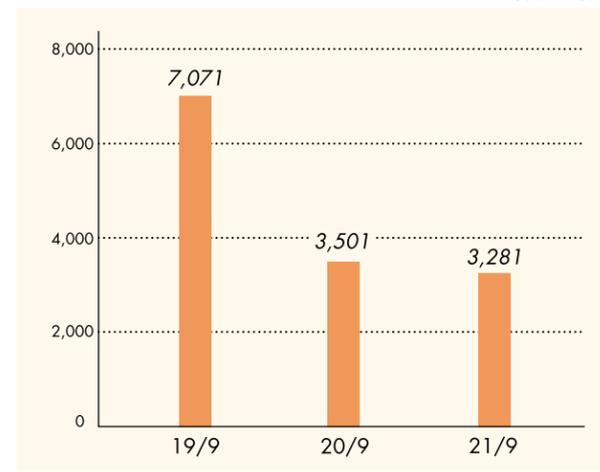
■ 損益状況(単体ベース)

(単位:百万円)

科目	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	前年同期比
業務粗利益	17,525	15,914	△1,611
資金利益	16,617	15,521	△1,096
役員取引等利益	257	△841	△1,098
その他業務利益	650	1,233	583
経費(△)	12,432	12,632	200
うち人件費(△)	5,996	6,231	235
うち物件費(△)	5,836	5,788	△48
コア業務純益	4,841	2,314	△2,527
業務純益	3,501	3,281	△220
経常利益	1,052	2,176	1,124
与信関連費用(△)	3,825	515	△3,310
中間純利益	475	264	△211

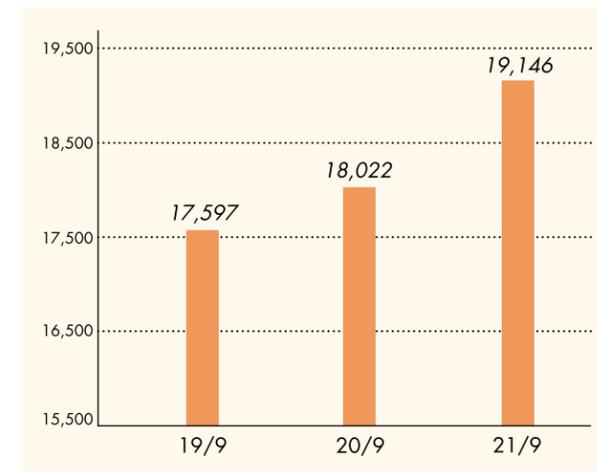
■ 業務純益

(単位:百万円)



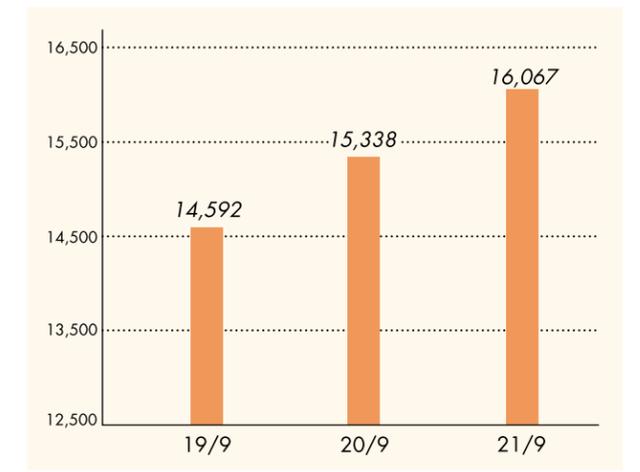
■ 預金残高

(単位:億円)



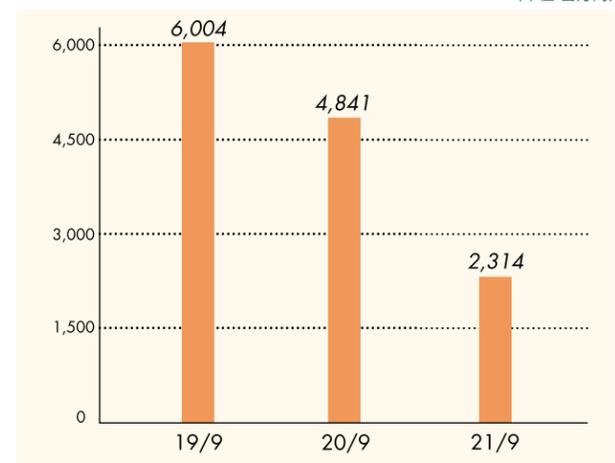
■ 個人預金

(単位:億円)



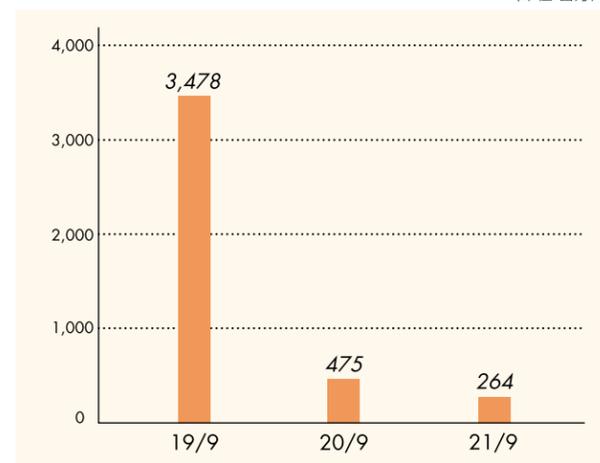
■ コア業務純益

(単位:百万円)



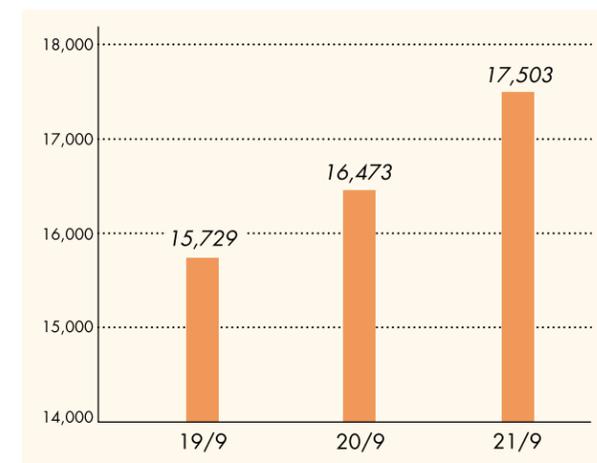
■ 中間純利益

(単位:百万円)



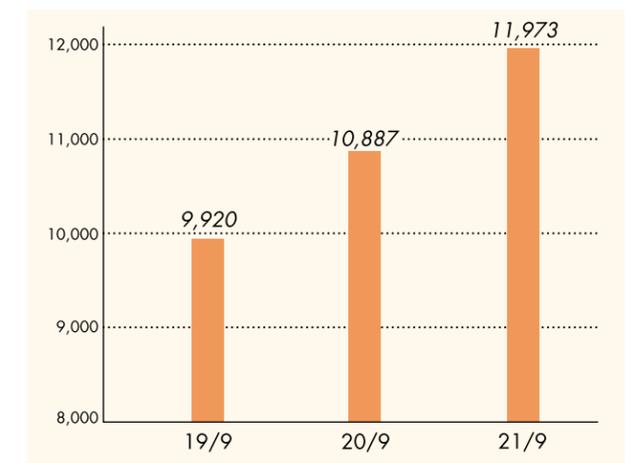
■ 貸出金残高

(単位:億円)



■ 住宅ローン

(単位:億円)



業績の概要

(損益の状況)

当中間連結会計期間の経常収益は、資金運用収益や株式等売却益の減少等により、前中間連結会計期間比32億6百万円減少の269億21百万円となりました。一方、経常費用は与信関連費用や債務担保証券(CDO)の区分処理損の減少等により、前中間連結会計期間比46億97百万円減少の248億28百万円となりました。この結果、経常利益は20億92百万円となり、前中間連結会計期間比14億91百万円の増益となりました。また、特別損益を加味した税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比68百万円減少の11億65百万円、中間純損失は3億96百万円(前中間連結会計期間は中間純利益2億90百万円)となりました。

当行単体のコア業務純益は、資金利益や役員取引等利益の

減少及び経費の増加等により、前中間会計期間比25億27百万円減少の23億14百万円となりました。また、当行が収益目標としている営業性業務粗利益(有価証券運用益等の営業外要因を除いた業務粗利益)は、前中間会計期間比14億77百万円減少の146億19百万円となり、営業性正味業務純益は、前中間会計期間比16億88百万円減少の20億71百万円となりました。なお、経常利益は21億76百万円、税引前中間純利益は12億66百万円、中間純利益は2億64百万円をそれぞれ計上いたしました。

(資産・負債の状況)

預金の当中間連結会計期間末残高につきましては、引き続き「年金定期」や「ダイレクト支店」による預金獲得が好調に推移し、前中間連結会計期間末比1,122億円増加して、

1兆9,136億円となりました。

貸出金の当中間連結会計期間末残高につきましては、住宅ローンや中小企業向け貸出に積極的に取組みました結果、前中間連結会計期間末比1,052億円増加して、1兆7,471億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間末残高につきましては、金利リスクを踏まえつつ機動的な運用を実践してまいりました結果、前中間連結会計期間末比38億円減少して、4,018億円となりました。

なお、単体ベースの預金残高は前中間会計期間比1,124億円増加の1兆9,146億円に、貸出金残高は前中間会計期間比1,030億円増加の1兆7,503億円に、有価証券残高は前中間会計期間比38億円減少の4,093億円となりました。

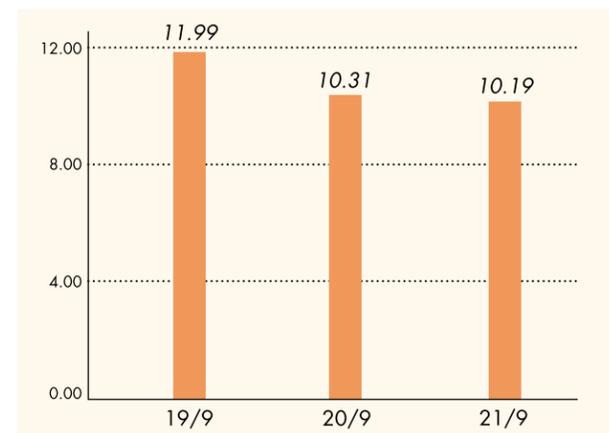
経営環境

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善の波及による輸出や生産の回復、経済対策による公共投資の増加を受け、持ち直しを示しております。

輸出はアジア地域を中心に回復を続けております。設備投資は大幅な需給ギャップなどを背景に減少を続けており、企業収益は人件費など費用の削減を進める中、一部で持ち直しに転じつつあります。個人消費は、エコポイント制度や減税、補助金等各種対策の効果などから、薄型テレビや自動車などの耐久消費財は堅調に推移しておりますが、雇用情勢および所得環境が厳しさを増したことから全体としては弱めの動きとなっております。住宅投資は、不動産関連セクターを取り巻く金融環境が一段と悪化したことなどから、減少しております。公共投資は各種経済対策の効果もあり、

■ 自己資本比率 (国内基準・単体)

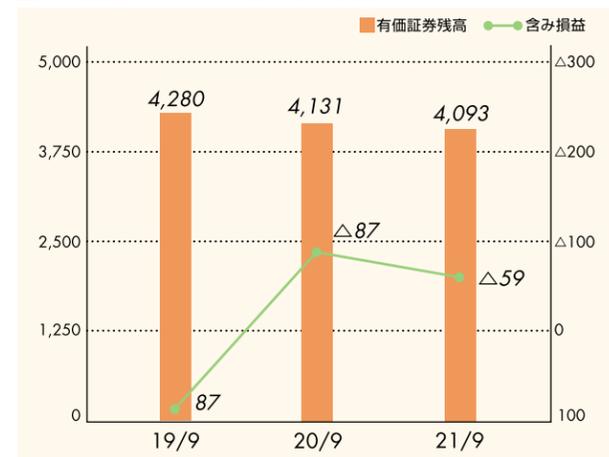
(単位:%)



※自己資本比率の計算方式(国内基準) $\frac{\text{基本的項目 (資本金、剰余金等)} + \text{補完的項目 (一般貸倒引当金、劣後ローン等)}}{\text{リスク・アセット等 (信用リスクを含む考慮した資産額)}} \times 100$

■ 有価証券の状況 (残高・含み損益)

(単位:億円)



※含み損益は、その他有価証券に係るものを記載しております。

増加を続けております。

物価情勢につきましては、製品需給緩和の影響は続いておりますが、国際商品市況の持ち直しを受けて、国内企業物価は大幅下落のあと、最近では概ね横ばいの動きとなっております。消費者物価につきましては、経済全体の需給緩和に加え、前年における石油製品価格高騰の反動から下落幅が拡大しております。

金融面につきましては、政策金利である無担保コールレート(翌日物)は8月以降の資金調達ニーズの高まりにより、誘導目標である0.1%の水準を上回る局面があったものの、期末には落ち着きを取り戻しました。長期金利につきましては、7月中旬以降、堅調な株式市場を背景に、1.4%台半ばまで上昇しましたが、その後は9月の国債大量償還など

■ 資産の健全化について

● 金融再生法に基づく債権の開示

(単位:億円)



● 平成21年9月期の保全状況

(単位:億円)

	債権額	保全額	保全率
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	148	148	100.00%
危険債権	136	124	90.68%
要管理債権	40	39	98.49%
合計	326	312	95.90%
正常債権	17,653		

保全額:担保等による保全額+貸倒引当金

破綻更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことで、

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことで、

要管理債権

要注意先に対する債権のうち、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものです。(要注意先:貸出条件、債務の履行状況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意が必要な債務者。)

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記破綻更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権以外のものに区分される債権のことで、

の需給面に加え、下旬の株価急落を受けて金利は低下基調となり、期末には1.3%台割れの水準となっております。

株価につきましては、好調な海外株式市場や衆院選での政権交代に対する期待感から、堅調に推移しております。9月に自己資本規制強化などへの懸念から金融株の下落、また、円高進行から輸出関連株への影響がございましたが、期末の日経平均株価は1万円を上回る水準で取引を終えております。

■ リスク管理債権の状況

銀行法に基づくリスク管理債権は、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3か月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」に分類され、単体ベースの開示に加え、連結ベースの開示が義務づけられています。

なお、これらの債権は、開示金額全てが回収不能というわけではありません。これらの債権の大半は、回収確実な担保等により保全されており、回収不能と判断した部分についても貸倒引当金を計上するなどの措置がとられています。

● 連結ベース

(単位:億円)

区分	平成20年9月期	平成21年9月期
破綻先債権額	109	118
延滞債権額	164	170
3か月以上延滞債権額	24	0
貸出条件緩和債権額	71	40
合計	369	329
貸出金に占める割合	2.25%	1.88%

● 単体ベース

(単位:億円)

区分	平成20年9月期	平成21年9月期
破綻先債権額	103	107
延滞債権額	153	156
3か月以上延滞債権額	24	0
貸出条件緩和債権額	71	40
合計	352	304
貸出金に占める割合	2.14%	1.73%

破綻先債権

元本の回収が不可能となる蓋然性が高い債権のことで、具体的には未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、会社更生法、破産法などの法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことで、

延滞債権

未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、破綻先債権と債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金を控除した貸出金のことで、

3か月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権と延滞債権に該当しない貸出金のことで、

貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金のことで、

■ 自己査定と開示基準別の分類・保全状況【単体】(21年9月末)

(単位:億円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等と信関連債権					金融再生法の開示基準 対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等と信関連債権				リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 等による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先	19	95	(2)	(8)	破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	127	21	100.00%	破綻先債権	107
実質破綻先	18	15	(1)	(9)						
破綻懸念先	64	58	12 (17)						危険債権	156
要管理先	4	40			危険債権	106	17	90.68%	3か月以上延滞債権	0
要管理先以外の 要注意先	526	786			要管理債権	32	7	98.49%	貸出条件緩和債権	40
正常先	16,041	16,041			小計	266	46	95.90%	合計	304
合計	17,683	16,674	996	12 (20)						

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権(小計)の割合 1.81%
 総貸出に占めるリスク管理債権の割合 1.73%

【債務者区分の定義】
 破綻先:法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先
 実質破綻先:法的・形式的に経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められる先
 破綻懸念先:現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先
 要注意先:貸出条件に問題のある先、元本返済・利息支払いなど履行状況に問題がある先、業況・財務内容に問題があるなど今後の管理に注意を要する先
 正常先:業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる先

(注1) 貸出金等と信関連債権:貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)
 (注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は、全額引当済みです。

Topics

明るく、便利になって 和泉中央支店移転オープン!

平成21年5月11日、泉北高速鉄道と和泉中央駅前の商業ビル「ピボ和泉中央」1階に和泉中央支店が移転オープンいたしました。

新店舗は資産運用等のご相談を承る「プレミアサロン」や、和泉中央住宅ローンセンター「リビングサロン」、セミナールームも設置、さらに新たに552個の「貸金庫」を整えるなど、設備面も充実させました。

ご相談業務は、平日午後5時まで、日曜日も朝9時から午後5時まで営業しております。お買物のついでにお気軽にお立ち寄りください。



泉州国際市民マラソンに 毎年特別協賛!!

毎年、国内外の有力選手や人気ランナーを招いて開催される泉州国際市民マラソンは、堺市の浜寺公園をスタートし、泉佐野市のりんくう公園をゴールとする、日本陸連公認のコースを走るフルマラソンです。

当日の参加ボランティア約4,000人(うち当行職員約160人)、沿道観客数22万人を超える地域挙げてのビッグイベントとなっております。

当行は、本大会の前身である平成3年の「第1回泉州千亀利マラソン」から、特別協賛企業として応援を続けております。



「第5回泉州ビジネスプラン大賞」 助成プラン決定

当行は、岸和田商工会議所、地域力連携拠点(泉州地域)泉北・泉南地域中小企業支援センターと協働して、泉州地域のニュービジネス創出を積極的に支援する助成金制度「泉州ビジネスプラン大賞」を運営しております。平成21年8月21日、第5回泉州ビジネスプラン大賞として、大賞(100万円)1プラン、優秀賞(50万円)2プランを選出し、それぞれ助成金を贈呈いたしました。

この制度は、大阪府をはじめ、泉州地域の7商工会議所・5商工会、上記の地域力連携拠点、財団法人堺市産業振興センター等、商工業の振興に深くかかわる皆様



のご協力を得て実施しているもので、地域を上げて意欲溢れる企業を支援しております。

泉州銀行杯争奪 「泉州市民卓球大会」に協賛

地域のスポーツ振興、親睦と友好を目的として、泉州市民卓球実行委員会が泉州銀行杯争奪「泉州市民卓球大会」を定期的に開催しており、平成21年も3月29日に、岸和田市立総合体育館において、約400名の卓球愛好者の参加のもとに盛大に開催されました。

平成11年7月に始まった本大会は、誰でも気軽に卓球を楽しめる大会となっており、当行は、第1回大会より、協賛企業として応援を続けております。



地域文化振興の応援をと 「岸和田城音楽祭」に特別協賛

音楽による地域の活性化を図るとともに、地元出身の音楽家に演奏の機会を増やそうと、岸和田城音楽祭実行委員会が、地元岸和田市でミニコンサートなどを開催しております。

当行は、岸和田商工会議所や岸和田市などと連携しながら、この音楽祭に協力、地元銀行として地域文化振興のお役に立つことを願っております。



地域の伝統文化を守り育てる

秋の泉州路を熱く、そして鮮やかに彩る伝統行事、だんじり祭り。

毎年9月から10月にかけて広く泉州地域一円で行われますが、中でも各町自慢の彫り物を施した4トン余りの地車を、数百人の若衆が曳いて城下町を駆け巡る「岸和田だんじり祭り」は、その勇壮さと華麗さで全国的にも有名です。

当行は、地域の皆さまとともに地元の祭りを盛り上げ、これからも地域社会と文化の発展に深く関わっていきたくと考えております。



地元の自然環境保護保全活動に 当行職員や家族が積極的に参加

当行は、緑を増やすことで地球温暖を防止し、次世代の子供達や動物に暮らしやすい環境を残すことを願って、さまざまな活動に積極的に参加しております。平成21年7月26日には、「共生の森・草刈イベント」にも参加しました。共生の森は、大規模な「ビオトープ」をボランティアやNPO、企業等の団体、行政が協働で創造しているという取り組みです。

このほかにも、10周年を迎えた「蕎原(そばら)の森保全活動」など、さまざまなボランティア活動に、当行職員や家族が参加しております。



財団法人泉州会館の運営を 事務局として応援

泉州会館は、泉州地域出身の学生が東京の大学に進学する際、経済的負担を少しでも軽減し、安心して勉学に励むことができるようにとの趣旨で設立された財団で、世田谷区において学生寮を運営し、約50年に亘って多くの人材を輩出してきました。

当行は、本財団の事務局として、泉州会館の運営を応援しております。



金融円滑化対応への取組強化 「金融円滑化推進チーム」を設置

地域の中小企業及び住宅ローンをご利用のお客様のご返済相談窓口として、これまでに休日受付専用フリーダイヤルや休日受付ローンセンターを拡充してまいりました。

平成21年12月1日には、これらの体制を横断的かつ一元的に管理し、お客様を最大限サポートできるように、「金融円滑化推進チーム」を設置、金融円滑化に適切に対応し、お取引先の支援活動を積極的に進めております。

History

- 1950**
- 1951年 1月株式会社泉州銀行設立登記
資本金3,000万円
2月本店(岸和田市魚屋91-1)にて営業開始
 - 1953年 資本金を6,000万円に増資
 - 1954年 資本金を1億2,000万円に増資
 - 1955年 和歌山支店開設
 - 1956年 資本金を2億4,000万円に増資
 - 1959年 本店を岸和田市宮本町(現在地)に移転
- 1960**
- 1960年 資本金を3億2,000万円に増資
 - 1964年 資本金を5億円に増資
 - 1967年 外貨両替業務取扱認可
 - 1968年 外国為替業務を開始
- 1970**
- 1970年 資本金を12億円に増資
 - 1971年 東京支店開設
 - 1972年 資本金24億円に増資
大阪証券取引所第2部へ株式上場
 - 1973年 大阪証券取引所第1部へ株式上場
シンボルマーク制定、
企業理念「愛と責任」確立
 - 1974年 資本金37億円に増資
普通預金、納税準備預金、為替
オンライン処理実施
 - 1975年 現金自動預金機(AD)第1号機導入
スィフト
(国際銀行データ通信システム)加盟
近畿信用保証株式会社設立
 - 1976年 海外コルレス業務開始
 - 1979年 空港問題連絡会設置

- 1980**
- 1980年 関西新空港対策本部設置
 - 1981年 ローンセンター設置
 - 1982年 海外コルレス包括承認
 - 1983年 泉銀ビジネスサービス株式会社設立
国債の窓口販売開始
 - 1984年 日本銀行代理店契約締結
資本金40億7,000万円に増資
 - 1985年 債券ディーリング開始
泉銀総合リース株式会社設立
 - 1986年 債券フルディーリング開始
CD、ATMの時間延長、休日稼働実施
株式会社泉銀人材センター設立
泉州ソフトウェアサービス株式会社設立
 - 1987年 ALM委員会設置
資本金80億円に増資
株式会社泉州カード設立
 - 1988年 第1回無担保転換社債100億円発行
担保付社債信託事業免許の取得
 - 1989年 泉銀ファイナンス株式会社設立
- 1990**
- 1990年 公募増資1,000万株の実施
 - 1991年 第1回泉州・千亀利マラソン協賛
 - 1992年 国際業務総合オンライン開始
第1回せんぎんコンサート協賛
 - 1993年 外国為替店舗新設に関する包括許可取得
 - 1995年 懸賞品付定期預金「空港夢物語」発売
 - 1997年 テレホンバンキング
「ダイレクトホン」本格稼働
 - 1998年 システムセンター竣工
 - 1999年 投資信託の窓口販売を開始
優先株による第三者割当増資128億円を実施
第1回泉州市民卓球大会に協賛

- 2000**
- 2000年 普通株による第三者割当増資200億円を実施
(三和銀行の持分法適用関連会社となる)
三和銀行とATM相互開放開始
株式会社バンク・コンピュータ・サービス設立
 - 2001年 普通株による第三者割当増資650億円を実施
(三和銀行の子会社となる)
創立50周年を迎え、地元自治体に植樹の寄贈
損害保険の窓口販売を開始
鳥取銀行とのシステム共同化を開始
「天候デリバティブ」の取扱を開始
 - 2002年 地区住宅ローンセンター(全16カ所)を増設
「くセンギン」ダイレクトライン」サービス開始
(本格的なインターネットバンキングの開始)
生命保険商品の窓口販売を開始
ダイレクト支店開設
 - 2003年 インターネット投資信託取扱開始
第1回センギン・ビジネス商談会開催
 - 2004年 法人向けインターネットバンキングの開始
UFJつばさ証券との提携による
証券仲介業務の開始

- 2005**
- 2005年 大正銀行とのシステム共同化を開始
東京三菱銀行とATM相互開放開始
 - 2006年 一時払終身保険の取扱を開始
個人のお客様専用店舗「千里中央支店」を開設
生体認証機能付「くセンギン」デュアルICカード
の取扱を開始
南海電鉄難波駅構内に「くセンギン」クイック外貨
両替ショップ難波駅店を開設
 - 2008年 がん保険の取扱を開始
 - 2009年 池田銀行と経営統合、
「池田泉州ホールディングス」設立



店舗のご案内

- 池田銀行店舗
- ▲池田銀行店舗外ATMコーナー
- 泉州銀行店舗
- ▲泉州銀行店舗外ATMコーナー



グーンと広がるネットワーク…
関西をさらに便利に!!

池田銀行 店舗外ATM設置場所

- 大阪府**
- 池田市
池田市役所
市立池田病院
ダイハツ本社
ダイハツ池田
伏尾台
- 豊中市
豊中市役所
小曾根
東泉丘
北急千里中央駅前
イズミヤ上新田
吹田市
ガーデンモール南千里
アザール桃山台
- 箕面市
粟生間谷
小野原東
- 能勢町
能勢町役場
のせボックス
- 高槻市
南平台
- 大阪市
淡路西
イズミヤ上新庄
大阪経済大学
関西スーパー南江口
- 兵庫県**
- 川西市
川西市役所
市立川西病院
けやき坂
能勢電鉄本社
猪名川町
猪名川町役場
ジャスコ猪名川店
生駒病院レインボーハイツ
- 宝塚市
ダイエー宝塚中山
ピピアめふ
すみれが丘
- 伊丹市
イオンモール伊丹テラス
市立伊丹病院

- 西宮市**
阪急西宮ガーデンズ
JR西宮名塩駅前
コープ西宮北
- 尼崎市**
南武庫之荘駅前
つかしん
- 神戸市**
コープ六甲
イオンモール神戸北
- 三田市**
三田駅前
ウッドタウンサティ

駅のATM「Patsat」

梅田駅(9カ所)	南方駅
十三駅	淡路駅
三国駅	上新庄駅
庄内駅(2010年3月まで休業)	正雀駅
曾根駅	南茨木駅
岡町駅	茨木市駅
豊中駅	高槻市駅
堂池駅	長岡天神駅
石橋駅(2カ所)	洛西口駅
池田駅	桂駅
川西能勢口駅(3カ所)	西院駅
宝塚駅	大宮駅
箕面駅	烏丸駅
園田駅	河原町駅
塚口駅	関大前駅
武庫之荘駅	南千里駅
西宮北口駅(3カ所)	山田駅
夙川駅	北千里駅
岡本駅	緑地公園駅
六甲駅	桃山台駅
三宮駅(3カ所)	千里中央駅
逆瀬川駅	梅田駅
小林駅	野田駅
	尼崎駅

— 阪急電鉄 — 北大阪急行電鉄 — 阪神電鉄

泉州銀行 店舗外ATM設置場所

- 大阪府**
- 岸和田市
近畿職業能力開発大学校
岸和田市民病院
岸和田市役所
蛸地蔵駅前
スーパーサンエー上松店
スーパーサンエーフード田中店
スーパーナショナル春木店
土生
トークタウン
ベイサイドモール
岸和田駅東
スーパーサンエー山直店
オークワ岸和田八田店
ラパーク岸和田
大宮
- 堺市**
コノミヤ中もす店
ナカバヤシ
パンジョ
中もす駅前
大阪労災病院
石津
クロスモール
浅香山
イオンモール堺北花田プラウ
アリオ鳳
- 高石市**
高石市役所
高石駅西口
東羽衣駅前
泉大津市
泉大津市立病院
泉大津市役所
アルザ泉大津
- 和泉市**
和泉市役所
和泉市立病院
オークワ和泉小田店
和泉府中サティ
アカチャンホンポ和泉店
エコー・いずみ
スーパーサンエー光明台店
- 忠岡町**
忠岡町シビックセンター
ライフ忠岡店

- 貝塚市**
貝塚市役所
市立貝塚病院
パークタウン
ユニチカオークタウン貝塚
二色の浜
- 泉佐野市**
ジャスコシティ日根野
泉佐野市役所
泉佐野駅前
羽倉崎駅前
ショッピングモール泉佐野
りんくうプレミアム・アウトレット
りんくうプレジャータウンシークル
- 田尻町**
関西国際空港旅客ターミナルビル
- 泉南市**
泉南市役所
スカイシティ泉南
デイリーカーナート新家店
イオンモールりんくう泉南
- 熊取町**
永山病院前
熊取町役場
- 阪南市**
阪南市役所
わくわくCITY
自然田
デイリーカーナートはやし阪南店
鳥取ノ荘駅前
- 岬町**
岬町役場
- 大阪府**
なんばCITY
オスカードリーム
- 枚方市**
長尾台
寝屋川市
寝屋川市駅前
交野市
コモンシティ星田
- 大東市**
グルメシティ野崎店
オークワ大東店
- 羽曳野市**
ライフ恵我之荘店
- 富田林市**
サニーヒルズ金剛

池田銀行店舗所在地 （平成21年12月1日現在）

大阪府		
池田市		
本店営業部	池田市城南2丁目1番11号 〒563-0025	☎ (072) 753-3737
石橋支店	池田市石橋2丁目17番13号 〒563-0032	☎ (072) 761-8281
石橋駅前出張所	池田市石橋1丁目8番4号 〒563-0032	☎ (072) 762-8061
池田駅前支店	池田市栄町1番1号 〒563-0056	☎ (072) 751-8521
池田東支店	池田市旭丘2丁目4番15号 〒563-0022	☎ (072) 761-2415
ステーションネット支店	池田市城南2丁目6番1号 〒563-0025	☎ (072) 751-3685
豊中市		
豊中支店	豊中市本町1丁目2番4号 〒560-0021	☎ (06) 6854-1141
服部支店	豊中市服部元町1丁目6番3号 〒561-0851	☎ (06) 6862-0351
庄内支店	豊中市庄内東町3丁目19番32号 〒561-0831	☎ (06) 6332-3031
東豊中支店	豊中市東豊中町6丁目3番34-101号 〒560-0003	☎ (06) 6848-1331
旭ヶ丘支店	豊中市夕日丘1丁目1番6号 〒561-0864	☎ (06) 6849-2351
北豊中支店	豊中市西緑丘3丁目12番1号 〒560-0005	☎ (06) 6848-5771
緑地公園支店	豊中市東寺内町11番23号 〒561-0871	☎ (06) 6385-8721
曾根支店	豊中市曾根東町3丁目2番8-101号 〒561-0802	☎ (06) 6865-0615
蛭池支店	豊中市蛭池東町2丁目2番16-101号 〒560-0032	☎ (06) 6841-8171
千里中央支店	豊中市新千里東町1丁目5番3号 〒560-0082	☎ (06) 6871-9981
吹田市		
吹田支店	吹田市内本町2丁目2番1号 〒564-0032	☎ (06) 6381-4741
南千里支店	吹田市津雲台1丁目1番4-111号 〒565-0862	☎ (06) 6871-0281
北千里支店	吹田市古江台4丁目2番 〒565-0874	☎ (06) 6872-0771
桃山台支店	吹田市桃山台5丁目2番1号 〒565-0854	☎ (06) 6831-0026
江坂支店	吹田市豊津町9番1号 〒564-0051	☎ (06) 6386-6301
佐井寺出張所	吹田市佐井寺南が丘17番6号 〒565-0837	☎ (06) 6337-0170
箕面市		
箕面支店	箕面市桜井1丁目7番25号 〒562-0043	☎ (072) 721-2081
箕面駅前支店	箕面市箕面6丁目2番5-101号 〒562-0001	☎ (072) 721-3385
小野原支店	箕面市小野原東3丁目13番22号 〒562-0031	☎ (072) 728-8411
豊能郡		
能勢支店	豊能郡能勢町森上151番地の13 〒563-0362	☎ (072) 734-0077
ときわ台支店	豊能郡豊能町ときわ台5丁目7番地の6 〒563-0102	☎ (072) 738-4451
光風台出張所	豊能郡豊能町光風台2丁目20番4号 〒563-0104	☎ (072) 738-6422
大阪市		
大阪支店	大阪市中央区博労町3丁目6番1号 〒541-0059	☎ (06) 6251-0791
大阪西支店	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号 〒550-0002	☎ (06) 6443-8841
堺筋支店	大阪市中央区本町1丁目8番12号 〒541-0053	☎ (06) 6263-8050
梅田支店	大阪市北区芝田1丁目1番3号 〒530-0012	☎ (06) 6372-0231
島営業部	大阪市北区西天満2丁目6番8号 〒530-0047	☎ (06) 6362-5051
大阪梅田営業部	大阪市北区茶屋町18番14号 〒530-0013	☎ (06) 6376-1781
淡路支店	大阪市東淀川区東淡路4丁目18番6号 〒533-0023	☎ (06) 6322-9240
上新庄支店	大阪市東淀川区上新庄2丁目24番23号 〒533-0006	☎ (06) 6328-2761
豊里支店	大阪市東淀川区豊里2丁目6番13号 〒533-0013	☎ (06) 6328-5121
大宮町支店	大阪市旭区大宮4丁目5番12号 〒535-0002	☎ (06) 6951-4771
新大阪支店	大阪市淀川区宮原3丁目5番24号 〒532-0003	☎ (06) 6396-5351
摂津市		
摂津支店	摂津市東一津屋13番3号 〒566-0074	☎ (06) 4862-0055
千里丘支店	摂津市千里丘2丁目15番10号 〒566-0001	☎ (06) 6330-2851
茨木市		
彩都支店	茨木市彩都あさぎ1丁目1番10号 〒567-0085	☎ (072) 641-3031
高槻市		
富田支店	高槻市大畑町5番2号 〒569-1144	☎ (072) 696-3933
東大阪市		
東大阪支店	東大阪市長田中4丁目1番44号 〒577-0013	☎ (06) 6745-6855
八尾市		
高安支店	八尾市山本高安町2丁目12番1号 〒581-0021	☎ (072) 998-0066
兵庫県		
川西市		
川西支店	川西市栄町20番1号 〒666-0033	☎ (072) 759-4761
山下支店	川西市見野2丁目28番31号 〒666-0105	☎ (072) 794-1221
多田カーンパツ支店	川西市向陽台3丁目2番地の98 〒666-0115	☎ (072) 793-3001
多田支店	川西市多田桜木1丁目8番1号 〒666-0124	☎ (072) 793-4830
川西清和台支店	川西市清和台東3丁目1番地の8 〒666-0142	☎ (072) 799-0771
うね野支店	川西市大和西1丁目64番地の2 〒666-0112	☎ (072) 794-6631

川辺郡		
日生中央支店	川辺郡猪名川町松尾台1丁目2番地の20 〒666-0261	☎ (072) 766-2361
宝塚市		
宝塚支店	宝塚市南口1丁目7番35号 〒665-0011	☎ (0797) 71-8421
仁川支店	宝塚市仁川北2丁目7番1-102号 〒665-0061	☎ (0798) 52-3151
売布支店	宝塚市売布2丁目5番1号 〒665-0852	☎ (0797) 87-6331
中山台支店	宝塚市中山桜台2丁目2番1号 〒665-0877	☎ (0797) 88-5101
山本支店	宝塚市平井1丁目2番23号 〒665-0816	☎ (0797) 89-7780
宝塚駅前支店	宝塚市栄町2丁目3番1号 〒665-0845	☎ (0797) 81-3521
逆瀬川支店	宝塚市逆瀬川1丁目1番1号 〒665-0035	☎ (0797) 72-8870
伊丹市		
伊丹支店	伊丹市西台1丁目1番1号 〒664-0858	☎ (072) 772-1051
稲野支店	伊丹市稲野町4丁目21番地の4 〒664-0861	☎ (072) 773-0831
尼崎市		
武庫之荘支店	尼崎市武庫之荘1丁目5番4号 〒661-0035	☎ (06) 6436-4715
西武庫出張所	尼崎市武庫元町1丁目25番11号 〒661-0043	☎ (06) 6432-1441
塚口支店	尼崎市塚口町1丁目18番7号 〒661-0002	☎ (06) 6421-6000
西宮市		
西宮北口支店	西宮市甲風園1丁目9番14号 〒662-0832	☎ (0798) 67-4631
苦楽園支店	西宮市南越木岩町5番24号 〒662-0075	☎ (0798) 71-4441
名塩支店	西宮市名塩新町8番地 〒669-1134	☎ (0797) 62-2051
芦屋市		
芦屋支店	芦屋市大原町12番2号 〒659-0092	☎ (0797) 25-2260
三田市		
三田支店	三田市中央町9番28-101号 〒669-1529	☎ (079) 562-2891
フラワータウン出張所	三田市弥生が丘1丁目1番地の1 〒669-1546	☎ (079) 562-3231
三田ウッティタウン支店	三田市すずかけ台2丁目3番地の1 〒669-1322	☎ (079) 565-1421
神戸市		
神戸支店	神戸市中央区京町71 〒650-0034	☎ (078) 321-4391
六甲支店	神戸市灘区山田町3丁目2番1号 〒657-0064	☎ (078) 841-2335
京都府		
京都支店	京都市下京区河原町通四条下ル2丁目稲荷町328番 〒600-8022	☎ (075) 341-0261
東京都		
東京支店	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 〒100-0005	☎ (03) 3284-1251
その他		
インターネット支店	http://www.ikedabank.co.jp/ib/netb_index.html	☎ 0120-092-109

住宅ローンプラザ		
池田住宅ローンプラザ	池田市城南2丁目1番11号 本店別館1階	☎ (072) 753-3741
千里中央住宅ローンプラザ	豊中市新千里東町1丁目5番3号 千里中央支店内	☎ (06) 6831-3778
梅田住宅ローンプラザ	大阪市北区芝田1丁目1番3号 梅田支店内	☎ (06) 6372-6321
千里丘住宅ローンプラザ	摂津市千里丘2丁目15番10号 千里丘支店内	☎ (06) 6330-2882
神戸住宅ローンプラザ	神戸市中央区京町71 神戸支店内	☎ (078) 321-3331
西宮北口住宅ローンプラザ	西宮市甲風園1丁目9番14号 西宮北口支店内	☎ (0798) 67-2322
塚口住宅ローンプラザ	尼崎市塚口町1丁目18番7号 塚口支店内	☎ (06) 6421-8851
川西住宅ローンプラザ	川西市栄町20番1号 川西支店キャッシュコーナー内	☎ (072) 759-5211
逆瀬川住宅ローンプラザ	宝塚市逆瀬川1丁目1番1号 逆瀬川支店内	☎ (0797) 72-7600
三田住宅ローンプラザ	三田市駅前町2番1号 キッピーモール1階	☎ (079) 562-6601
プライベートバンキングプラザ		
プライベートバンキングサロン	大阪市北区茶屋町18番14号 大阪梅田池銀ビル3階	☎ (06) 6372-1491
投資運用相談コーナー	大阪市北区芝田1丁目1番3号 梅田支店内	☎ (06) 6372-6281
ローンルーム（ご相談コーナー）		
サテライト池田	池田市栄町1番1号 池田駅前支店内	☎ (072) 752-7351
ローンセンター		
個人ローン部	池田ローンセンター 池田市城南2丁目1番11号 本店別館1階	☎ (072) 735-3741

泉州銀行店舗所在地 （平成21年12月1日現在）

大阪府		
岸和田市		
本店営業部	岸和田市宮本町26番15号 〒596-8654	☎ (072) 433-4105
春木支店	岸和田市春木若松町8番14号 〒596-0006	☎ (072) 436-1251
久米田支店	岸和田市大町445番地の1 〒596-0812	☎ (072) 445-0380
東岸和田支店	岸和田市土生町2丁目32番2号 〒596-0825	☎ (072) 438-1351
堺市		
堺支店	堺市堺区一条通14番8号 〒590-0048	☎ (072) 221-5101
堺西支店	堺市堺区熊野町西3丁目2番7号 〒590-0947	☎ (072) 221-4431
堺駅前支店	堺市北区北長尾町1丁目7番5号 〒591-8043	☎ (072) 252-1441
新金岡支店	堺市北区新金岡町4丁目3番3号 〒591-8021	☎ (072) 254-1011
もず支店	堺市北区百舌鳥梅北町5丁目389番地 〒591-8031	☎ (072) 258-5451
上野芝支店	堺市西区上野芝町3丁目4番25号 〒593-8301	☎ (072) 279-3321
津久野特別出張所	堺市西区津久野町1丁目4番3号 〒593-8322	☎ (072) 272-3355
鳳支店	堺市西区鳳南町4丁目413番地2 〒593-8325	☎ (072) 271-0781
白鷺支店	堺市東区白鷺町1丁目21番12号 〒599-8107	☎ (072) 285-6060
初芝支店	堺市東区白鷺荘西町2丁目4番1号 〒599-8114	☎ (072) 285-4561
北野田支店	堺市東区北野田37番地1 〒599-8123	☎ (072) 236-6321
泉ヶ丘支店	堺市南区茶山台1丁目2番3号 〒590-0115	☎ (072) 291-2131
東山支店	堺市中区東山905番地1 〒599-8247	☎ (072) 237-6201
諏訪森支店	堺市西区浜寺諏訪森町中2丁目158番地14 〒592-8348	☎ (072) 265-2661
高石市		
高石支店	高石市加茂1丁目21番23号 〒592-0011	☎ (072) 265-5211
泉大津市		
泉大津支店	泉大津市田中町12番28号 〒595-0062	☎ (0725) 21-4681
和泉市		
和泉支店	和泉市府中町1丁目7番7号 〒594-0071	☎ (0725) 41-0490
三林支店	和泉市和田町285番地の1 〒594-1102	☎ (0725) 55-0080
和泉中央支店	和泉市いぶき野5丁目1番2号 〒594-0041	☎ (0725) 57-3181
和泉南支店	和泉市箕形町4丁目6番1号 〒594-0042	☎ (0725) 53-2201
泉北郡		
忠岡支店	泉北郡忠岡町忠岡南1丁目4番1号 〒595-0813	☎ (0725) 33-5101
貝塚市		
貝塚支店	貝塚市近木1488番地 〒597-0001	☎ (072) 431-4626
東貝塚支店	貝塚市平田115番地 〒597-0033	☎ (072) 427-7621
泉佐野市		
泉佐野支店	泉佐野市栄町5番10号 〒598-0054	☎ (072) 463-2551
長滝駅前支店	泉佐野市長滝1128番地の1 〒598-0034	☎ (072) 466-1371
日根野支店	泉佐野市日根野4077番地の1 〒598-0021	☎ (072) 462-2701
泉南市		
新家支店	泉南市高達大苗代1400番地 〒590-0505	☎ (072) 482-2131
泉南支店	泉南市高達牧野199番地の2 〒590-0522	☎ (072) 483-2286
樽井支店	泉南市樽井6丁目11番7号 〒590-0521	☎ (072) 482-8921
阪南市		
阪南支店	阪南市尾崎町68番地 〒599-0201	☎ (072) 472-0601
箱作支店	阪南市箱作250番地の10 〒599-0232	☎ (072) 476-5501
泉南郡		
熊取支店	泉南郡熊取町大久保中2丁目27番5号 〒590-0403	☎ (072) 452-1401
田尻支店	泉南郡田尻町大字吉見688番地の1 〒598-0092	☎ (072) 466-0103
岬町支店	泉南郡岬町深田1828番地の1 〒599-0303	☎ (072) 492-3221
大阪市		
大阪支店	大阪市中央区南久宝寺町4丁目1番2号 〒541-0058	☎ (06) 6244-1761
難波支店	大阪市中央区難波3丁目7番12号 〒542-0076	☎ (06) 6641-8771
城東支店	大阪市城東区今福東1丁目10番5号 〒536-0002	☎ (06) 6934-1911
昭和町支店	大阪市阿倍野区阪南町1丁目28番4号 〒545-0021	☎ (06) 6621-3731
駒川町支店	大阪市東住吉区駒川13丁目30番10号 〒546-0043	☎ (06) 6628-5101
長居支店	大阪市住吉区長居3丁目8番14号 〒558-0003	☎ (06) 6692-7661
帝塚山支店	大阪市住吉区帝塚山東3丁目8番14号 〒558-0054	☎ (06) 6673-6261
住之江支店	大阪市住之江区西住之江1丁目1番41号 〒559-0005	☎ (06) 6678-7171
豊中市		
豊中支店	豊中市服部西町2丁目1番4号 〒561-0858	☎ (06) 6862-3333
千里中央支店	豊中市新千里東町1丁目1番5号 〒560-0082	☎ (06) 6834-9350
大阪モノレール千里中央ビル4階		

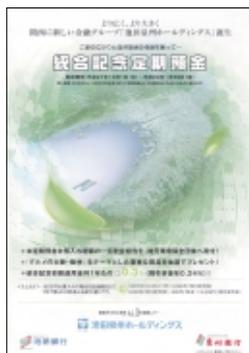
枚方市		
枚方北支店	枚方市長尾元町5丁目19番10号 〒573-0163	☎ (072) 850-3611
津田支店	枚方市津田駅前1丁目26番5-101号 〒573-0125	☎ (072) 859-6511
交野市		
交野支店	交野市星田5丁目11番3号 〒576-0016	☎ (072) 893-2091
大東市		
大東支店	大東市野崎1丁目7番12号 〒574-0015	☎ (072) 877-3331
住道支店	大東市赤井2丁目1番8号 〒574-0046	☎ (072) 875-3731
東大阪市		
東大阪支店	東大阪市下小阪5丁目2番33号 〒577-0803	☎ (06) 6725-0761
八尾市		
八尾支店	八尾市弓削町1丁目1番地 〒581-0032	☎ (072) 949-1080
羽曳野市		
羽曳野支店	羽曳野市南恵我之荘1丁目1番29号 〒583-0885	☎ (072) 954-1881
松原市		
松原支店	松原市天美東9丁目1番2号 〒580-0032	☎ (072) 332-5375
藤井寺市		
藤井寺支店	藤井寺市岡2丁目12番6号 〒583-0027	☎ (072) 939-8111
富田林市		
喜志支店	富田林市喜志町3丁目10番10号 〒584-0005	☎ (0721) 24-0111
金剛支店	富田林市寺池台1丁目9番 〒584-0073	☎ (0721) 29-1412
和歌山県		
和歌山支店	和歌山市美園町5丁目1番地の3 〒640-8652	☎ (073) 424-4181
東京都		
東京支店	東京都千代田区鍛冶町1丁目8番5号 〒101-0044	☎ (03) 3256-2301
外貨両替専門店		
関西国際空港出張所	泉佐野市泉州空港北1番地 〒549-0001	☎ (072) 456-7031
センギンクイック外貨	大阪市中央区難波5丁目1番60号 〒542-8503	☎ (06) 6647-8601
両替ショップ難波駅前	（南海電鉄難波駅構内）	
電話やインターネットでお取引いただける来店不要型のお店		
ダイレクト支店	http://www.senshubank.co.jp	☎ 0120-041892

住宅ローンセンター		
本店住宅ローンセンター	貝塚市二色2丁目1番1号	☎ (072) 438-9077
豊中住宅ローンセンター	豊中市服部西町2丁目1番4号 豊中支店内	☎ (06) 6864-2767
千里中央住宅ローンセンター	豊中市新千里東町1丁目1番5号	
	大阪モノレール千里中央ビル4階 千里中央支店内	☎ (06) 6836-5863
枚方北住宅ローンセンター	枚方市長尾元町5丁目19番10号 枚方北支店内	☎ (072) 836-5310
京阪寝屋川住宅ローンセンター	寝屋川市早子町20番22号	☎ (072) 821-7795
住道住宅ローンセンター	大東市赤井2丁目1番8号 住道支店内	☎ (072) 875-3731
城東住宅ローン		

「池田泉州ホールディングス」の誕生を記念して、両行初の「共同商品」を発売しました。

ご縁の広がりとお自然環境の保護を願って
統合記念定期預金

- お客さまとともに地域の環境保全に取り組みたいとの思いから、本定期預金お預入れ総額の一定割合相当額を、地元環境保全団体に寄付させていただきます。
(お客さまのご負担はございません。)
- さらに、「グルメの大阪・阪神」をテーマに、抽選でグルメ関連商品をプレゼントするお楽しみもプラスしました。
- 統合を記念して特別金利を適用させていただきます。
(期間1年の自動継続、特別金利)の適用は初回お預入れ時のみ)



環境への思いやりを応援します
愛ひろがるエコローン

- 環境配慮型の住宅リフォーム資金や、エコカー購入資金のお借入れに際して、統合記念の特別金利にてご提供し、環境保全を応援するローンです。
- たとえば、お住まいの住宅に、オール電化関連設備、ガス(都市ガス・LPガス)省エネ住宅設備、太陽光発電装置の新たな設置について、リフォーム資金のローンをご利用いただく場合。
- また、ハイブリッドカー、低排出ガス車、電気自動車、天然ガス車等、エコカー減税対象の新車ご購入について、マイカー購入資金のローンをご利用いただく場合。



「便利なサービス」も拡がりました。

外貨両替 **割引サービス** を 年中無休
ご利用いただけます。

- 外貨両替割引券をご提示いただくと、たとえば、店頭レートより 1米ドルにつき50銭 **割引**、1ユーロにつき60銭 **割引** など
- 出発前に、外貨両替割引券を泉州銀行関西国際空港出張所(空港1階国際線到着ロビー)までご持参ください。
- 外貨両替割引券は、池田銀行と泉州銀行の本支店にご用意しております。
- JCBカード、池田銀行発行の各種カード、泉州銀行発行の各種カードをご提示いただくだけでも割引させていただきます。



お問い合わせは

泉州銀行関西国際空港出張所

TEL 072-456-7031

営業時間 隔日制となっていますのでご注意ください。
(外貨両替割引券掲載のカレンダーでご確認ください。)

早番 : 6:00~21:30

遅番 : 8:00~23:00

池田銀行と泉州銀行のお客様は
両行のATMでの出金・入金が、
ご利用手数料 **無料!**

ご利用いただけるのは――

- 池田銀行 116カ所・334台
- 泉州銀行 135カ所・275台
- 駅のATM・Patsat 62カ所・81台
(パツとサツと)

※店舗外ATM・パツとサツとの設置場所は26ページをご覧ください。



営業時間等は、各ATMコーナーによって異なります。
詳しくは、両行のホームページ等でご確認ください。

池田銀行 <http://www.ikedabank.co.jp>

泉州銀行 <http://www.senshubank.co.jp>

[資料編]

池田銀行

業績および財務データ

資料編 CONTENTS

主な経営指標等の推移	32	有価証券	
中間連結財務諸表		有価証券残高	67
中間連結貸借対照表	33	有価証券の残存期間別残高	67
中間連結損益計算書	34	商品有価証券種類別平均残高	67
中間連結株主資本等変動計算書	35	有価証券の預金に対する比率(預証率)	67
中間連結キャッシュ・フロー計算書	37	時価情報	
セグメント情報	38	有価証券の時価等情報	68
中間財務諸表		株式の状況	
中間貸借対照表	41	株式所有者別内訳	70
中間損益計算書	42	大株主一覧	70
中間株主資本等変動計算書	43		
自己資本の充実の状況等			
連結自己資本比率	47		
単体自己資本比率	48		
損益の状況等			
粗利益	59		
業務純益	59		
利益率	59		
総資金利鞘	59		
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り	60		
受取・支払利息の分析	61		
預金			
預金科目別残高	62		
定期預金の残存期間別残高	62		
貸出金			
貸出金科目別残高	63		
貸出金の残存期間別残高	63		
貸出金の担保別内訳	63		
支払承諾見返の担保別内訳	63		
貸出金使途別残高・構成比	64		
貸出金業種別残高・構成比	64		
中小企業等に対する貸出金	65		
特定海外債権残高	65		
貸出金の預金に対する比率(預貸率)	65		
リスク管理債権	65		
金融再生法開示債権	65		
貸倒引当金内訳	66		
貸出金償却額	66		

会計監査人の監査の状況

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

主要な経営指標等の推移

1. 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成19年度	平成20年度
		中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	中間連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	中間連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
連結経常収益	百万円	47,365	40,325	33,198	88,452	83,201
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	8,240	1,372	5,786	64,118	34,736
連結中間純利益 (は連結中間純損失)	百万円	4,703	1,747	6,416		
連結当期純損失	百万円				54,968	37,453
連結純資産額	百万円	82,521	58,116	67,883	68,272	57,589
連結総資産額	百万円	2,746,321	2,562,324	2,648,660	2,727,805	2,550,017
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.74	9.21	9.82	10.62	9.39

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

2. 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
決算年月		平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	44,131	37,010	29,797	81,966	76,682
経常利益 (は経常損失)	百万円	8,215	1,415	5,787	64,319	34,150
中間純利益 (は中間純損失)	百万円	4,704	1,544	6,422		
当期純損失	百万円				55,015	37,234
資本金	百万円	49,365	64,365	39,630	64,365	76,865
発行済株式総数	千株	25,927	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
			25,927	25,889	25,927	25,927
			第一種優先株式	第一種優先株式	第一種優先株式	第一種優先株式
		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
			第二種優先株式			第二種優先株式
			6,250			6,250
純資産額	百万円	81,197	56,948	66,872	66,882	56,567
総資産額	百万円	2,721,669	2,541,103	2,630,935	2,704,912	2,529,655
預金残高	百万円	2,206,448	2,241,877	2,316,549	2,191,128	2,253,735
貸出金残高	百万円	1,522,563	1,618,738	1,662,216	1,599,491	1,665,625
有価証券残高	百万円	899,426	640,450	814,569	357,664	646,566
1株当たり配当額	円		普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
			第一種優先株式	第一種優先株式	第一種優先株式	第一種優先株式
			2.14			
			第二種優先株式			第二種優先株式
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.11	9.32	9.96	10.75	9.55
従業員数	人	1,171	1,267	1,403	1,137	1,240

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	57,188	53,977	71,048
コールローン及び買入手形	80,000	10,000	30,000
買入金銭債権	1,294	1,040	1,350
商品有価証券	1	19	514
金銭の信託	18,937	19,000	19,000
有価証券 1,8,13	641,019	815,150	647,108
貸出金 2,3,4,5,6,7,9	1,610,915	1,652,340	1,657,259
外国為替 6	3,112	3,912	1,316
その他資産 8	85,366	41,346	65,852
有形固定資産 10	24,341	23,033	23,788
無形固定資産	3,970	3,194	3,576
繰延税金資産	23,953	23,181	22,716
支払承諾見返	27,907	22,782	24,885
貸倒引当金	15,684	20,318	18,397
資産の部合計	2,562,324	2,648,660	2,550,017
(負債の部)			
預金 8	2,237,314	2,310,693	2,248,784
譲渡性預金	200		
コールマネー及び売渡手形	5,959		
債券貸借取引受入担保金 8	91,780	161,379	107,039
借入金 8,11	28,323	20,395	21,017
外国為替	66	73	80
社債 12	40,000	38,000	40,000
新株予約権付社債	5,342		5,342
その他負債	66,481	26,371	44,256
退職給付引当金	438	391	420
役員退職慰労引当金	260	406	284
睡眠預金払戻損失引当金	41	40	48
偶発損失引当金	87	244	266
負ののれん	4		2
支払承諾	27,907	22,782	24,885
負債の部合計	2,504,207	2,580,776	2,492,428
(純資産の部)			
資本金	64,365	39,630	76,865
資本剰余金	10,272	22,571	22,771
利益剰余金	1,388	6,557	37,094
自己株式	189		196
株主資本合計	73,060	68,759	62,345
その他有価証券評価差額金	15,954	1,748	5,636
繰延ヘッジ損益		0	0
評価・換算差額等合計	15,954	1,749	5,637
少数株主持分	1,010	873	880
純資産の部合計	58,116	67,883	57,589
負債及び純資産の部合計	2,562,324	2,648,660	2,550,017

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
経常収益	40,325		33,198		83,201	
資金運用収益	25,617		19,825		54,728	
(うち貸出金利息)	(15,927)		(14,452)		(31,504)	
(うち有価証券利息配当金)	(9,422)		(5,318)		(22,840)	
役務取引等収益	4,430		4,428		8,204	
その他業務収益	2,405		3,470		9,555	
その他経常収益	7,871		5,474		10,712	
経常費用	41,697		27,411		117,937	
資金調達費用	7,455		4,519		13,026	
(うち預金利息)	(4,277)		(3,546)		(8,172)	
役務取引等費用	1,730		1,567		3,359	
その他業務費用	6,693		473		25,089	
営業経費	14,878		13,200		29,142	
その他経常費用 ¹	10,939		7,650		47,320	
経常利益又は経常損失()	1,372		5,786		34,736	
特別利益	424		355		572	
償却債権取立益	232		347		502	
貸倒引当金戻入益	114					
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	77		8		70	
特別損失	111		27		1,637	
固定資産処分損	110		26		154	
減損損失	1		1		1	
退職給付信託設定損					1,481	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	1,059		6,114		35,801	
法人税、住民税及び事業税	196		178		98	
法人税等還付税額					48	
法人税等調整額	504		467		1,744	
法人税等合計	701		288		1,793	
少数株主損失()	13		13		141	
中間純利益又は中間(当期)純損失()	1,747		6,416		37,453	

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
株主資本						
資本金						
前期末残高	64,365		76,865		64,365	
当中間期(当期)変動額						
新株の発行					12,500	
減資			37,234			
当中間期(当期)変動額合計			37,234		12,500	
当中間期末(期末)残高	64,365		39,630		76,865	
資本剰余金						
前期末残高	48,126		22,771		48,126	
当中間期(当期)変動額						
新株の発行					12,500	
減資			37,234			
資本剰余金の利益剰余金への振替	37,840		37,234		37,840	
剰余金(その他資本剰余金)の配当	12				12	
自己株式の処分	0		0		1	
自己株式の消却			200			
当中間期(当期)変動額合計	37,853		200		25,354	
当中間期末(期末)残高	10,272		22,571		22,771	
利益剰余金						
前期末残高	37,481		37,094		37,481	
当中間期(当期)変動額						
資本剰余金の利益剰余金への振替	37,840		37,234		37,840	
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	1,747		6,416		37,453	
当中間期(当期)変動額合計	36,092		43,651		386	
当中間期末(期末)残高	1,388		6,557		37,094	
自己株式						
前期末残高	185		196		185	
当中間期(当期)変動額						
自己株式の取得	4		4		14	
自己株式の処分	0		0		3	
自己株式の消却			200			
当中間期(当期)変動額合計	4		196		11	
当中間期末(期末)残高	189				196	
株主資本合計						
前期末残高	74,825		62,345		74,825	
当中間期(当期)変動額						
新株の発行					25,000	
減資						
資本剰余金の利益剰余金への振替						
剰余金(その他資本剰余金)の配当	12				12	
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	1,747		6,416		37,453	
自己株式の取得	4		4		14	
自己株式の処分	0		0		2	
自己株式の消却						
当中間期(当期)変動額合計	1,764		6,413		12,479	
当中間期末(期末)残高	73,060		68,759		62,345	

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	7,568	5,636	7,568
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	8,386	3,888	1,931
当中間期(当期)変動額合計	8,386	3,888	1,931
当中間期末(期末)残高	15,954	1,748	5,636
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	13	0	13
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	13	0	12
当中間期(当期)変動額合計	13	0	12
当中間期末(期末)残高		0	0
評価・換算差額等合計			
前期末残高	7,581	5,637	7,581
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	8,373	3,888	1,944
当中間期(当期)変動額合計	8,373	3,888	1,944
当中間期末(期末)残高	15,954	1,749	5,637
少数株主持分			
前期末残高	1,028	880	1,028
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	17	6	148
当中間期(当期)変動額合計	17	6	148
当中間期末(期末)残高	1,010	873	880
純資産合計			
前期末残高	68,272	57,589	68,272
当中間期(当期)変動額			
新株の発行			25,000
剰余金(その他資本剰余金)の配当	12		12
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	1,747	6,416	37,453
自己株式の取得	4	4	14
自己株式の処分	0	0	2
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	8,391	3,881	1,796
当中間期(当期)変動額合計	10,156	10,294	10,683
当中間期末(期末)残高	58,116	67,883	57,589

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	1,059		6,114		35,801	
減価償却費	1,384		1,598		2,802	
減損損失	1		1		1	
負ののれん償却額	2		2		4	
貸倒引当金の増減()	258		1,921		2,453	
退職給付引当金の増減額(は減少)	22		29		39	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9		122		32	
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	77		8		70	
偶発損失引当金の増減()	15		22		194	
資金運用収益	25,617		19,825		54,728	
資金調達費用	7,455		4,519		13,026	
有価証券関係損益()	3,385		5,250		29,467	
金銭の信託の運用損益(は運用益)	58		3		694	
為替差損益(は益)	3,700		2,415		556	
固定資産処分損益(は益)	110		26		154	
貸出金の純増()減	18,809		4,918		65,153	
預金の純増減()	50,354		61,908		61,825	
譲渡性預金の純増減()	100				100	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	202		622		104	
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	111		28		214	
商品有価証券の純増()減	8		494		504	
コールローン等の純増()減	125,134		20,309		175,078	
コールマネー等の純増減()	5,959					
債券貸借取引受入担保金の純増減()	252,322		54,339		237,063	
外国為替(資産)の純増()減	26		2,596		1,769	
外国為替(負債)の純増減()	86		7		72	
資金運用による収入	26,635		19,677		55,752	
資金調達による支出	7,027		4,240		12,497	
その他	3,148		3,682		858	
小計	84,936		149,413		64,084	
法人税等の支払額	106		79		111	
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,043		149,334		64,195	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	908,166		587,645		2,030,095	
有価証券の売却による収入	970,985		398,823		1,705,841	
有価証券の償還による収入	35,543		30,044		398,438	
有形固定資産の取得による支出	493		110		776	
無形固定資産の取得による支出	448		199		736	
有形固定資産の売却による収入	132					
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,553		159,087		72,671	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
劣後特約付借入金の返済による支出					7,000	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出			7,342			
株式の発行による収入					25,000	
配当金の支払額	12				12	
財務活動によるキャッシュ・フロー	12		7,342		17,987	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1		4		2	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,498		17,099		26,460	
現金及び現金同等物の期首残高	43,808		70,269		43,808	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 1	56,307		53,170		70,269	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

（単位：百万円）

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合
前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	3,458	40,325	8.57%
当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	2,594	33,198	7.81%
前連結会計年度末（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	11,532	83,201	13.86%

（注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年9月期）

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 4社
 - 会社名
 - 池銀総合保証株式会社
 - 株式会社 ジェーアイ
 - 池銀リース株式会社
 - 池銀キャピタル株式会社
 - (2) 非連結子会社
 - 会社名
 - 池田ビジネスサービス株式会社
 - ハイ・ブレン株式会社
 - 池銀投資顧問株式会社
 - 池銀オフィスサービス株式会社
 - 株式会社 ディーアイ
 - 株式会社 プイアイ
 - 池田モーゲージサービス株式会社
 - 池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンド2号投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンド3号投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンドKGI投資事業組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンドD・投資事業組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンドPCI投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンドKI投資事業有限責任組合
 - Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
 - 該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
 - 会社名
 - 池田ビジネスサービス株式会社
 - ハイ・ブレン株式会社
 - 池銀投資顧問株式会社
 - 池銀オフィスサービス株式会社
 - 株式会社 ディーアイ
 - 株式会社 プイアイ
 - 池田モーゲージサービス株式会社
 - 池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンド2号投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンド3号投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンドKGI投資事業組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンドD・投資事業組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンドPCI投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンドKI投資事業有限責任組合
 - Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
 - (4) 持分法非適用の関連会社
 - 会社名
 - 株式会社 自然総研

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 - 9月末日 4社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年
 その他 2年～15年

- 無形固定資産
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 - 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 - 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 - なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,280百万円であります。
 - (6) 退職給付引当金の計上基準
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 - 過去勤務債務：
 - その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
 - 数理計算上の差異：
 - 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 - なお、会計基準変更時差異（7,392百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
 - また、厚生年金基金の代行部分に係る会計基準変更時差異は返上時に全額費用処理しております。
 - (追加情報)
 - 当行は、退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）で償却していましたが、平均残存勤務期間が13年を下回ったため、償却年数を12年に変更しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は33百万円減少し、中間純利益は19百万円減少しております。
 - (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
 - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、当行内規に基づき、当中間連結会計期間末支給見積額を計上しております。
 - (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の払戻実績に基づき、将来の払戻請求見積額を計上しております。
 - (9) 偶発損失引当金の計上基準
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、予め定めている基準に基づき、将来の負担金支払見積額を計上しております。
 - (10) 外貨建資産・負債の換算基準
 - 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (11) リース取引の処理方法
 - (借手側)
 - 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (貸手側)
 - ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。
 - (12) 重要なヘッジ会計の方法
 - 為替変動リスクヘッジ
 - 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
 - ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - (13) 消費税等の会計処理
 - 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(平成21年9月期)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式287百万円及び出資金2,321百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,917百万円、延滞債権額は35,760百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は282百万円であり、

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,378百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は43,338百万円であり、

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,426百万円であり、

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、24,779百万円であり、

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	193,077百万円
その他資産	578百万円
未経過リース債権	4,393百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,604百万円
債券貸借取引受入担保金	161,379百万円
借入金	3,879百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券46,883百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,155百万円、保証金は4,254百万円、先物取引負担金は503百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円であり、

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、346,400百万円であり、すべて原契約期間が4年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 20,781百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金13,500百万円が含まれております。

12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,080百万円であり、

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸出金償却1,065百万円、貸倒引当金繰入額2,028百万円及び株式関連派生商品費用921百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	25,927		38	25,889	注1.
第一種優先株式	6,000			6,000	
第二種優先株式	6,250			6,250	
合計	38,177		38	38,139	
自己株式					
普通株式	37	1	38		注2.3.
合計	37	1	38		

(注)1. 普通株式の発行済株式数の減少38千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による取得であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少38千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式消却による減少38千株及び単元未満株式の買増請求による処分0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年9月30日現在)

現金預け金勘定	53,977百万円
その他預け金	807百万円
現金及び現金同等物	53,170百万円

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	257百万円	百万円	257百万円
減価償却累計額相当額	179百万円	百万円	179百万円
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円
中間連結会計期間末残高相当額	78百万円	百万円	78百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	42百万円
1年超	35百万円
合計	78百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高

百万円	百万円
・支払リース料	25百万円
・リース資産減損勘定の取崩額	百万円
・減価償却費相当額	25百万円
・減損損失	百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	217百万円
1年超	3,293百万円
合計	3,510百万円

(決算後に生じた当行の状況に関する重要な事象(重要な後発事象))

P.46をご参照ください。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	57,067	53,750	70,925
コールローン	80,000	10,000	30,000
買入金銭債権	1,294	1,040	1,350
商品有価証券	1	19	514
金銭の信託	18,937	19,000	19,000
有価証券 1,8,13	640,450	814,569	646,566
貸出金 2,3,4,5,6,7,9	1,618,738	1,662,216	1,665,625
外国為替 6	3,112	3,912	1,316
その他資産 8	69,066	23,794	48,476
有形固定資産 10	23,040	22,130	22,666
無形固定資産	3,873	3,121	3,493
繰延税金資産	22,356	21,543	21,214
支払承諾見返	16,997	13,966	14,883
貸倒引当金	13,834	18,132	16,375
資産の部合計	2,541,103	2,630,935	2,529,655
(負債の部)			
預金 8	2,241,877	2,316,549	2,253,735
譲渡性預金	200		
コールマネー	5,959		
債券貸借取引受入担保金 8	91,780	161,379	107,039
借入金 11	20,996	13,867	13,940
外国為替	66	73	80
社債 12	40,000	38,000	40,000
新株予約権付社債	5,342		5,342
その他負債	60,114	19,152	37,053
未払法人税等	126	138	223
リース債務	24	23	24
その他の負債	59,962	18,989	36,804
退職給付引当金	431	383	413
役員退職慰労引当金	260	406	284
睡眠預金払戻損失引当金	41	40	48
偶発損失引当金	87	244	266
支払承諾	16,997	13,966	14,883
負債の部合計	2,484,154	2,564,062	2,473,088
(純資産の部)			
資本金	64,365	39,630	76,865
資本剰余金	10,272	22,571	22,771
資本準備金	2	2	2
その他資本剰余金	10,269	22,568	22,769
利益剰余金	1,544	6,422	37,234
その他利益剰余金	1,544	6,422	37,234
繰越利益剰余金	1,544	6,422	37,234
自己株式	189		196
株主資本合計	72,904	68,624	62,205
その他有価証券評価差額金	15,956	1,750	5,637
繰延ヘッジ損益		0	0
評価・換算差額等合計	15,956	1,751	5,638
純資産の部合計	56,948	66,872	56,567
負債及び純資産の部合計	2,541,103	2,630,935	2,529,655

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 至	平成20年4月 1日 平成20年9月30日	自 至	平成21年4月 1日 平成21年9月30日	自 至	平成20年4月 1日 平成21年3月31日
経常収益		37,010		29,797		76,682
資金運用収益		25,573		19,773		54,608
(うち貸出金利息)		(15,886)		(14,410)		(31,392)
(うち有価証券利息配当金)		(9,421)		(5,310)		(22,837)
役務取引等収益		3,860		3,873		7,078
その他業務収益		2,405		3,470		9,555
その他経常収益		5,171		2,679		5,439
経常費用		38,425		24,009		110,832
資金調達費用		7,385		4,462		12,890
(うち預金利息)		(4,278)		(3,550)		(8,177)
役務取引等費用		1,961		1,768		3,784
その他業務費用		6,693		473		25,089
営業経費 ¹		14,401		12,781		28,069
その他経常費用 ²		7,983		4,523		40,998
経常利益又は経常損失()		1,415		5,787		34,150
特別利益		835		355		571
特別損失		99		26		1,624
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()		678		6,116		35,203
法人税、住民税及び事業税		25		22		47
法人税等調整額		841		329		1,983
法人税等合計		866		306		2,030
中間純利益又は中間(当期)純損失()		1,544		6,422		37,234

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 至	平成20年4月 1日 平成20年9月30日	自 至	平成21年4月 1日 平成21年9月30日	自 至	平成20年4月 1日 平成21年3月31日
株主資本						
資本金						
前期末残高		64,365		76,865		64,365
当中間期（当期）変動額						
新株の発行						12,500
減資				37,234		
当中間期（当期）変動額合計				37,234		12,500
当中間期末（期末）残高		64,365		39,630		76,865
資本剰余金						
資本準備金						
前期末残高				2		
当中間期（当期）変動額						
新株の発行						12,500
準備金から剰余金への振替						12,500
剰余金（その他資本剰余金）の配当		2				2
当中間期（当期）変動額合計		2				2
当中間期末（期末）残高		2		2		2
その他資本剰余金						
前期末残高		48,126		22,769		48,126
当中間期（当期）変動額						
減資				37,234		
準備金から剰余金への振替						12,500
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替		37,840		37,234		37,840
剰余金（その他資本剰余金）の配当		15				15
自己株式の処分		0		0		1
自己株式の消却				200		
当中間期（当期）変動額合計		37,856		200		25,356
当中間期末（期末）残高		10,269		22,568		22,769
資本剰余金合計						
前期末残高		48,126		22,771		48,126
当中間期（当期）変動額						
新株の発行						12,500
減資				37,234		
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替		37,840		37,234		37,840
準備金から剰余金への振替						
剰余金（その他資本剰余金）の配当		12				12
自己株式の処分		0		0		1
自己株式の消却				200		
当中間期（当期）変動額合計		37,853		200		25,354
当中間期末（期末）残高		10,272		22,571		22,771
利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金						
前期末残高		10,000				10,000
当中間期（当期）変動額						
別途積立金の繰越利益剰余金への振替		10,000				10,000
当中間期（当期）変動額合計		10,000				10,000
当中間期末（期末）残高						
繰越利益剰余金						
前期末残高		47,840		37,234		47,840
当中間期（当期）変動額						
別途積立金の繰越利益剰余金への振替		10,000				10,000
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替		37,840		37,234		37,840
中間純利益又は中間（当期）純損失（ ）		1,544		6,422		37,234
当中間期（当期）変動額合計		46,296		43,657		10,605
当中間期末（期末）残高		1,544		6,422		37,234

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 至	平成20年4月 1日 平成20年9月30日	自 至	平成21年4月 1日 平成21年9月30日	自 至	平成20年4月 1日 平成21年3月31日
利益剰余金合計						
前期末残高		37,840		37,234		37,840
当中間期(当期)変動額						
別途積立金の繰越利益剰余金への振替						
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替		37,840		37,234		37,840
中間純利益又は中間(当期)純損失()		1,544		6,422		37,234
当中間期(当期)変動額合計		36,296		43,657		605
当中間期末(期末)残高		1,544		6,422		37,234
自己株式						
前期末残高		185		196		185
当中間期(当期)変動額						
自己株式の取得		4		4		14
自己株式の処分		0		0		3
自己株式の消却				200		
当中間期(当期)変動額合計		4		196		11
当中間期末(期末)残高		189				196
株主資本合計						
前期末残高		74,465		62,205		74,465
当中間期(当期)変動額						
新株の発行						25,000
減資						
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替						
剰余金(その他資本剰余金)の配当		12				12
中間純利益又は中間(当期)純損失()		1,544		6,422		37,234
自己株式の取得		4		4		14
自己株式の処分		0		0		2
自己株式の消却						
当中間期(当期)変動額合計		1,561		6,418		12,260
当中間期末(期末)残高		72,904		68,624		62,205
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金						
前期末残高		7,570		5,637		7,570
当中間期(当期)変動額						
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)		8,385		3,886		1,933
当中間期(当期)変動額合計		8,385		3,886		1,933
当中間期末(期末)残高		15,956		1,750		5,637
繰延ヘッジ損益						
前期末残高		13		0		13
当中間期(当期)変動額						
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)		13		0		12
当中間期(当期)変動額合計		13		0		12
当中間期末(期末)残高				0		0
評価・換算差額等合計						
前期末残高		7,583		5,638		7,583
当中間期(当期)変動額						
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)		8,372		3,886		1,945
当中間期(当期)変動額合計		8,372		3,886		1,945
当中間期末(期末)残高		15,956		1,751		5,638
純資産合計						
前期末残高		66,882		56,567		66,882
当中間期(当期)変動額						
新株の発行						25,000
剰余金(その他資本剰余金)の配当		12				12
中間純利益又は中間(当期)純損失()		1,544		6,422		37,234
自己株式の取得		4		4		14
自己株式の処分		0		0		2
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)		8,372		3,886		1,945
当中間期(当期)変動額合計		9,934		10,305		10,314
当中間期末(期末)残高		56,948		66,872		56,567

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年9月期）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については中間決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～50年
その他 2年～15年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存償額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,736百万円であります。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異（7,389百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
また、厚生年金基金の代行部分に係る会計基準変更時差異は返上時に全額費用処理しております。
(追加情報)
当行は、退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）で償却していましたが、平均残存勤務期間が13年を下回ったため、償却年数を12年に変更しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は33百万円減少し、中間純利益は19百万円減少しております。
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、当行内規に基づき、当中間会計期間末支給見積額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の払戻実績に基づき、将来の払戻請求見積額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、予め定めている基準に基づき、将来の負担金支払見積額を計上しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報（平成21年9月期）

(金融資産の時価の算定)
買手と売手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債は市場価格の時価とみなすことができないことから、経営陣の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。
なお、市場価格を時価とした場合に比べ、有価証券並びにその他有価証券評価差額金はそれぞれ3,513百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額については、客観的に信頼性があり独立した第三者であるブローカーから入手した価額としております。当該合理的に算定された価額は固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値に基づき算定しております。
なお、上記計算における主たる価格決定変数は、割引率については割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債、スワップションのボラティリティ期間については1カ月から10年、スワップ期間については1年から10年をそれぞれ採用しております。

注記事項（平成21年9月期）

- (中間貸借対照表関係)
- 関係会社の株式及び出資総額 2,345百万円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は2,601百万円、延滞債権額は34,916百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は261百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,356百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は42,136百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,426百万円であります。
 - ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、24,779百万円であります。
担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 193,077百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,604百万円
債券貸借取引受入担保金 161,379百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券46,883百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,155百万円、保証金は4,168百万円、先物取引負担金は503百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円であります。
 - 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、343,464百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未

実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 19,547百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金13,500百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は2,080百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 635百万円
無形固定資産 689百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,825百万円、貸出金償却714百万円及び株式関連派生商品費用921百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	37	1	38		注1. 2.
合計	37	1	38		

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による取得であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少38千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式消却による減少38千株及び単元未満株式の買増請求による処分0千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主として、事務機器であります。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	1,752百万円	114百万円	1,867百万円
減価償却累計額相当額	1,510百万円	83百万円	1,594百万円
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円
中間会計期間末残高相当額	242百万円	31百万円	273百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	113百万円
1年超	160百万円
合計	273百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の中間会計期末残高	百万円
・支払リース料	163百万円
・リース資産減損勘定の取崩額	百万円
・減価償却費相当額	163百万円
・減損損失	百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	217百万円
1年超	3,293百万円
合計	3,510百万円

(有価証券関係)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(決算後に生じた当行の状況に関する重要な事象(重要な後発事象))

(重要な株式移転)

当行と株式会社泉州銀行(頭取 吉田憲正)は、平成21年10月1日付で共同株式移転により、完全親会社である「株式会社池田泉州ホールディングス」を設立いたしました。

1. 企業結合の目的

両行は、関西地域における代表的な独立系の金融グループとして最良の地域金融機関となることを目的に、本件経営統合を行います。当行、泉州銀行及び共同持株会社で構成される新金融グループは、地域金融機関としての公共性に鑑み、経営基盤の拡大、発展を通じて地域金融の安定化と地域経済の健全な発展を図るとともに、経営の独立性を確保し、地域顧客の利便性、サービス及び内部管理体制の質的向上を目指します。

2. 結合当事業の名称及びその事業の内容

株式会社 池田銀行 普通銀行業務
株式会社 泉州銀行 普通銀行業務

3. 結合後企業の名称

株式会社 池田泉州ホールディングス

4. 株式移転比率及び交付株式数

(1) 株式の移転比率

当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式18.5株を割当交付
泉州銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当交付
当行の第一種優先株式1株に対して、共同持株会社の第一種優先株式18.5株を割当交付

当行の第二種優先株式1株に対して、共同持株会社の第二種優先株式18.5株を割当交付

なお、本件株式移転により、当行又は泉州銀行の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式及び第一種優先株式、第二種優先株式の数に1株に満たない端数には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

(2) 共同持株会社が交付する株式数

普通株式：959,541,463株
第一種優先株式：111,000,000株
第二種優先株式：115,625,000株

5. 株式移転比率の算定方法

(1) 普通株式

両行は、本件株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、当行は野村證券株式会社に対し、また泉州銀行はモルガン・スタンレー証券株式会社及びアメリカン・アプリーザル・ジャパン株式会社に対し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼しました。

(2) 優先株式

両行は、当行が発行している第一種優先株式及び第二種優先株式については、普通株式のように市場価格が存在しないため、普通株式の株式移転比率を考慮した上で、共同持株会社にて新たに交付する優先株式を対象優先株式のそれぞれの発行要項と割当比率を通じて同一の条件を発行要項に定めることとし、当行の発行する第一種優先株式1株につき共同持株会社の第一種優先株式18.5株を割当交付し、また、当行の発行する第二種優先株式1株につき共同持株会社の第二種優先株式18.5株を割当交付いたしました。

6. 当該企業結合を持分の結合と判断した理由

企業結合により株式会社池田泉州ホールディングスに対して両行株主が有することになった、取得が持分の結合かを識別するための議決権比率は、当行55%、泉州銀行45%となっており、両結合当事業の株主も他の企業を支配したとは認められず、企業結合後のリスクや便益を引き続き相互に共有することを達成すると判断いたしました。

7. 被結合企業から引継いだ資産、負債及び資本(純資産)の内訳

(平成21年9月30日現在)

当行	資産の部合計	負債の部合計
	2,630,935百万円	2,564,062百万円
		株主資本 68,624百万円
		評価・換算差額等 1,751百万円
		純資産の部合計 66,872百万円

株式会社泉州銀行	資産の部合計	負債の部合計
	2,243,091百万円	2,161,407百万円
		株主資本 85,776百万円
		評価・換算差額等 4,092百万円
		純資産の部合計 81,684百万円

自己資本の充実の状況等

【銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	平成20年9月30日	平成21年3月31日	平成21年9月30日	
資本金	64,365	76,865	39,630	
うち非累積的永久優先株	15,000	27,500	27,500	
新株式申込証拠金				
資本剰余金	10,272	22,771	22,571	
利益剰余金	1,355	37,059	6,612	
自己株式（ ）	189	196		
自己株式申込証拠金				
社外流出予定額（ ）				
その他有価証券の評価差損（ ）	15,951			
為替換算調整勘定				
新株予約権				
連結子法人等の少数株主持分	1,007	879	865	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券				
営業権相当額（ ）				
のれん相当額（ ）				
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（ ）				
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）	725	691	661	
繰延税金資産の控除金額（ ）				
計 (A)	57,424	62,567	69,018	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券及び基本的項目(A)に対する割合(注1)				
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額				
一般貸倒引当金	7,531	7,503	7,806	
負債性資本調達手段等	62,636	54,568	51,500	
うち永久劣後債務(注2)	22,000	15,000	15,000	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	40,636	39,568	36,500	
補完的項目不算入額()	12,744	8,284	1,990	
計 (B)	57,424	53,787	57,315	
控除項目	控除項目(注4) (C)	3,812	3,564	3,661
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	111,035	112,791	122,672	
資産(オン・バランス)項目	1,103,653	1,095,739	1,145,140	
オフ・バランス取引等項目	24,010	23,567	25,133	
信用リスク・アセットの額 (E)	1,127,664	1,119,306	1,170,274	
オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)8% (F)	77,362	81,195	78,694	
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,188	6,495	6,295	
計 (E)+(F) (H)	1,205,026	1,200,501	1,248,968	
連結総所要自己資本額=(H)×4%	48,201	48,020	49,958	
連結自己資本比率(国内基準)=(D)×(H)×100(%)	9.21%	9.39%	9.82%	
(参考) Tier1比率=(A)×(H)×100(%)	4.76%	5.21%	5.52%	

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例（平成20年12月12日公布）により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。
 2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
 3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 5. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率

(単位: 百万円)

項目	平成20年9月30日	平成21年3月31日	平成21年9月30日
資本金	64,365	76,865	39,630
うち非累積的永久優先株	15,000	27,500	27,500
新株式申込証拠金			
資本準備金	2	2	2
その他資本剰余金	10,269	22,769	22,568
利益準備金			
その他利益剰余金	1,544	37,234	6,422
その他			
自己株式()	189	196	
自己株式申込証拠金			
社外流出予定額()			
その他有価証券の評価差損()	15,956		
新株予約権			
営業権相当額()			
のれん相当額()			
企業結合により計上される無形固定資産相当額()			
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	725	691	661
繰延税金資産の控除金額()			
計 (A)	56,223	61,513	67,962
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券及び基本的項目(A)に対する割合(注1)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額			
一般貸倒引当金	6,782	7,433	7,747
負債性資本調達手段等	62,636	54,568	51,500
うち永久劣後債務(注2)	22,000	15,000	15,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	40,636	39,568	36,500
補完的項目不算入額()	13,195	8,811	2,518
計 (B)	56,223	53,190	56,729
控除項目 (注4)	(C)	1,116	1,106
自己資本額 (A)+(B)-(C)	(D)	111,329	113,598
資産(オン・バランス)項目	1,095,030	1,087,649	1,138,871
オフ・バランス取引等項目	24,022	23,567	25,133
信用リスク・アセットの額 (E)	1,119,052	1,111,217	1,164,005
オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)8% (F)	74,229	78,145	75,674
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,938	6,251	6,053
計 (E)+(F)	(H)	1,193,282	1,189,362
単体総所要自己資本額=(H)×4%	47,731	47,574	49,587
単体自己資本比率(国内基準)=(D)×(H)×100(%)	9.32%	9.55%	9.96%
(参考) Tier1比率=(A)×(H)×100(%)	4.71%	5.17%	5.48%

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年12月12日公布)により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
1. 現金				
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け				
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け				
4. 国際決済銀行等向け				
5. 我が国の地方公共団体向け				
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け		1		1
7. 国際開発銀行向け				
8. 地方公共団体金融機構向け				
9. 我が国の政府関係機関向け	84	126	84	126
10. 地方三公社向け				
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	249	737	257	744
12. 法人等向け	18,799	20,155	19,620	20,766
13. 中小企業等向け及び個人向け	6,161	7,117	6,160	6,782
14. 抵当権付住宅ローン	5,636	5,668	5,636	5,667
15. 不動産取得等事業向け	4,555	4,230	4,091	3,905
16. 三月上延滞等	748	1,267	733	1,233
17. 取立未済手形				
18. 信用保証協会等による保証付	430	371	430	371
19. 株式会社産業再生機構による保証付				
20. 出資等	3,999	3,174	4,043	3,211
21. 上記以外	3,329	2,725	2,591	2,514
22. 証券化（オリジネーターの場合）	54	109	54	109
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	96	120	96	120
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産				
合計	44,146	45,805	43,801	45,554

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント				
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	147	173	147	173
3. 短期の貿易関連偶発債務	4	1	4	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	2	1	2	1
5. NIF又はRUF				
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	87	148	87	148
7. 内部格付手法におけるコミットメント				
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 うち借入金の保証 うち手形引受	624	519	624	519
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）				
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券		6		6
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	91	108	91	108
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 株式関連取引	2	46	2	46
13. 長期決済期間取引				
14. 未決済取引				
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス				
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー				
合計	960	1,005	960	1,005

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,094	3,147	2,969	3,026
うち基礎的指標手法	3,094	3,147	2,969	3,026

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

連結

(単位：百万円)

	平成20年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ	その他
国内	2,021,028	1,610,915	22,498	16,348	369,306	17	
海外	96,709				93,851		
地域別合計	2,117,737	1,610,915	22,498	16,348	463,158	17	381,643
製造業	175,093	169,098	4,261	317	979	3	
卸売・小売業	126,581	124,562	480	321	449	9	
建設業	60,047	58,262	1,600	82	99		
金融・保険業	89,929	58,069	12,553	57	16,077	3	
不動産業	316,146	314,798	159	1,175			
各種サービス業	142,116	125,942	2,095	13,981	49	0	
運輸業	47,930	46,290	1,350	288			
個人	498,155	498,026		123			
国・地方公共団体	639,840	194,936			444,903		
その他	21,896	20,927		0	598		
業種別合計	2,117,737	1,610,915	22,498	16,348	463,158	17	381,643
1年以下	513,601	448,227	21,516	2,533	39,798	17	
1年超3年以下	277,723	143,404	982	173	133,159		
3年超5年以下	257,942	130,883		94	126,964		
5年超7年以下	107,748	107,264		61	422		
7年超	927,899	752,007		13,058	162,812		
その他(注)	32,821	29,127		427			
残存期間別合計	2,117,737	1,610,915	22,498	16,348	463,158	17	381,643

(単位：百万円)

	平成21年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ	その他
国内	2,161,616	1,652,340	33,847	13,700	454,407	161	
海外	180,062				173,719	65	
地域別合計	2,341,679	1,652,340	33,847	13,700	628,126	226	326,226
製造業	245,235	214,992	10,124	230	19,802	2	
卸売・小売業	126,103	121,024	1,190	324	2,809	15	
建設業	59,416	56,481	1,600	124	1,210		
金融・保険業	133,435	74,474	16,061	48	30,875	208	
不動産業	188,021	177,702		94	10,224		
各種サービス業	113,519	97,407	3,521	12,065	500	0	
運輸業	57,562	52,249	1,350	254	3,707		
個人	516,720	516,582		132			
国・地方公共団体	714,693	156,745			557,948		
その他	186,969	184,681		424	1,048		
業種別合計	2,341,679	1,652,340	33,847	13,700	628,126	226	326,226
1年以下	477,821	366,497	27,720	1,342	73,146	226	
1年超3年以下	347,754	166,139	4,705	274	176,635		
3年超5年以下	364,440	161,607	1,421	37	201,373		
5年超7年以下	164,777	127,480		72	37,224		
7年超	949,358	798,046		11,549	139,747		
その他(注)	37,526	32,569		423			
残存期間別合計	2,341,679	1,652,340	33,847	13,700	628,126	226	326,226

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

平成20年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ	その他
国内	2,028,493	1,618,738	22,498	16,360	369,306	17	
海外	96,709				93,851		
地域別合計	2,125,202	1,618,738	22,498	16,360	463,158	17	364,188
製造業	175,093	169,098	4,261	317	979	3	
卸売・小売業	126,268	124,550	480	321	449	9	
建設業	60,038	58,253	1,600	82	99		
金融・保険業	103,671	71,811	12,553	57	16,077	3	
不動産業	304,047	302,699	159	1,175			
各種サービス業	149,075	132,989	2,095	13,993	49	0	
運輸業	47,930	46,290	1,350	288			
個人	497,313	497,183		123			
国・地方公共団体	639,840	194,936			444,903		
その他	21,522	20,923		0	598		
業種別合計	2,125,202	1,618,738	22,498	16,360	463,158	17	364,188
1年以下	522,101	456,727	21,546	2,533	39,798	17	
1年超3年以下	280,950	146,631	982	173	133,159		
3年超5年以下	259,249	132,190		94	126,964		
5年超7年以下	106,502	106,017		61	422		
7年超	926,250	750,358		13,058	162,812		
その他(注)	30,148	26,812		439			
残存期間別合計	2,125,202	1,618,738	22,498	16,360	463,158	17	364,188

(単位：百万円)

平成21年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ	その他
国内	2,170,689	1,662,216	33,847	13,700	454,407	161	
海外	180,062				173,719	65	
地域別合計	2,350,752	1,662,216	33,847	13,700	628,126	226	306,698
製造業	245,235	214,992	10,124	230	19,802	2	
卸売・小売業	126,090	121,012	1,190	324	2,809	15	
建設業	59,410	56,474	1,600	124	1,210		
金融・保険業	143,770	84,809	16,061	48	30,875	208	
不動産業	179,415	169,096		94	10,224		
各種サービス業	122,566	106,455	3,521	12,065	500	0	
運輸業	57,562	52,249	1,350	254	3,707		
個人	515,838	515,699		132			
国・地方公共団体	714,693	156,745			557,948		
その他	186,167	184,681		424	1,048		
業種別合計	2,350,752	1,662,216	33,847	13,700	628,126	226	306,698
1年以下	480,966	369,642	27,720	1,342	73,146	226	
1年超3年以下	349,617	168,002	4,705	274	176,635		
3年超5年以下	370,190	167,357	1,420	37	201,373		
5年超7年以下	164,775	127,478		72	37,224		
7年超	949,295	797,983		11,549	139,747		
その他(注)	35,906	31,751		423			
残存期間別合計	2,350,752	1,662,216	33,847	13,700	628,126	226	306,698

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
国内	18,174	27,728	17,791	26,876
海外				
地域別合計	18,174	27,728	17,791	26,876
製造業	869	3,870	869	3,870
卸売・小売業	2,074	1,993	2,061	1,980
建設業	1,180	1,773	1,180	1,773
金融・保険業				
不動産業	4,737	8,145	4,737	8,145
各種サービス業	7,287	2,688	7,256	2,657
運輸業	407	815	407	815
個人	1,617	2,185	1,278	1,386
国・地方公共団体				
その他		6,255		6,247
業種別合計	18,174	27,728	17,791	26,876

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	8,591	126	15,194	1,264
個別貸倒引当金	7,092	132	5,124	657
特定海外債権引当勘定				
合計	15,684	258	20,318	1,921

単体

(単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,782	658	13,128	1,075
個別貸倒引当金	7,052	103	5,003	681
特定海外債権引当勘定				
合計	13,834	762	18,132	1,756

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	7,092	132	5,124	657
海外				
合計	7,092	132	5,124	657

単体

(単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	7,052	103	5,003	681
海外				
合計	7,052	103	5,003	681

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成20年4月～20年9月	中間期末残高	期中増減額	平成21年4月～21年9月
製造業	145	95	285	35	11	31
卸売・小売業	633	146	196	891	405	32
建設業	478	236	308	848	370	111
金融・保険業						
不動産業	2,536	207	302	1,063	4	242
各種サービス業	2,936	303	141	2,006	65	217
運輸業	51	47	1,454			80
個人	227	63	302	279	5	346
国・地方公共団体						
その他	82	82			55	3
合計	7,092	132	2,991	5,124	657	1,065

単体

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成20年4月～20年9月	中間期末残高	期中増減額	平成21年4月～21年9月
製造業	145	95	245	34	10	25
卸売・小売業	633	117	209	891	405	30
建設業	478	236	307	848	370	111
金融・保険業						
不動産業	2,536	207	300	1,063	4	238
各種サービス業	2,920	301	129	1,911	36	217
運輸業	51	47	1,454			80
個人	203	61	2	253	10	7
国・地方公共団体						
その他	82	82			55	3
合計	7,052	103	2,651	5,003	681	714

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び自己資本控除の額

連結

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%		767,981	767,981		795,948	795,948
10%		128,756	128,756		155,282	155,282
20%	11,573	35,888	47,461	4,097	70,456	74,554
35%		402,586	402,586		404,886	404,886
50%	45,226	18,060	63,287	46,922	67,175	114,097
75%		205,636	205,636		237,569	237,569
100%	34,174	664,501	698,676	42,056	634,047	676,104
150%	204	8,820	9,024	3,156	14,392	17,548
350%						
自己資本控除		719	719		719	719
合計	91,178	2,232,952	2,324,131	96,232	2,380,479	2,476,711

単体

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%		767,979	767,979		795,946	795,946
10%		128,756	128,756		155,282	155,282
20%	11,573	35,768	47,342	4,097	70,232	74,330
35%		402,586	402,586		404,827	404,827
50%	45,226	18,048	63,274	46,922	66,894	113,816
75%		205,609	205,609		226,391	226,391
100%	34,174	654,494	688,669	42,056	635,550	677,606
150%	204	8,820	9,024	3,156	14,133	17,289
350%						
自己資本控除		719	719		719	719
合計	91,178	2,222,783	2,313,962	96,232	2,369,978	2,466,210

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
現金及び自行預金	118,732	192,463	118,732	192,463
金				
適格債券	80,001	10,000	80,001	10,000
適格株式	4,393	4,118	4,393	4,118
適格投資信託				
適格金融資産担保合計	203,127	206,581	203,127	206,581
適格保証	139,240	166,254	139,240	166,254
適格クレジット・デリバティブ				
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	139,240	166,254	139,240	166,254

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

単体

(単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	10		139	
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	17		226	
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	17		226	
うち 金利関連取引				
うち 株式関連取引				
うち 貴金属関連取引(金を除く)				
うち その他コモディティ関連取引				
うち クレジットデリバティブ取引				
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額				
ホ) 担保の額				
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	17		226	
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額				
チ) 信用リスク削減効果を勘案する為に用いているクレジット・デリバティブの想定元本額				

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

< 当行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項 >

(1) 原資産の合計額等

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン債権	14,051	11,918
自動車ローン債権		
クレジットカード与信リース債権		
事業者向け貸出		
合計	14,051	11,918

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

合成型証券化取引に係る原資産の額

平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

(2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

単体

（単位：百万円）

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	3ヶ月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	3ヶ月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	21		16	
自動車ローン債権				
クレジットカード与信				
リース債権				
事業者向け貸出				
合計	21		16	

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

（単位：百万円）

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン債権	3,467	3,467
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合計	3,467	3,467

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

（単位：百万円）

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	残高	所要自己資本		残高	所要自己資本	
リスク・ウェイト 20%						
リスク・ウェイト 50%	2,748	54				
リスク・ウェイト 100%				2,748	109	
リスク・ウェイト 150%						
リスク・ウェイト 350%						
自己資本控除	719	719		719	719	
合計	3,467	774		3,467	829	

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

単体

（単位：百万円）

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン債権	725	661
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合計	725	661

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体 (単位：百万円)

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン債権	719	719
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合計	719	719

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(7) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別内訳

平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

(9) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

< 当行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項 >

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体 (単位：百万円)

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン債権	3,683	3,227
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
その他	7,419	12,233
合計	11,104	15,460

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体 (単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
リスク・ウェイト 20%	10,700	85	15,078	120
リスク・ウェイト 50%				
リスク・ウェイト 100%				
リスク・ウェイト 150%				
リスク・ウェイト 350%				
ファンドに含まれる証券化エクスポージャー(平均20%)	7	0		
自己資本控除	396	396	382	382
合計	11,104	482	15,460	502

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体 (単位：百万円)

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン債権		
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
その他	396	382
合計	396	382

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額及び時価

連結 (単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	56,733		53,055	
うち その他有価証券で時価のあるもの	52,080	52,080	48,429	48,429
うち 時価のない有価証券	4,653		4,625	
うち 子会社株式及び関連会社株式	283		287	
うち 非上場株式	4,369		4,338	

単体 (単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	56,340		52,699	
うち その他有価証券で時価のあるもの	52,031	52,031	48,371	48,371
うち 時価のない有価証券	4,309		4,327	
うち 子会社株式及び関連会社株式	187		187	
うち 非上場株式	4,122		4,140	

(注) 上記計数は、中間(連結)貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
売却に伴う損益の額	2,526	3,464	2,526	3,465
償却に伴う損益の額	5,356	20	5,333	0

(3) 中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	19,815	9,396	19,823	9,413
中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額				

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益
又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
有価証券	4,078	11,317

(注) 上記計数は、信頼区間99%、保有期間1月、観測期間1年で算定しております。

なお、保有期間については平成21年度上期より3月に変更しております。

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
有価証券以外	4,244	4,996

(注) 上記計数は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。

損益の状況等

粗利益

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	22,594	3,014	25,573	18,112	1,703	19,773	50,458	4,208	54,608
資金調達費用	4,834	2,546	7,345	4,022	450	4,430	9,279	3,593	12,814
資金運用収支	17,760	467	18,228	14,089	1,252	15,342	41,179	614	41,794
役務取引等収益	3,815	45	3,860	3,835	38	3,873	6,990	87	7,078
役務取引等費用	1,884	76	1,961	1,747	21	1,768	3,680	104	3,784
役務取引等収支	1,930	31	1,899	2,088	16	2,105	3,310	16	3,293
その他業務収益	2,114	398	2,405	2,617	852	3,470	3,418	7,236	9,555
その他業務費用	5,935	866	6,693	225	248	473	22,637	3,551	25,089
その他業務収支	3,820	467	4,288	2,392	604	2,996	19,218	3,684	15,533
業務粗利益	15,870	31	15,839	18,570	1,873	20,444	25,271	4,282	29,554
業務粗利益率 (%)	1.39	0.03	1.30	1.61	2.51	1.67	1.11	3.19	1.23

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成20年9月期40百万円、平成21年9月期32百万円、平成21年3月期76百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺される金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

		平成20年9月期	平成21年9月期	(参考)平成21年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	A	1,871	8,170	2,173
一般貸倒引当金繰入額	B		1,075	4,613
業務純益	A - B	1,871	7,095	2,439
債券関係損益	C	5,422	3,362	15,769
コア業務純益	A - C	7,294	4,807	17,943

利益率

(単位：%)

種 類	平成20年9月期	平成21年9月期	(参考)平成21年3月期
総資産経常利益率		0.44	
資本経常利益率		16.45	
総資産中間(当期)純利益率		0.49	
資本中間(当期)純利益率		18.26	

(注) 1. 総資産経常(中間・当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間・当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.99	3.52	2.10	1.57	2.29	1.62	2.22	3.13	2.28
資金調達原価	1.64	2.99	1.74	1.38	0.74	1.35	1.59	2.77	1.66
総資金利鞘	0.35	0.53	0.36	0.19	1.55	0.27	0.63	0.36	0.62

資金運用・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(13,390)	(35)		(16,994)	(42)		(11,024)	(58)	
うち貸出金	2,261,390	22,594	1.99	2,298,570	18,112	1.57	2,268,016	50,458	2.22
うち商品有価証券	1,615,826	15,883	1.96	1,650,365	14,410	1.74	1,632,515	31,387	1.92
うち有価証券	110	0	0.04	85	0	0.03	221	0	0.01
うちコールローン	561,107	6,484	2.30	593,908	3,611	1.21	562,224	18,745	3.33
うち買現先勘定	67,781	171	0.50	35,131	21	0.12	59,586	238	0.40
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金	1,775	4	0.50	844	6	1.46	1,094	8	0.80
資金調達勘定	2,270,619	4,834	0.42	2,324,863	4,022	0.34	2,283,761	9,279	0.40
うち預金	2,219,710	4,236	0.38	2,282,986	3,522	0.30	2,233,994	8,086	0.36
うち譲渡性預金	292	0	0.28				580	4	0.72
うちコールマネー	1,169	3	0.52	163	0	0.13	668	3	0.53
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	1,688	4	0.47	1,697	0	0.05	847	4	0.47
うち売渡手形									
うちコマースナル・ペーパー									
うち借入金	20,904	265	2.52	13,873	171	2.45	20,828	526	2.52

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成20年9月期10,645百万円、平成21年9月期16,684百万円、平成21年3月期16,068百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年9月期18,999百万円、平成21年9月期19,000百万円、平成21年3月期19,000百万円)及び利息(平成20年9月期40百万円、平成21年9月期32百万円、平成21年3月期76百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	170,363	3,014	3.52	148,354	1,703	2.29	134,120	4,208	3.13
うち貸出金	250	2	2.30				246	5	2.28
うち商品有価証券									
うち有価証券	166,463	2,937	3.51	145,337	1,698	2.33	129,513	4,091	3.15
うちコールローン	1,143	16	2.95	99	0	0.15	1,209	28	2.38
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金									
資金調達勘定	(13,390)	(35)		(16,994)	(42)		(11,024)	(58)	
うち預金	177,384	2,546	2.86	148,632	450	0.60	137,880	3,593	2.60
うち譲渡性預金	3,727	41	2.23	6,385	27	0.87	4,391	91	2.07
うちコールマネー	2,013	37	3.75	580	2	1.00	2,056	101	4.93
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	158,181	2,217	2.79	124,606	355	0.56	120,338	3,085	2.56
うち売渡手形									
うちコマースナル・ペーパー									
うち借入金									

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成20年9月期14百万円、平成21年9月期36百万円、平成21年3月期26百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,418,363	25,573	2.10	2,429,929	19,773	1.62	2,391,113	54,608	2.28
うち貸出金	1,616,076	15,886	1.96	1,650,365	14,410	1.74	1,632,762	31,392	1.92
うち商品有価証券	110	0	0.04	85	0	0.03	221	0	0.01
うち有価証券	727,570	9,421	2.58	739,245	5,310	1.43	691,738	22,837	3.30
うちコールローン	68,924	188	0.54	35,230	21	0.12	60,796	267	0.44
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金	1,775	4	0.50	844	6	1.46	1,094	8	0.80
資金調達勘定	2,434,612	7,345	0.60	2,456,501	4,430	0.35	2,410,617	12,814	0.53
うち預金	2,223,438	4,278	0.38	2,289,371	3,550	0.30	2,238,385	8,177	0.36
うち譲渡性預金	292	0	0.28				580	4	0.72
うちコールマネー	3,183	40	2.56	744	3	0.81	2,725	105	3.85
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	159,870	2,221	2.77	126,304	355	0.56	121,185	3,089	2.54
うち売渡手形									
うちコマースナル・ペーパー									
うち借入金	20,904	265	2.52	13,873	171	2.45	20,828	526	2.52

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成20年9月期10,660百万円、平成21年9月期16,721百万円、平成21年3月期16,094百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年9月期18,999百万円、平成21年9月期19,000百万円、平成21年3月期19,000百万円)及び利息(平成20年9月期40百万円、平成21年9月期32百万円、平成21年3月期76百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位: 百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	527	1,206	1,733	370	4,852	4,482	495	7,064	7,559
うち貸出金	1,240	533	707	339	1,812	1,473	2,127	1,572	555
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	585	1,607	1,022	378	3,250	2,872	974	8,181	7,207
うちコールローン	8	4	4	81	68	149	71	68	139
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形	0	0	0				0	0	0
うち預け金	1	3	4	2	3	1	7	3	4
支払利息	165	683	848	114	925	811	272	507	779
うち預金	98	592	690	120	834	714	184	414	598
うち譲渡性預金	0	0	0	0	0	0	1	2	3
うちコールマネー	2	0	2	2	0	2	1	0	1
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	2	0	2	0	3	3	2	0	2
うち売渡手形									
うちコマーシャル・ペーパー									
うち借入金	204	68	136	88	5	93	211	37	174

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位: 百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,652	137	2,515	388	922	1,310	7,309	131	7,440
うち貸出金		0	0	2	0	2	0	0	0
うち商品有価証券									
うち有価証券	2,675	139	2,536	371	867	1,238	7,355	73	7,428
うちコールローン	17	13	4	15	1	16	4	21	17
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金									
支払利息	3,133	1,110	4,243	412	1,684	2,096	9,222	2,018	11,240
うち預金	25	27	2	29	42	13	57	62	5
うち譲渡性預金									
うちコールマネー	346	4	350	26	8	34	488	14	474
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	2,708	990	3,698	469	1,392	1,861	8,178	1,753	9,931
うち売渡手形									
うちコマーシャル・ペーパー									
うち借入金									

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位: 百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,026	247	779	121	5,921	5,800	3,970	4,144	174
うち貸出金	1,240	532	708	336	1,811	1,475	2,127	1,572	555
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	2,592	1,078	1,514	151	4,262	4,111	6,638	6,418	220
うちコールローン	10	2	8	91	75	166	77	79	156
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形	0	0	0				0	0	0
うち預け金	1	3	4	2	3	1	7	3	4
支払利息	244	3,148	3,392	65	2,979	2,914	1,283	9,122	10,405
うち預金	103	585	688	125	853	728	190	402	592
うち譲渡性預金	0	0	0	0	0	0	1	2	3
うちコールマネー	322	26	348	31	6	37	465	7	472
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	2,683	1,013	3,696	466	1,399	1,865	8,160	1,769	9,929
うち売渡手形									
うちコマーシャル・ペーパー									
うち借入金	204	68	136	88	5	93	211	37	174

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期末			平成21年3月期末			平成21年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	933,138		933,138	922,083		922,083	969,858		969,858
うち有利息預金	781,805		781,805	769,662		769,662	788,625		788,625
定期性預金	1,292,659		1,292,659	1,315,613		1,315,613	1,328,929		1,328,929
うち固定金利定期預金	1,292,467		1,292,467	1,315,446		1,315,446	1,328,785		1,328,785
うち変動金利定期預金	192		192	166		166	144		144
その他	12,626	3,453	16,079	10,049	5,989	16,038	9,831	7,929	17,760
合計	2,238,424	3,453	2,241,877	2,247,746	5,989	2,253,735	2,308,619	7,929	2,316,549
譲渡性預金	200		200						
総合計	2,238,624	3,453	2,242,077	2,247,746	5,989	2,253,735	2,308,619	7,929	2,316,549

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	941,404		941,404	936,130		936,130	944,271		944,271
うち有利息預金	783,258		783,258	778,515		778,515	780,589		780,589
定期性預金	1,270,002		1,270,002	1,290,362		1,290,362	1,331,529		1,331,529
うち固定金利定期預金	1,268,948		1,268,948	1,289,462		1,289,462	1,331,028		1,331,028
うち変動金利定期預金	197		197	185		185	155		155
その他	8,303	3,727	12,031	7,501	4,391	11,892	7,186	6,385	13,571
合計	2,219,710	3,727	2,223,438	2,233,994	4,391	2,238,385	2,282,986	6,385	2,289,371
譲渡性預金	292		292	580		580			
総合計	2,220,003	3,727	2,223,731	2,234,574	4,391	2,238,965	2,282,986	6,385	2,289,371

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(平成20年9月期末)							
定期預金	368,755	241,947	403,509	130,208	44,836	34,507	1,223,765
うち固定金利定期預金	368,709	241,937	403,435	130,162	44,821	34,507	1,223,573
うち変動金利定期預金	46	10	74	45	15		192
(平成21年3月期末)							
定期預金	343,139	255,353	458,519	118,398	42,497	29,564	1,247,473
うち固定金利定期預金	343,097	255,326	458,489	118,379	42,449	29,564	1,247,306
うち変動金利定期預金	42	27	30	18	48		166
(平成21年9月期末)							
定期預金	410,521	249,644	392,608	140,564	42,970	24,972	1,261,281
うち固定金利定期預金	410,496	249,639	392,594	140,548	42,884	24,972	1,261,137
うち変動金利定期預金	24	5	13	15	86		144

(注) 積立定期預金は上記残高に含めておりません。

貸出金

貸出金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期末			平成21年3月期末			平成21年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	100,211		100,211	89,963		89,963	88,849		88,849
証書貸付	1,336,338	250	1,336,588	1,399,887		1,399,887	1,401,751		1,401,751
当座貸越	157,358		157,358	157,617		157,617	158,328		158,328
割引手形	24,580		24,580	18,157		18,157	13,287		13,287
合計	1,618,488	250	1,618,738	1,665,625		1,665,625	1,662,216		1,662,216

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	106,197		106,197	102,733		102,733	85,879		85,879
証書貸付	1,317,941	250	1,318,191	1,333,040	246	1,333,286	1,389,705		1,389,705
当座貸越	166,464		166,464	172,974		172,974	160,546		160,546
割引手形	25,223		25,223	23,767		23,767	14,233		14,233
合計	1,615,826	250	1,616,076	1,632,515	246	1,632,762	1,650,365		1,650,365

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(平成20年9月期末)							
貸出金	415,741	240,169	157,555	110,411	512,353	182,507	1,618,738
うち変動金利	—	147,836	107,938	73,015	387,756	170,136	—
うち固定金利	—	92,333	49,617	37,395	124,597	12,370	—
(平成21年3月期末)							
貸出金	396,786	255,312	179,163	124,306	527,685	182,370	1,665,625
うち変動金利	—	159,587	127,123	78,321	409,197	170,597	—
うち固定金利	—	95,725	52,040	45,984	118,487	11,772	—
(平成21年9月期末)							
貸出金	322,771	277,019	194,694	133,370	539,518	194,841	1,662,216
うち変動金利	—	183,798	137,710	88,688	420,409	183,401	—
うち固定金利	—	93,220	56,983	44,682	119,109	11,440	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期末	平成21年3月期末	平成21年9月期末
有価証券	4,059	4,092	3,975
債権	22,099	22,375	14,706
商品			
不動産	299,175	314,326	309,523
その他	4,487	9,770	10,136
小計	329,822	350,565	338,341
保証	658,413	676,097	686,609
信用	630,502	638,962	637,265
合計	1,618,738	1,665,625	1,662,216
(うち劣後特約付貸出金)	()	(8,090)	(8,790)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期末	平成21年3月期末	平成21年9月期末
有価証券			
債権	604	645	667
商品			
不動産	1,129	1,037	941
その他	28	4	21
小計	1,762	1,687	1,630
保証	8,787	8,252	7,635
信用	6,447	4,943	4,700
合計	16,997	14,883	13,966

貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

	平成20年9月期末		平成21年3月期末		平成21年9月期末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	811,023	50.10%	850,129	51.04%	850,680	51.18%
運転資金	807,715	49.90	815,495	48.96	811,536	48.82
合計	1,618,738	100.00	1,665,625	100.00	1,662,216	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円)

	平成20年9月期末			平成21年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	67,863	1,618,738	100.00%	66,484	1,665,625	100.00%
製造業	1,594	168,871	10.43	1,531	174,426	10.47
農業	42	1,711	0.11	46	1,639	0.10
林業	2	200	0.01	2	300	0.02
鉱業	5	183	0.01	4	182	0.01
建設業	941	58,289	3.60	886	57,474	3.45
電気・ガス・熱供給・水道業	65	4,954	0.31	62	4,752	0.29
情報通信業	49	4,856	0.30	49	7,486	0.45
運輸業	205	46,292	2.86	201	49,283	2.96
卸売・小売業	2,065	124,644	7.70	1,931	117,446	7.05
金融・保険業	53	71,813	4.44	54	98,798	5.93
不動産業	1,913	302,752	18.70	1,920	315,090	18.92
各種サービス業	2,482	133,124	8.22	2,406	129,606	7.78
地方公共団体	19	44,936	2.78	21	55,790	3.35
その他	58,428	656,103	40.53	57,371	653,342	39.22
特別国際金融取引勘定分						
政府等						
金融機関						
商工業						
合計	67,863	1,618,738		66,484	1,665,625	

(単位:百万円)

	平成21年9月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	65,780	1,662,216	100.00%
製造業	1,476	205,011	12.33
農業、林業	42	1,654	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	4	178	0.01
建設業	865	56,501	3.40
電気・ガス・熱供給・水道業	59	4,621	0.28
情報通信業	54	7,319	0.44
運輸業、郵便業	192	52,249	3.14
卸売業、小売業	1,864	121,101	7.29
金融業、保険業	53	84,810	5.10
不動産業、物品賃貸業	1,945	348,608	20.97
各種サービス業	2,340	99,280	5.97
地方公共団体	27	80,198	4.83
その他	56,859	600,671	36.14
特別国際金融取引勘定分			
政府等			
金融機関			
商工業			
合計	65,780	1,662,216	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位: 百万円、%)

	平成20年9月期末		平成21年3月期末		平成21年9月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高 (A)	67,863	1,618,738	66,484	1,665,625	65,780	1,662,216
中小企業等貸出金残高 (B)	67,622	1,254,727	66,242	1,270,391	65,518	1,280,512
(B)×(A)	99.64	77.51	99.63	76.27	99.60	77.03

(注) 1. 特別国際金融取引動定を除きます。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

平成20年9月期、平成21年3月期、平成21年9月期とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位: %)

	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末(期末)	72.29	7.23	72.19	74.10		73.90	72.00		71.75
期中平均	72.78	6.70	72.67	73.05	5.61	72.92	72.28		72.08

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位: 百万円、%)

	平成20年9月期末		平成21年3月期末		平成21年9月期末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
破綻先債権額	1,927	2,176	3,349	3,683	2,601	2,917
延滞債権額	34,930	35,773	34,963	35,841	34,916	35,760
3か月以上延滞債権額	475	483	703	723	261	282
貸出条件緩和債権額	3,769	3,791	3,807	3,832	4,356	4,378
リスク管理債権合計	41,103	42,224	42,823	44,079	42,136	43,338
貸出金合計	1,618,738	1,610,915	1,665,625	1,657,259	1,662,216	1,652,340
リスク管理債権比率	2.53	2.62	2.57	2.65	2.53	2.62

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3か月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. リスク管理債権合計 = 破綻先債権額 + 延滞債権額 + 3か月以上延滞債権額 + 貸出条件緩和債権額

金融再生法開示債権

(単位: 百万円、%)

	平成20年9月期末	平成21年3月期末	平成21年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,137	14,114	14,005
危険債権	26,792	24,296	23,602
要管理債権	4,245	4,510	4,617
合計	41,174	42,921	42,225
正常債権	1,598,391	1,640,969	1,637,462
総与信残高	1,639,566	1,683,891	1,679,688
総与信に占める割合	2.51	2.54	2.51
保全率	85.26	89.26	89.85

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。)及び貸出条件緩和債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3か月以上延滞債権を除く。)であります。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月期					平成21年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,440	6,782		7,440	6,782	12,053	13,128		12,053	13,128
個別貸倒引当金	7,155	7,052	235	6,920	7,052	4,322	5,003	69	4,252	5,003
特定海外債権引当勘定										
合計	14,596	13,834	235	14,361	13,834	16,375	18,132	69	16,306	18,132

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	(参考)平成21年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,440	12,053		7,440	12,053
個別貸倒引当金	7,155	4,322	4,028	3,127	4,322
特定海外債権引当勘定					
合計	14,596	16,375	4,028	10,567	16,375

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期	(参考)平成21年3月期
貸出金償却額	2,651	714	6,888

有価証券

有価証券残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期末			平成21年3月期末			平成21年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	311,805		311,805	298,599		298,599	311,760		311,760
地方債	32,701		32,701	51,454		51,454	61,454		61,454
社債	29,229		29,229	30,895		30,895	79,258		79,258
株式	56,340		56,340	45,584		45,584	52,699		52,699
その他の証券	116,084	94,289	210,374	96,329	123,703	220,033	125,115	184,280	309,396
うち外国債券		94,093	94,093		123,525	123,525		184,117	184,117
うち外国株式									
合計	546,160	94,289	640,450	522,862	123,703	646,566	630,288	184,280	814,569

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	309,712		309,712	307,842		307,842	316,122		316,122
地方債	31,194		31,194	34,761		34,761	54,059		54,059
社債	33,005		33,005	29,900		29,900	58,373		58,373
株式	64,335		64,335	66,580		66,580	49,503		49,503
その他の証券	122,859	166,463	289,322	123,139	129,513	252,653	115,850	145,337	261,187
うち外国債券		166,263	166,263		129,323	129,323		145,166	145,166
うち外国株式									
合計	561,107	166,463	727,570	562,224	129,513	691,738	593,908	145,337	739,245

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
(平成20年9月期末)								
国債	29,977	120,395	90,478		50,199	20,756		311,805
地方債	1,202	7,030	23,270	323	873			32,701
社債	8,619	5,954	13,308	100	1,246			29,229
株式							56,340	56,340
その他の証券	52	1,268	1,222	1,500	114,284	9,546	82,498	210,374
うち外国債券					94,093			94,093
うち外国株式								
(平成21年3月期末)								
国債	40,112	80,994	106,086	10,144	40,494	20,768		298,599
地方債	805	22,791	26,491	310	1,054			51,454
社債	402	6,620	22,502	101	1,267			30,895
株式							45,584	45,584
その他の証券		15,446	15,663	10,917	102,280	9,614	66,111	220,033
うち外国債券		14,764		9,940	98,820			123,525
うち外国株式								
(平成21年9月期末)								
国債	70,004	45,884	106,995	26,675	40,971	21,229		311,760
地方債	1,893	25,417	32,147	1,185	809			61,454
社債	2,053	32,716	38,915	1,722	1,728	2,121		79,258
株式							52,699	52,699
その他の証券	382	75,574	57,675	10,892	76,991	9,632	78,248	309,396
うち外国債券		75,199	25,651	9,945	73,321			184,117
うち外国株式								

商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期
商品国債	108	221	85
商品地方債	1	0	
商品政府保証債			
その他の商品有価証券			
合計	110	221	85

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:%)

	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末(期末)	24.39	2,730.27	28.56	23.26	2,065.41	28.68	27.30	2,323.95	35.16
期中平均	25.27	4,465.40	32.71	25.16	2,949.45	30.89	26.01	2,276.20	32.29

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の時価等情報
(有価証券関係)

(中間)貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月30日現在			平成21年3月31日現在			平成21年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
社債							32,034	31,990	44
合計							32,034	31,990	44

(注)時価は、中間会計期間(事業年度)末における市場価格等に基づいております。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月30日現在			平成21年3月31日現在			平成21年9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	58,119	52,031	6,088	46,821	41,276	5,544	47,545	48,371	826
債券	367,745	371,558	3,813	373,817	379,021	5,203	410,244	418,262	8,017
国債	307,863	311,805	3,941	293,544	298,599	5,054	304,857	311,760	6,903
地方債	32,848	32,701	146	51,403	51,454	50	60,870	61,454	583
社債	27,033	27,051	18	28,869	28,967	98	44,515	45,046	531
その他	218,473	204,793	13,680	220,489	215,192	5,296	314,789	304,193	10,595
合計	644,338	628,382	15,956	641,128	635,490	5,637	772,578	770,827	1,750

(注)(中間)貸借対照表計上額は、株式及び投資信託については、中間会計期間(事業年度)末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算出された額により、それ以外については、中間会計期間(事業年度)末における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年9月30日現在	平成21年3月31日現在	平成21年9月30日現在
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式			
子会社・子法人等株式	2,472	2,246	2,341
関連法人等株式	4	4	4
その他有価証券			
非上場株式	4,122	4,120	4,140
非上場社債	2,177	1,927	2,177
投資事業組 outputs 出資金	3,291	2,777	3,045

4.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

(金銭の信託関係)

1.満期保有目的の金銭の信託

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

2.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

(中間)貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成20年9月30日現在	平成21年3月31日現在	平成21年9月30日現在
評価差額	15,956	5,637	1,750
その他有価証券	15,956	5,637	1,750
その他の金銭の信託			
(+)繰延税金資産			
その他有価証券評価差額金	15,956	5,637	1,750

(デリバティブ取引関係)

1.金利関連取引

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

2.通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成20年9月30日現在			平成21年3月31日現在			平成21年9月30日現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品 通貨先物									
取引所 通貨オプション									
店頭 通貨スワップ									
為替予約	868	9	9	398	11	11	1,119	4	4
通貨オプション									
その他									
合計		9	9		11	11		4	4

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

3.株式関連取引

(単位:百万円)

	平成20年9月30日現在			平成21年3月31日現在			平成21年9月30日現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品 株式指数先物							2,525	2	2
取引所 株式指数オプション							305	262	262
店頭 有価証券店頭オプション									
有価証券店頭指数等スワップ									
その他									
合計								265	265

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。

4.債券関連取引

(単位:百万円)

	平成20年9月30日現在			平成21年3月31日現在			平成21年9月30日現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品 債券先物	2,532	15	15						
取引所 債券先物オプション									
店頭 債券店頭オプション									
その他									
合計		15	15						

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。

5.商品関連取引

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

株式の状況

株式所有者別内訳

普通株式 (平成21年9月30日現在)									
区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
	人				個人以外	個人			
株主数		63	23	959	105		5,838	6,988	
所有株式数	単元	92,268	5,364	125,425	9,701		25,427	258,185	70,888株
割合	%	35.73	2.08	48.58	3.76		9.85	100.00	

(注)「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

第一種優先株式 (平成21年9月30日現在)									
区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
	人				個人以外	個人			
株主数		1						1	
所有株式数	単元	60,000						60,000	株
割合	%	100.00						100.00	

第二種優先株式 (平成21年9月30日現在)									
区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
	人				個人以外	個人			
株主数		1		11				12	
所有株式数	単元	5,000		57,500				62,500	株
割合	%	8.00		92.00				100.00	

大株主一覧

普通株式 (平成21年9月30日現在)				
氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,281千株	4.94%	
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	910	3.51	
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	895	3.45	
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	889	3.43	
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4番33号	789	3.05	
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	539	2.08	
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号梅田センタービル	481	1.86	
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	465	1.79	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託ニッセイ同和損害保険口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	453	1.75	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	379	1.46	
計		7,086	27.37	

第一種優先株式 (平成21年9月30日現在)				
氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,000千株	100.00%	
計		6,000	100.00	

第二種優先株式 (平成21年9月30日現在)				
氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区港南2丁目15番2号	1,750千株	28.00%	
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号梅田センタービル	1,250	20.00	
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	500	8.00	
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	500	8.00	
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19	500	8.00	
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8番1号	500	8.00	
大日本除虫菊株式会社	大阪市西区土佐堀1丁目4番11号	250	4.00	
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	250	4.00	
株式会社ティ・ティ	大阪市北区西天満4丁目14番3号住友生命御堂筋ビル	250	4.00	
非破壊検査株式会社	大阪市西区北堀江1丁目18番14号非破壊検査ビル	250	4.00	
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	125	2.00	
日本紙管工業株式会社	大阪市旭区大宮1丁目11番3号	125	2.00	
計		6,250	100.00	

[資料編]

泉州銀行

業績および財務データ

資料編 CONTENTS

主な経営指標等の推移	74	有価証券	
中間連結財務諸表		有価証券残高	107
中間連結貸借対照表	75	有価証券の残存期間別残高	107
中間連結損益計算書	76	商品有価証券種類別平均残高	107
中間連結株主資本等変動計算書	77	有価証券の預金に対する比率(預証率)	107
中間連結キャッシュ・フロー計算書	79	時価情報	
セグメント情報	80	有価証券の時価等情報	108
中間財務諸表		株式の状況	
中間貸借対照表	83	株式所有者別内訳	110
中間損益計算書	84	大株主一覧	110
中間株主資本等変動計算書	85		
自己資本の充実の状況等			
連結自己資本比率	89		
単体自己資本比率	90		
損益の状況等			
粗利益	99		
業務純益	99		
利益率	99		
総資金利鞘	99		
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り	100		
受取・支払利息の分析	101		
預金			
預金科目別残高	102		
定期預金の残存期間別残高	102		
貸出金			
貸出金科目別残高	103		
貸出金の残存期間別残高	103		
貸出金の担保別内訳	103		
支払承諾見返の担保別内訳	103		
貸出金使途別残高・構成比	104		
貸出金業種別残高・構成比	104		
中小企業等に対する貸出金	105		
特定海外債権残高	105		
貸出金の預金に対する比率(預貸率)	105		
リスク管理債権	105		
金融再生法開示債権	105		
貸倒引当金内訳	106		
貸出金償却額	106		

会計監査人の監査の状況

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)の中間財務諸表については、監査法人トーマツによる中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

主要な経営指標等の推移

1. 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成19年度	平成20年度
		中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	中間連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	中間連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	平成19年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
連結経常収益	百万円	29,624	30,127	26,921	57,721	59,052
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	5,041	601	2,092	2,675	293
連結中間純利益 (は連結中間純損失)	百万円	3,579	290	396		
連結当期純利益	百万円				2,800	63
連結純資産額	百万円	95,268	78,276	79,224	89,224	74,054
連結総資産額	百万円	2,071,887	2,162,530	2,236,025	2,127,243	2,221,173
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.92	10.09	10.01	11.23	10.19

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

2. 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
決算年月		平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	27,016	27,569	24,388	52,777	53,984
経常利益	百万円	5,314	1,052	2,176	2,512	32
中間純利益	百万円	3,478	475	264		
当期純利益	百万円				2,245	169
資本金	百万円	44,575	44,575	44,575	44,575	44,575
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		457,101	457,912	480,587	457,166	460,574
		第一回優先株式	第一回優先株式	第一回優先株式	第一回優先株式	第一回優先株式
		7,530	7,530		7,530	7,530
純資産額	百万円	97,001	80,037	81,684	90,494	75,874
総資産額	百万円	2,075,618	2,166,685	2,243,091	2,130,616	2,226,858
預金残高	百万円	1,759,739	1,802,256	1,914,656	1,771,271	1,844,998
貸出金残高	百万円	1,572,941	1,647,365	1,750,371	1,619,461	1,729,988
有価証券残高	百万円	428,036	413,184	409,321	430,603	410,318
1株当たり配当額	円	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		2.50	2.50	2.30	5.00	5.00
		第一回優先株式	第一回優先株式	第一回優先株式	第一回優先株式	第一回優先株式
		5.00	5.00		10.00	10.00
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.99	10.31	10.19	11.30	10.32
従業員数	人	1,223	1,376	1,478	1,193	1,348

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	30,556	24,704	27,964
コールローン及び買入手形	3,026		
買入金銭債権	77	100	83
商品有価証券	1	2	5
有価証券 6,11	405,737	401,845	402,844
貸出金 1,2,3,4,5,7	1,641,858	1,747,135	1,725,317
外国為替 5	1,803	2,723	2,634
その他資産 6	38,154	21,005	22,186
有形固定資産 6,8	15,396	14,904	14,878
無形固定資産 6	1,509	1,367	1,487
繰延税金資産	26,274	26,841	27,507
支払承諾見返	17,235	13,551	16,223
貸倒引当金	19,010	18,080	19,831
投資損失引当金	91	77	127
資産の部合計	2,162,530	2,236,025	2,221,173
(負債の部)			
預金 6	1,801,406	1,913,630	1,844,159
譲渡性預金	8,300	14,500	20,500
コールマネー及び売渡手形 6	93,000	28,000	95,000
債券貸借取引受入担保金 6	57,695	75,279	72,758
借入金 6,9	40,539	56,000	43,950
外国為替	389	267	163
社債 10	20,300	20,300	20,300
その他負債	39,222	28,419	27,472
賞与引当金	868	894	868
退職給付引当金	4,856	5,378	5,162
役員退職慰労引当金	239	272	272
睡眠預金払戻損失引当金	190	260	254
偶発損失引当金	9	45	34
繰延税金負債		0	
支払承諾	17,235	13,551	16,223
負債の部合計	2,084,254	2,156,800	2,147,119
(純資産の部)			
資本金	44,575	44,575	44,575
資本剰余金	3,989	3,987	3,989
利益剰余金	37,706	34,626	36,301
自己株式	125		130
株主資本合計	86,145	83,188	84,735
その他有価証券評価差額金	8,141	4,088	10,820
評価・換算差額等合計	8,141	4,088	10,820
少数株主持分	271	124	139
純資産の部合計	78,276	79,224	74,054
負債及び純資産の部合計	2,162,530	2,236,025	2,221,173

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
経常収益	30,127		26,921		59,052	
資金運用収益	21,557		19,951		43,103	
(うち貸出金利息)	(18,772)		(17,722)		(37,834)	
(うち有価証券利息配当金)	(2,701)		(2,196)		(5,131)	
役務取引等収益	3,777		3,546		7,041	
その他業務収益	2,923		2,732		6,345	
その他経常収益	1,869		690		2,561	
経常費用	29,525		24,828		59,346	
資金調達費用	4,886		4,335		9,494	
(うち預金利息)	(4,057)		(3,901)		(7,912)	
役務取引等費用	1,076		1,337		2,439	
その他業務費用	2,124		1,340		5,541	
営業経費	13,552		13,782		27,140	
その他経常費用 ¹	7,886		4,031		14,729	
経常利益又は経常損失()	601		2,092		293	
特別利益	889		460		1,111	
固定資産処分益			0		2	
償却債権取立益	714		409		993	
投資損失引当金戻入益	119		50		83	
偶発損失引当金戻入益	56				31	
特別損失	257		1,387		532	
固定資産処分損	21		53		60	
減損損失			8			
統合関連費用	236		1,324		471	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,233		1,165		285	
法人税、住民税及び事業税	81		82		308	
法人税等調整額	1,155		1,553		327	
法人税等合計	1,237		1,636		635	
少数株主損失()	293		74		414	
中間(当期)純利益又は中間純損失()	290		396		63	

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
株主資本			
資本金			
前期末残高	44,575	44,575	44,575
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計			
当中間期末(期末)残高	44,575	44,575	44,575
資本剰余金			
前期末残高	3,990	3,989	3,990
当中間期(当期)変動額			
自己株式の処分	0	1	0
自己株式の消却		0	
当中間期(当期)変動額合計	0	2	0
当中間期末(期末)残高	3,989	3,987	3,989
利益剰余金			
前期末残高	38,594	36,301	38,594
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	1,177	1,180	2,356
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	290	396	63
自己株式の消却		97	
当中間期(当期)変動額合計	887	1,675	2,292
当中間期末(期末)残高	37,706	34,626	36,301
自己株式			
前期末残高	121	130	121
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	5	3	11
自己株式の処分	0	35	1
自己株式の消却		98	
当中間期(当期)変動額合計	4	130	9
当中間期末(期末)残高	125		130
株主資本合計			
前期末残高	87,038	84,735	87,038
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	1,177	1,180	2,356
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	290	396	63
自己株式の取得	5	3	11
自己株式の処分	0	33	1
自己株式の消却			
当中間期(当期)変動額合計	892	1,547	2,302
当中間期末(期末)残高	86,145	83,188	84,735

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,612	10,820	1,612
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	9,754	6,732	12,433
当中間期(当期)変動額合計	9,754	6,732	12,433
当中間期末(期末)残高	8,141	4,088	10,820
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,612	10,820	1,612
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	9,754	6,732	12,433
当中間期(当期)変動額合計	9,754	6,732	12,433
当中間期末(期末)残高	8,141	4,088	10,820
少数株主持分			
前期末残高	573	139	573
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	301	14	433
当中間期(当期)変動額合計	301	14	433
当中間期末(期末)残高	271	124	139
純資産合計			
前期末残高	89,224	74,054	89,224
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	1,177	1,180	2,356
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	290	396	63
自己株式の取得	5	3	11
自己株式の処分	0	33	1
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	10,055	6,717	12,867
当中間期(当期)変動額合計	10,948	5,170	15,169
当中間期末(期末)残高	78,276	79,224	74,054

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益	1,233		1,165		285	
減価償却費	995		907		2,064	
減損損失			8			
のれん償却額	1		1		2	
持分法による投資損益(は益)	77		78		146	
貸倒引当金の増減()	2,252		1,751		3,073	
投資損失引当金の増減額(は減少)	119		50		83	
賞与引当金の増減額(は減少)	41		25		41	
退職給付引当金の増減額(は減少)	212		216		518	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9		0		43	
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	55		6		119	
偶発損失引当金の増減()	56		11		31	
資金運用収益	21,557		19,951		43,103	
資金調達費用	4,886		4,335		9,494	
有価証券関係損益()	1,070		1,167		1,775	
為替差損益(は益)	0		189		91	
固定資産処分損益(は益)	21		53		58	
貸出金の純増()減	28,746		21,818		112,205	
預金の純増減()	30,828		69,470		73,581	
譲渡性預金の純増減()	4,000		6,000		8,200	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	52,814		12,050		47,404	
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	244		2,145		761	
コールローン等の純増()減	3,028		17		8	
コールマネー等の純増減()	44,031		67,000		46,031	
債券貸借取引受入担保金の純増減()	14,959		2,521		30,022	
外国為替(資産)の純増()減	325		88		505	
外国為替(負債)の純増減()	148		103		77	
リース債権及びリース投資資産の純増()減	195		318		647	
資金運用による収入	21,742		20,486		43,069	
資金調達による支出	4,317		3,935		8,409	
その他	301		1,627		1,486	
小計	6,615		10,504		7,785	
法人税等の支払額	108		251		184	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,506		10,755		7,600	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	110,587		194,424		292,449	
有価証券の売却による収入	90,611		168,599		235,959	
有価証券の償還による収入	25,307		33,185		60,824	
有形固定資産の取得による支出	367		749		703	
有形固定資産の売却による収入	3		4		12	
無形固定資産の取得による支出	211		134		431	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,754		6,480		3,211	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
劣後特約付借入れによる収入			8,000			
劣後特約付借入金の返済による支出			8,000		2,000	
配当金の支払額	1,177		1,180		2,356	
少数株主への配当金の支払額	6				6	
自己株式の取得による支出	5		3		11	
自己株式の売却による収入	0		78		1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,188		1,105		4,372	
現金及び現金同等物に係る換算差額	70		24		35	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,001		5,405		6,404	
現金及び現金同等物の期首残高	18,958		25,362		18,958	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	28,959		19,957		25,362	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

連結社は銀行業以外に一部でクレジットカード、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年9月期）

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 6社
 - 会社名
 - 株式会社泉州カード
 - 近畿信用保証株式会社
 - 泉銀総合リース株式会社
 - 泉銀ビジネスサービス株式会社
 - 泉州ソフトウェアサービス株式会社
 - JS企業育成ファンド投資事業有限責任組合
 - (2) 非連結子会社
 - 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 1社
 - 会社名
 - 株式会社バンク・コンピュータ・サービス
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
 - 該当ありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	1社
9月末日	5社
 - (2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、連結子会社の中間決算日の財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～20年

 - 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
 - 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 - 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果

に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,635,4百万円でありませ

- (6) 投資損失引当金の計上基準
 - 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (7) 賞与引当金の計上基準
 - 賞与引当金は、従業員への賞与支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (8) 退職給付引当金の計上基準
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 - 過去勤務債務
 - その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理
 - 数理計算上の差異
 - 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
 - なお、会計基準変更時差異（5,066百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
 - (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
 - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (11) 偶発損失引当金の計上基準
 - 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 - (12) 外貨建資産・負債の換算基準
 - 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 連結子会社の外貨建資産・負債はありません。
 - (13) リース取引の処理方法
 - （借主側）
 - 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - （貸主側）
 - ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - (14) 重要なヘッジ会計の方法
 - （イ）金利リスク・ヘッジ
 - 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。
 - （ロ）為替変動リスク・ヘッジ
 - 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
 - (15) 消費税等の会計処理
 - 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(平成21年9月期)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,874百万円、延滞債権額は17,021百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は7百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,046百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,949百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,279百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	201,831百万円
その他資産	210百万円
有形固定資産	481百万円
無形固定資産	511百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,667百万円
コールマネー及び売渡手形	18,000百万円
債券貸借取引受入担保金	75,279百万円
借入金	47,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券25,693百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,334百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、257,489百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が256,861百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 19,184百万円

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金8,000百万円が含まれております。

10. 社債には、劣後特約社債20,000百万円が含まれております。

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は29,186百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸出金償却2,899百万円、債権譲渡損397百万円、貸倒引当金繰入額329百万円、株式売却損111百万円、株式等償却90百万円及び保証協会負担金86百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	460,574	20,382	369	480,587	(注)1.
第一回優先株式	7,530		7,530		(注)2.
合計	468,104	20,382	7,899	480,587	
自己株式					
普通株式	517	14	532		(注)3.
第一回優先株式	1,250	6,280	7,530		(注)4.
合計	1,767	6,294	8,062		

(注)1. 発行済株式における普通株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるもの、減少は自己株式の消却によるものであります。

2. 発行済株式における第一回優先株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

3. 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの、減少は単元未満株式の買増しに対する売却によるもの2千株、子会社所有親会社株式の売却によるもの160千株及び自己株式の消却によるもの369千株であります。

4. 自己株式における第一回優先株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるもの、減少は自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日	普通株式	1,149	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
定時株主総会	第一回優先株式	31	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日	普通株式	1,105	その他利益剰余金	2.30	平成21年9月30日	平成21年12月9日
取締役会						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年9月30日現在)	
現金預け金勘定	24,704百万円
当座預け金	53百万円
普通預け金	4,014百万円
振替貯金	679百万円
現金及び現金同等物	19,957百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	19百万円	百万円	19百万円
減価償却累計額相当額	16百万円	百万円	16百万円
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円
中間連結会計期間末残高相当額	3百万円	百万円	3百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	1百万円
合計	3百万円

・リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2百万円
リース資産減損勘定の取崩額	百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	3,131百万円
見積残存価額部分	268百万円
受取利息相当額	509百万円
合計	2,890百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	百万円	1,209百万円
1年超2年以内	百万円	871百万円
2年超3年以内	百万円	612百万円
3年超4年以内	百万円	297百万円
4年超5年以内	百万円	114百万円
5年超	百万円	26百万円
合計	百万円	3,131百万円

(3) リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

(決算後に生じた当行の状況に関する重要な事象(重要な後発事象)) P.88をご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	30,443	24,618	27,864
コールローン	3,026		
買入金銭債権	19	0	0
商品有価証券	1	2	5
有価証券 1,7,12	413,184	409,321	410,318
貸出金 2,3,4,5,6,8	1,647,365	1,750,371	1,729,988
外国為替 6	1,803	2,723	2,634
その他資産 7	29,173	13,559	14,586
有形固定資産 9	13,420	13,907	13,537
無形固定資産	151	226	190
繰延税金資産	24,065	24,728	24,947
支払承諾見返	15,638	13,444	14,810
貸倒引当金	11,516	9,735	11,897
投資損失引当金	92	77	128
資産の部合計	2,166,685	2,243,091	2,226,858
(負債の部)			
預金 7	1,802,256	1,914,656	1,844,998
譲渡性預金	27,350	33,520	40,710
コールマネー 7	93,000	28,000	95,000
債券貸借取引受入担保金 7	57,695	75,279	72,758
借入金 7,10	38,514	54,500	42,200
外国為替	389	267	163
社債 11	20,000	20,000	20,000
その他負債	25,746	14,996	13,861
未払法人税等	115	105	131
リース債務	192	731	515
その他の負債	25,438	14,159	13,214
賞与引当金	810	833	810
退職給付引当金	4,819	5,337	5,124
役員退職慰労引当金	227	264	256
睡眠預金払戻損失引当金	190	260	254
偶発損失引当金	9	45	34
支払承諾	15,638	13,444	14,810
負債の部合計	2,086,648	2,161,407	2,150,983
(純資産の部)			
資本金	44,575	44,575	44,575
資本剰余金	3,976	3,974	3,975
資本準備金	3,974	3,974	3,974
その他資本剰余金	1		1
利益剰余金	39,726	37,226	38,241
利益準備金	2,572	3,045	2,808
その他利益剰余金	37,154	34,181	35,432
繰越利益剰余金	37,154	34,181	35,432
自己株式	91		96
株主資本合計	88,186	85,776	86,696
その他有価証券評価差額金	8,149	4,092	10,821
評価・換算差額等合計	8,149	4,092	10,821
純資産の部合計	80,037	81,684	75,874
負債及び純資産の部合計	2,166,685	2,243,091	2,226,858

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 至	平成20年4月 1日 平成20年9月30日	自 至	平成21年4月 1日 平成21年9月30日	自 至	平成20年4月 1日 平成21年3月31日
経常収益		27,569		24,388		53,984
資金運用収益		21,511		19,880		43,055
(うち貸出金利息)		(18,767)		(17,696)		(37,805)
(うち有価証券利息配当金)		(2,671)		(2,159)		(5,138)
役務取引等収益		2,702		2,423		4,854
その他業務収益		1,568		1,468		3,660
その他経常収益		1,788		615		2,415
経常費用		26,517		22,212		53,952
資金調達費用		4,893		4,358		9,520
(うち預金利息)		(4,057)		(3,901)		(7,913)
役務取引等費用		2,444		3,265		6,108
その他業務費用		917		235		3,239
営業経費 ¹		12,859		13,171		25,654
その他経常費用 ²		5,402		1,182		9,429
経常利益		1,052		2,176		32
特別利益 ³		773		463		828
特別損失 ⁴		250		1,373		495
税引前中間(当期)純利益		1,575		1,266		365
法人税、住民税及び事業税		130		105		549
法人税等調整額		1,229		1,107		744
法人税等合計		1,099		1,001		195
中間(当期)純利益		475		264		169

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 至	平成20年4月 1日 平成20年9月30日	自 至	平成21年4月 1日 平成21年9月30日	自 至	平成20年4月 1日 平成21年3月31日
株主資本						
資本金						
前期末残高		44,575		44,575		44,575
当中間期（当期）変動額						
当中間期（当期）変動額合計						
当中間期末（期末）残高		44,575		44,575		44,575
資本剰余金						
資本準備金						
前期末残高		3,974		3,974		3,974
当中間期（当期）変動額						
当中間期（当期）変動額合計						
当中間期末（期末）残高		3,974		3,974		3,974
その他資本剰余金						
前期末残高		1		1		1
当中間期（当期）変動額						
自己株式の処分		0		0		0
自己株式の消却				0		
当中間期（当期）変動額合計		0		1		0
当中間期末（期末）残高		1		1		1
資本剰余金合計						
前期末残高		3,976		3,975		3,976
当中間期（当期）変動額						
自己株式の処分		0		0		0
自己株式の消却				0		
当中間期（当期）変動額合計		0		1		0
当中間期末（期末）残高		3,976		3,974		3,975
利益剰余金						
利益準備金						
前期末残高		2,336		2,808		2,336
当中間期（当期）変動額						
剰余金の配当		235		236		471
当中間期（当期）変動額合計		235		236		471
当中間期末（期末）残高		2,572		3,045		2,808
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金						
前期末残高		38,092		35,432		38,092
当中間期（当期）変動額						
剰余金の配当		1,414		1,418		2,829
中間（当期）純利益		475		264		169
自己株式の消却				97		
当中間期（当期）変動額合計		938		1,251		2,660
当中間期末（期末）残高		37,154		34,181		35,432
利益剰余金合計						
前期末残高		40,429		38,241		40,429
当中間期（当期）変動額						
剰余金の配当		1,178		1,181		2,358
中間（当期）純利益		475		264		169
自己株式の消却				97		
当中間期（当期）変動額合計		702		1,014		2,188
当中間期末（期末）残高		39,726		37,226		38,241

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 至	平成20年4月1日 平成20年9月30日	自 至	平成21年4月1日 平成21年9月30日	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日
自己株式						
前期末残高		86		96		86
当中間期(当期)変動額						
自己株式の取得		5		3		11
自己株式の処分		0		0		1
自己株式の消却				98		
当中間期(当期)変動額合計		4		96		9
当中間期末(期末)残高		91				96
株主資本合計						
前期末残高		88,894		86,696		88,894
当中間期(当期)変動額						
剰余金の配当		1,178		1,181		2,358
中間(当期)純利益		475		264		169
自己株式の取得		5		3		11
自己株式の処分		0		0		1
自己株式の消却						
当中間期(当期)変動額合計		707		919		2,198
当中間期末(期末)残高		88,186		85,776		86,696
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金						
前期末残高		1,599		10,821		1,599
当中間期(当期)変動額						
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)		9,749		6,729		12,420
当中間期(当期)変動額合計		9,749		6,729		12,420
当中間期末(期末)残高		8,149		4,092		10,821
評価・換算差額等合計						
前期末残高		1,599		10,821		1,599
当中間期(当期)変動額						
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)		9,749		6,729		12,420
当中間期(当期)変動額合計		9,749		6,729		12,420
当中間期末(期末)残高		8,149		4,092		10,821
純資産合計						
前期末残高		90,494		75,874		90,494
当中間期(当期)変動額						
剰余金の配当		1,178		1,181		2,358
中間(当期)純利益		475		264		169
自己株式の取得		5		3		11
自己株式の処分		0		0		1
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)		9,749		6,729		12,420
当中間期(当期)変動額合計		10,457		5,809		14,619
当中間期末(期末)残高		80,037		81,684		75,874

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年9月期）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3～50年
その他 2～20年
(2)無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,031百万円であります。
- 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（5,059百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の払戻請求に備えるため、

過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、脱税方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項

（平成21年9月期）

（中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式（及び出資額）総額 7,208百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は10,712百万円、延滞債権額は15,652百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は7百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,046百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,418百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,279百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 201,831百万円
その他資産 37百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,667百万円
コールマネー 18,000百万円
債券貸借取引受入担保金 75,279百万円
借入金 46,500百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券25,693百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は1,307百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、242,255百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が241,627百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相

当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 15,680百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金8,000百万円が含まれております。
11. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は29,686百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 364百万円
無形固定資産 12百万円
2. その他経常費用には、貸出金償却880百万円、株式等売却損103百万円、保証協会負担金86百万円及び株式等償却39百万円を含んでおります。
3. 特別利益は、貸倒引当金戻入益213百万円、償却債権取立益199百万円及び投資損失引当金戻入益50百万円であります。
4. 特別損失には、統合関連費用1,324百万円及び固定資産処分損39百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	356	14	371		(注)1.
第一回優先株式	1,250	6,280	7,530		(注)2.
合計	1,606	6,294	7,901		

- (注)1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの、減少は単元未満株式の買増しに対する売却によるもの2千株及び自己株式の消却によるもの369千株であります。
2. 第一回優先株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるもの、減少は自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、器具及び備品、車両等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	4,888百万円	226百万円	5,114百万円
減価償却累計額相当額	2,990百万円	105百万円	3,095百万円
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円
中間会計期間末残高相当額	1,897百万円	121百万円	2,018百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	803百万円
1年超	1,388百万円
合計	2,191百万円

・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	509百万円
リース資産減損勘定の取崩額	百万円
減価償却費相当額	433百万円
支払利息相当額	67百万円
減損損失	百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(決算後に生じた当行の状況に関する重要な事象(重要な後発事象))

当行と株式会社池田銀行(本店:大阪府池田市 頭取:服部盛隆、以下「池田銀行」という。)(以下当行と総称して「両行」という。))は、平成21年10月1日に、共同株式移転により、完全親会社である「株式会社池田泉州ホールディングス」を設立いたしました。

1. 経営統合の目的

両行は、関西地域における代表的な独立系の金融グループとして最良の地域金融機関となることを目的に、本件経営統合を行いました。当行、池田銀行及び共同持株会社で構成される新金融グループは、地域金融機関としての公共性に鑑み、経営基盤の拡大、発展を通じて地域金融の安定化と地域経済の健全な発展を図るとともに、経営の独立性を確保し、地域顧客の利便性、サービス及び内部管理体制の質的向上を目指します。

2. 統合形態

当行と池田銀行の共同株式移転による持株会社の設立

3. 持株会社の概要

(1) 名称

株式会社 池田泉州ホールディングス
(英文名称: Senshu Ikeda Holdings, Inc.)

(2) 事業の内容

銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の事業

(3) 本社

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号(大阪梅田池銀ビル)

(4) 設立時期

平成21年10月1日

(5) 資本金

500億円

(6) 発行株式数(設立日現在)

普通株式	959,541,463株
第一種優先株式	111,000,000株
第二種優先株式	115,625,000株

(7) 単元株式数

普通株式	100株
優先株式	100株

(8) 決算期

毎年3月31日

4. 株式移転比率

(1) 当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当交付

(2) 池田銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式18.5株を割当交付

(3) 池田銀行の第一種優先株式1株に対して、共同持株会社の第一種優先株式18.5株を割当交付

(4) 池田銀行の第二種優先株式1株に対して、共同持株会社の第二種優先株式18.5株を割当交付

自己資本の充実の状況等

【銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）第31条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	平成20年9月30日	平成21年3月31日	平成21年9月30日
資本金	44,575	44,575	44,575
うち非累積的永久優先株	1,178	1,042	
新株式申込証拠金			
資本剰余金	3,989	3,989	3,987
利益剰余金	37,706	36,301	34,626
自己株式（ ）	125	130	
自己株式申込証拠金			
社外流出予定額（ ）	1,178	1,180	1,105
その他有価証券の評価差損（ ）(注1)	8,134		
為替換算調整勘定			
新株予約権			
連結子法人等の少数株主持分	264	144	125
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
営業権相当額（ ）			
のれん相当額（ ）	4	2	1
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（ ）			
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）			
繰延税金資産の控除金額（ ）			
計 (A)	77,093	83,696	82,207
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券及び基本的項目(A)に対する割合(注2)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額			
一般貸倒引当金	13,317	13,036	13,378
負債性資本調達手段等	30,000	28,000	28,000
うち永久劣後債務(注3)			
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	30,000	28,000	28,000
補完的項目不算入額（ ）	6,273	5,753	6,050
計 (B)	37,043	35,282	35,328
控除項目			
控除項目(注5)	401	196	51
自己資本額 (A)+(B)-(C)	113,734	118,782	117,484
資産(オン・バランス)項目	1,028,866	1,069,755	1,079,437
オフ・バランス取引等項目	27,411	25,838	24,788
信用リスク・アセットの額 (E)	1,056,278	1,095,593	1,104,226
オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)8% (F)	70,656	69,672	68,318
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,652	5,573	5,465
計 (E)+(F)	1,126,935	1,165,265	1,172,545
連結総所要自己資本額=(H)×4%	45,077	46,610	46,901
連結自己資本比率(国内基準)=(D)×(H)×100(%)	10.09%	10.19%	10.01%
(参考)Tier1比率=(A)×(H)×100(%)	6.84%	7.18%	7.01%

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例（平成20年12月12日公布）により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。
 2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣化する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 5. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成20年9月30日	平成21年3月31日	平成21年9月30日
資本金	44,575	44,575	44,575
うち非累積的永久優先株	1,178	1,042	
新株式申込証拠金			
資本準備金	3,974	3,974	3,974
その他資本剰余金	1	1	
利益準備金	2,572	2,808	3,045
その他利益剰余金	37,154	35,432	34,181
その他			
自己株式()	91	96	
自己株式申込証拠金			
社外流出予定額()	1,179	1,181	1,105
その他有価証券の評価差損()(注1)	8,149		
新株予約権			
営業権相当額()			
のれん相当額()			
企業結合により計上される無形固定資産相当額()			
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()			
繰延税金資産の控除金額()			
計 (A)	78,857	85,514	84,670
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券及び基本的項目(A)に対する割合(注2)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額			
一般貸倒引当金	6,864	6,010	5,946
負債性資本調達手段等	30,000	28,000	28,000
うち永久劣後債務(注3)			
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	30,000	28,000	28,000
補完的項目不算入額()			
計 (B)	36,864	34,010	33,946
控除項目 (C)	401	196	51
自己資本額 (D)	115,320	119,327	118,566
資産(オン・バランス)項目	1,029,309	1,070,976	1,080,372
オフ・バランス取引等項目	25,831	24,446	24,681
信用リスク・アセットの額 (E)	1,055,141	1,095,422	1,105,053
オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)8% (F)	62,305	60,255	58,079
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,984	4,820	4,646
計 (E)+(F)	1,117,446	1,155,678	1,163,133
単体総所要自己資本額=(H)×4%	44,697	46,227	46,525
単体自己資本比率(国内基準)=(D)×(H)×100(%)	10.31%	10.32%	10.19%
(参考) Tier1比率=(A)×(H)×100(%)	7.05%	7.39%	7.27%

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年12月12日公布)により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
1. 現金				
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け				
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け				
4. 国際決済銀行等向け				
5. 我が国の地方公共団体向け				
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け				
7. 国際開発銀行向け				
8. 地方公共団体金融機構向け				
9. 我が国の政府関係機関向け	5	4	5	4
10. 地方三公社向け	8	85	8	85
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,024	1,527	2,023	1,527
12. 法人等向け	12,820	10,472	12,940	10,596
13. 中小企業等向け及び個人向け	10,448	14,266	10,337	14,155
14. 抵当権付住宅ローン	11,830	11,382	11,830	11,382
15. 不動産取得等事業向け	4	1,375	4	1,375
16. 三月以上延滞等	352	604	297	513
17. 取立未済手形				
18. 信用保証協会等による保証付	370	210	370	210
19. 株式会社産業再生機構による保証付				
20. 出資等	1,130	1,075	1,409	1,353
21. 上記以外	1,950	1,913	1,735	1,750
22. 証券化（オリジネーターの場合）				
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	209	259	209	259
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産				
合計	41,154	43,177	41,172	43,214

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント				
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	18	20	18	20
3. 短期の貿易関連偶発債務	10	7	10	7
4. 特定の取引に係る偶発債務 うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	2	3	2	3
5. NIF又はRUF				
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	25	11	25	11
7. 内部格付手法におけるコミットメント				
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 うち借入金の保証 うち手形引受	620 613 6	487 486 1	557 550 6	483 482 1
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	4 4	3 3	4 4	3 3
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券				
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	178	197	178	197
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引	231 231 0	257 257 0	231 231 0	257 257 0
13. 長期決済期間取引				
14. 未決済取引	3	1	3	1
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス				
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー				
合計	1,096	991	1,033	987

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,826	2,732	2,492	2,323
うち粗利益配分手法	2,826	2,732	2,492	2,323

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

連結

（単位：百万円）

	平成20年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,131,096	1,641,858	1,112	38,473	310,654	9,283
海外	57,104				56,049	20
地域別合計	2,188,200	1,641,858	1,112	38,473	366,703	9,303
製造業	100,202	81,134	353	824	11,244	2,220
卸売・小売業	79,797	65,914	343	1,314	6,816	2,880
建設業	46,655	41,789	173	934	2,734	
金融・保険業	154,762	14,011	23	34,621	86,259	3,971
不動産業	112,391	104,390	141	536	6,487	
各種サービス業	77,561	65,975	72	122	9,473	119
運輸業	22,173	16,446	4	80	1,902	110
個人	1,212,157	1,208,162		20		
国・地方公共団体	294,819	40,074			240,065	
その他	87,678	3,957		19	1,720	
業種別合計	2,188,200	1,641,858	1,112	38,473	366,703	9,303
1年以下	157,615	101,231	852	23,120	25,765	367
1年超3年以下	107,952	72,313	236	124	29,309	3,091
3年超5年以下	195,308	97,564	10	456	93,515	3,515
5年超7年以下	160,011	77,578		293	80,166	1,045
7年超	1,364,111	1,222,262	12	12,795	127,722	1,283
その他（注）	203,201	70,907		1,683	10,224	
残存期間別合計	2,188,200	1,641,858	1,112	38,473	366,703	9,303

（単位：百万円）

	平成21年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,248,170	1,747,135	800	37,339	338,809	9,907
海外	30,821				29,144	20
地域別合計	2,278,991	1,747,135	800	37,339	367,953	9,927
製造業	106,574	89,491	161	241	9,101	2,679
卸売・小売業	74,013	63,246	380	445	4,710	3,297
建設業	47,431	42,627	86	643	3,161	
金融・保険業	121,631	10,619	27	35,436	56,123	3,728
不動産業	156,824	150,573	15	399	4,955	
各種サービス業	68,084	57,841	129	96	8,284	125
運輸業	24,054	19,203		60	1,108	96
個人	1,259,809	1,256,652		14		0
国・地方公共団体	326,154	44,808			276,988	
その他	94,412	12,071		2	3,519	
業種別合計	2,278,991	1,747,135	800	37,339	367,953	9,927
1年以下	142,548	86,753	772	25,158	25,433	428
1年超3年以下	102,042	79,362	4	251	16,104	4,098
3年超5年以下	169,523	89,835	10	282	76,450	2,738
5年超7年以下	128,966	78,242	12	303	49,514	858
7年超	1,547,725	1,344,685		11,134	190,101	1,803
その他（注）	188,186	68,257		209	10,349	
残存期間別合計	2,278,991	1,747,135	800	37,339	367,953	9,927

（注）「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

平成20年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,127,807	1,647,365	1,112	36,875	311,136	9,283
海外	57,104				56,049	20
地域別合計	2,184,912	1,647,365	1,112	36,875	367,185	9,303
製造業	98,519	81,134	353	217	11,244	2,220
卸売・小売業	78,430	65,914	343	573	6,816	2,880
建設業	46,283	41,702	173	725	2,734	
金融・保険業	163,344	16,518	23	34,621	86,259	3,971
不動産業	112,149	104,390	141	528	6,487	
各種サービス業	82,698	72,125	72	105	9,955	119
運輸業	22,016	16,446	4	77	1,902	110
個人	1,206,366	1,204,934		20		
国・地方公共団体	294,819	40,074			240,065	
その他	80,284	4,122		6	1,720	
業種別合計	2,184,912	1,647,365	1,112	36,875	367,185	9,303
1年以下	164,180	107,867	852	23,120	25,765	367
1年超3年以下	108,504	72,365	236	124	29,809	3,091
3年超5年以下	195,341	97,615	10	456	93,497	3,515
5年超7年以下	160,254	77,592		293	80,166	1,045
7年超	1,364,111	1,222,262	12	12,795	127,722	1,283
その他(注)	192,519	69,662		85	10,224	
残存期間別合計	2,184,912	1,647,365	1,112	36,875	367,185	9,303

平成21年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,246,902	1,750,371	800	37,232	339,291	9,907
海外	30,821				29,144	20
地域別合計	2,277,723	1,750,371	800	37,232	368,435	9,927
製造業	105,557	89,491	161	180	9,101	2,679
卸売・小売業	73,372	63,246	380	405	4,710	3,297
建設業	47,304	42,552	86	637	3,161	
金融・保険業	129,821	12,767	27	35,436	56,123	3,728
不動産業	156,598	150,573	15	399	4,955	
各種サービス業	72,499	63,091	129	96	8,766	125
運輸業	23,936	19,203		60	1,108	96
個人	1,253,748	1,252,547		14		0
国・地方公共団体	326,154	44,808			276,988	
その他	88,729	12,089		2	3,519	
業種別合計	2,277,723	1,750,371	800	37,232	368,435	9,927
1年以下	146,907	91,225	772	25,158	25,433	428
1年超3年以下	102,529	79,367	4	251	16,586	4,098
3年超5年以下	169,529	89,841	10	282	76,450	2,738
5年超7年以下	129,107	78,243	12	303	49,514	858
7年超	1,547,725	1,344,685		11,134	190,101	1,803
その他(注)	181,925	67,008		101	10,349	
残存期間別合計	2,277,723	1,750,371	800	37,232	368,435	9,927

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位: 百万円)

	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
国内	13,446	18,039	11,119	14,997
海外				
地域別合計	13,446	18,039	11,119	14,997
製造業	2,600	2,235	2,578	2,234
卸売・小売業	512	1,457	393	1,334
建設業	19	242	14	240
金融・保険業	1,913	1,311	1,913	1,311
不動産業	2,357	5,236	2,357	5,236
各種サービス業	20	16	20	3
運輸業	143	38	143	38
個人	5,822	7,328	3,698	4,597
国・地方公共団体				
その他	57	172		
業種別合計	13,446	18,039	11,119	14,997

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	13,317	2,254	13,290	388
個別貸倒引当金	5,693	2	4,789	2,139
特定海外債権引当勘定				
合計	19,010	2,252	18,080	1,751

単体

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,864	1,592	5,858	16
個別貸倒引当金	4,651	348	3,877	2,145
特定海外債権引当勘定				
合計	11,516	1,244	9,735	2,162

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	5,693	2	4,789	2,139
海外				
合計	5,693	2	4,789	2,139

単体

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	4,651	348	3,877	2,145
海外				
合計	4,651	348	3,877	2,145

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位:百万円)

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成20年4月～20年9月	中間期末残高	期中増減額	平成21年4月～21年9月
製造業	873	486	819	359	513	188
卸売・小売業	493	49	224	678	39	62
建設業	274	9		294	857	455
金融・保険業	1,671	270		1,177	441	
不動産業	865	557	509	1,129	200	11
各種サービス業	612	69	585	551	39	0
運輸業	0	0		3	0	
個人	674	61	1,198	276	120	2,030
国・地方公共団体						
その他	228	144		319	73	150
合計	5,693	2	3,337	4,789	2,139	2,899

単体

(単位:百万円)

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成20年4月～20年9月	中間期末残高	期中増減額	平成21年4月～21年9月
製造業	852	506	819	289	512	188
卸売・小売業	340	92	224	489	28	62
建設業	230	9		254	847	455
金融・保険業	1,671	270		1,177	441	
不動産業	865	557	509	1,129	200	11
各種サービス業	611	68	585	531	52	0
運輸業						
個人	52	9	9		52	11
国・地方公共団体						
その他	26	12		4	9	150
合計	4,651	348	2,148	3,877	2,145	880

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び自己資本控除の額

連結

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%		321,875	321,875		399,710	399,710
10%		93,846	93,846		53,857	53,857
20%	55,441	23,405	78,846	37,448	35,307	72,756
35%		845,050	845,050		813,059	813,059
50%	17	6,886	6,904	21	6,455	6,476
75%		350,024	350,024		477,875	477,875
100%		465,147	465,147		428,253	428,253
150%		1,855	1,855		4,481	4,481
350%						
1250%		6	6		2	2
自己資本控除						
合計	55,458	2,108,098	2,163,557	37,470	2,219,002	2,256,472

単体

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%		321,874	321,874		399,709	399,709
10%		93,846	93,846		53,857	53,857
20%	55,362	23,405	78,767	37,386	35,307	72,693
35%		845,050	845,050		813,059	813,059
50%	17	5,687	5,704	21	5,255	5,276
75%		346,338	346,338		474,156	474,156
100%		466,963	466,963		432,205	432,205
150%		1,719	1,719		4,243	4,243
350%						
1250%		6	6		2	2
自己資本控除						
合計	55,379	2,104,891	2,160,270	37,407	2,217,797	2,255,205

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
現金及び自行預金	11,876	10,690	11,874	10,689
金				
適格債券				
適格株式	4,631	4,021	4,631	4,021
適格投資信託				
適格金融資産担保合計	16,507	14,711	16,506	14,710
適格保証	11,204	11,560	11,204	11,560
適格クレジット・デリバティブ				
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	11,204	11,560	11,204	11,560

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

単体

(単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	1,471		2,733	
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	9,303		9,927	
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	9,280		9,907	
うち 金利関連取引	23		20	
うち 株式関連取引				
うち 貴金属関連取引(金を除く)				
うち その他コモディティ関連取引				
うち クレジットデリバティブ取引				
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額				
ホ) 担保の額				
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	9,303		9,927	
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額				
チ) 信用リスク削減効果を勘案する為に用いているクレジット・デリバティブの想定元本額				

(注) 1. 連結子会社等には、当該取引はありません。

2. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する計数は、平成20年3月31日より算定しております。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

< 当行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項 >
平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

< 当行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項 >

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン債権		
自動車ローン債権		
クレジットカードと信		
その他	6,509	4,371
合計	6,509	4,371

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

(単位:百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
リスク・ウェイト 20%	4,000	32		
リスク・ウェイト 50%	296	5		
リスク・ウェイト 100%	822	32		
リスク・ウェイト 150%			4,319	259
リスク・ウェイト 350%	988	138		
自己資本控除	401		51	
合計	6,509	209	4,371	259

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位:百万円)

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン債権		
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
その他	401	51
合計	401	51

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

単体

(単位:百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
信用リスク・アセットの額		6,479

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額及び時価

連結

(単位:百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	17,858		16,059	
うち その他有価証券で時価のあるもの	16,652	16,652	14,917	14,917
うち 時価のない有価証券	1,206		1,142	
うち 子会社株式及び関連会社株式				
うち 非上場株式	1,206		1,142	

単体

(単位:百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	24,611		22,914	
うち その他有価証券で時価のあるもの	16,552	16,552	14,838	14,838
うち 時価のない有価証券	8,059		8,075	
うち 子会社株式及び関連会社株式	7,068		7,068	
うち 非上場株式	991		1,007	

(注) 上記計数は、中間(連結)貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
売却に伴う損益の額	1,562	274	1,562	282
償却に伴う損益の額	732	90	752	39

(3) 中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、 中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	195	379	169	386
中間(連結)貸借対照表及び中間(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額				

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位:百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
VaR	5,363	6,463

(注) 上記計数は、信頼区間片側99%、保有期間25営業日、観測期間1年で算定しております。
なお、保有期間については平成21年度上期より60営業日に変更しております。

(単位:百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
アウトライヤー基準による経済価値の低下額	9,672	12,478
アウトライヤー比率	8.4%	10.5%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。
2. コア預金は、要求払預金のうちa)過去5年の最低残高、b)過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c)現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

損益の状況等

粗利益

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			209			118			381
	21,024	696	21,511	19,628	369	19,880	42,195	1,241	43,055
資金調達費用			209			118			381
	4,865	238	4,893	4,354	122	4,358	9,478	423	9,520
資金運用収支	16,158	458	16,617	15,274	247	15,521	32,717	817	33,534
役員取引等収益	2,628	73	2,702	2,365	58	2,423	4,711	142	4,854
役員取引等費用	2,409	35	2,444	3,231	33	3,265	6,031	76	6,108
役員取引等収支	219	38	257	866	25	841	1,320	65	1,254
その他業務収益	1,180	387	1,568	1,179	289	1,468	2,875	784	3,660
その他業務費用	52	864	917	20	214	235	179	3,060	3,239
その他業務収支	1,128	477	650	1,159	74	1,233	2,696	2,275	420
業務粗利益	17,505	19	17,525	15,566	347	15,914	34,092	1,392	32,700
業務粗利益率(%)	1.69	0.05	1.69	1.43	1.56	1.46	1.63	2.10	1.56

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

		平成20年9月期	平成21年9月期	(参考)平成21年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	A	5,093	3,281	7,900
一般貸倒引当金繰入額	B	1,592		602
業務純益	A - B	3,501	3,281	7,298
債券関係損益	C	251	967	171
コア業務純益	A - C	4,841	2,314	8,072

利益率

(単位：%)

種 類	平成20年9月期	平成21年9月期	(参考)平成21年3月期
総資産経常利益率	0.09	0.19	0.00
資本経常利益率	2.59	5.73	0.04
総資産中間(当期)純利益率	0.04	0.02	0.00
資本中間(当期)純利益率	1.12	0.69	0.13

(注) 1. 総資産経常(中間・当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間・当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運利用回り	2.03	1.93	2.08	1.81	1.66	1.83	2.02	1.87	2.06
資金調達原価	1.66	2.13	1.71	1.55	2.95	1.60	1.63	2.27	1.68
総資金利鞘	0.37	0.20	0.37	0.26	1.29	0.23	0.39	0.40	0.38

資金運用・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(68,219)	(209)		(40,884)	(118)		(63,020)	(381)	
うち貸出金	2,056,953	21,024	2.03	2,160,482	19,628	1.81	2,083,038	42,195	2.02
うち商品有価証券	1,625,026	18,767	2.30	1,734,836	17,696	2.03	1,651,420	37,804	2.28
うち有価証券	14	0	1.35	4	0	1.09	9	0	1.10
うちコールローン	362,761	2,042	1.12	380,196	1,809	0.94	367,085	3,998	1.08
うち買現先勘定	114	0	0.49	131	0	0.11	83	0	0.41
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形							54	0	0.43
うち預け金	792	0	0.20	4,429	1	0.06	1,349	3	0.24
資金調達勘定	2,007,827	4,865	0.48	2,111,374	4,354	0.41	2,033,074	9,478	0.46
うち預金	1,788,755	4,036	0.45	1,896,894	3,898	0.40	1,804,185	7,878	0.43
うち譲渡性預金	30,768	70	0.45	37,801	68	0.36	32,346	155	0.48
うちコールマネー	43,159	126	0.58	38,526	35	0.18	50,386	258	0.51
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	70,926	193	0.54	79,283	51	0.12	76,266	346	0.45
うち売渡手形									
うちコマースナル・ペーパー									
うち借入金	53,277	263	0.98	37,369	108	0.57	48,963	483	0.98

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年9月期3,069百万円、平成21年9月期3,440百万円、平成21年3月期4,020百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	71,804	696	1.93	44,354	369	1.66	66,284	1,241	1.87
うち貸出金	12	0	4.23				7	0	4.22
うち商品有価証券									
うち有価証券	67,133	629	1.86	39,026	349	1.78	61,689	1,140	1.84
うちコールローン	2,774	36	2.59	1,861	3	0.41	1,994	45	2.25
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金									
資金調達勘定	(68,219)	(209)		(40,884)	(118)		(63,020)	(381)	
うち預金	71,905	238	0.66	44,629	122	0.54	66,569	423	0.63
うち譲渡性預金	3,050	21	1.41	3,595	3	0.20	3,138	35	1.11
うちコールマネー	433	6	3.02				222	6	3.07
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金									
うち売渡手形									
うちコマースナル・ペーパー									
うち借入金									

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年9月期4百万円、平成21年9月期5百万円、平成21年3月期6百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,060,538	21,511	2.08	2,163,953	19,880	1.83	2,086,303	43,055	2.06
うち貸出金	1,625,038	18,767	2.30	1,734,836	17,696	2.03	1,651,428	37,805	2.28
うち商品有価証券	14	0	1.35	4	0	1.09	9	0	1.10
うち有価証券	429,895	2,671	1.23	419,223	2,159	1.02	428,775	5,138	1.19
うちコールローン	2,888	36	2.50	1,992	3	0.39	2,078	45	2.18
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形							54	0	0.43
うち預け金	792	0	0.20	4,429	1	0.06	1,349	3	0.24
資金調達勘定	2,011,513	4,893	0.48	2,115,120	4,358	0.41	2,036,623	9,520	0.46
うち預金	1,791,805	4,057	0.45	1,900,489	3,901	0.40	1,807,323	7,913	0.43
うち譲渡性預金	30,768	70	0.45	37,801	68	0.36	32,346	155	0.48
うちコールマネー	43,592	133	0.61	38,526	35	0.18	50,608	265	0.52
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	70,926	193	0.54	79,283	51	0.12	76,266	346	0.45
うち売渡手形									
うちコマースナル・ペーパー									
うち借入金	53,277	263	0.98	37,369	108	0.57	48,963	483	0.98

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年9月期3,073百万円、平成21年9月期3,446百万円、平成21年3月期4,026百万円)を控除して表示しております。

受取・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	973	241	1,214	1,058	2,453	1,395	2,091	675	1,416
うち貸出金	871	229	1,100	1,268	2,338	1,070	1,986	524	1,462
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	221	86	135	98	330	232	413	380	33
うちコールローン	4	0	4	0	0	0	6	0	6
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金	1		1				2		2
うち買入手形							0	0	0
うち預け金	4	0	4	3	3	0	5	0	5
支払利息	207	578	785	250	761	511	469	437	906
うち預金	88	554	642	244	382	138	213	504	717
うち譲渡性預金	9	5	14	16	17	1	7	0	7
うちコールマネー	63	5	58	13	78	91	167	46	121
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	23	2	25	23	164	141	21	69	48
うち売渡手形									
うちコマース・ペーパー									
うち借入金	186	113	73	79	76	155	330	219	111

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	373	185	558	266	61	327	673	310	983
うち貸出金	1	0	1	0		0	2	0	2
うち商品有価証券									
うち有価証券	390	174	564	263	16	279	708	269	977
うちコールローン	44	13	31	12	20	32	62	26	36
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金									
支払利息	231	319	550	90	26	116	377	463	840
うち預金	8	25	17	3	21	18	14	51	37
うち譲渡性預金									
うちコールマネー	520	5	525	6		6	739	5	744
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金									
うち売渡手形									
うちコマース・ペーパー									
うち借入金									

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	813	151	662	1,079	2,710	1,631	1,865	1,372	493
うち貸出金	870	228	1,098	1,268	2,338	1,070	1,985	525	1,460
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	38	467	429	66	445	511	52	997	945
うちコールローン	1	25	26	11	21	32	5	25	30
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金	1		1				2		2
うち買入手形							0	0	0
うち預け金	4	0	4	3	3	0	5	0	5
支払利息	189	53	242	252	787	535	443	318	125
うち預金	89	535	624	246	402	156	217	463	680
うち譲渡性預金	9	5	14	16	17	1	7	0	7
うちコールマネー	26	493	467	15	82	97	327	949	622
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	23	2	25	23	164	141	21	69	48
うち売渡手形									
うちコマース・ペーパー									
うち借入金	186	113	73	79	76	155	330	219	111

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期末			平成21年3月期末			平成21年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	651,196		651,196	659,531		659,531	661,700		661,700
うち有利息預金	503,386		503,386	511,735		511,735	503,326		503,326
定期性預金	1,128,728		1,128,728	1,159,968		1,159,968	1,224,911		1,224,911
うち固定金利定期預金	1,112,314		1,112,314	1,145,194		1,145,194	1,211,218		1,211,218
うち変動金利定期預金	16,133		16,133	14,652		14,652	13,575		13,575
その他	19,528	2,802	22,330	22,245	3,253	25,498	24,176	3,867	28,044
合計	1,799,453	2,802	1,802,256	1,841,745	3,253	1,844,998	1,910,789	3,867	1,914,656
譲渡性預金	27,350		27,350	40,710		40,710	33,520		33,520
総合計	1,826,803	2,802	1,829,606	1,882,455	3,253	1,885,708	1,944,309	3,867	1,948,176

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	664,057		664,057	663,483		663,483	674,688		674,688
うち有利息預金	511,081		511,081	510,163		510,163	514,052		514,052
定期性預金	1,113,747		1,113,747	1,127,901		1,127,901	1,196,719		1,196,719
うち固定金利定期預金	1,096,618		1,096,618	1,111,518		1,111,518	1,182,514		1,182,514
うち変動金利定期預金	16,844		16,844	16,124		16,124	14,085		14,085
その他	10,949	3,050	13,999	12,800	3,138	15,938	25,486	3,595	29,081
合計	1,788,755	3,050	1,791,805	1,804,185	3,138	1,807,323	1,896,894	3,595	1,900,489
譲渡性預金	30,768		30,768	32,346		32,346	37,801		37,801
総合計	1,819,523	3,050	1,822,574	1,836,532	3,138	1,839,670	1,934,695	3,595	1,938,291

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(平成20年9月期末)							
定期預金	254,226	188,610	405,436	92,043	79,597	64,672	1,084,586
うち固定金利定期預金	252,358	187,266	402,747	86,569	74,800	64,662	1,068,404
うち変動金利定期預金	1,818	1,343	2,689	5,474	4,796	10	16,133
その他	48						48
(平成21年3月期末)							
定期預金	225,418	240,955	403,894	97,602	85,939	62,715	1,116,526
うち固定金利定期預金	224,211	239,552	401,278	92,401	81,691	62,690	1,101,826
うち変動金利定期預金	1,159	1,402	2,615	5,201	4,248	24	14,652
その他	47						47
(平成21年9月期末)							
定期預金	272,026	215,762	454,376	98,543	74,567	66,832	1,182,109
うち固定金利定期預金	270,333	214,908	452,011	94,367	70,045	66,822	1,168,488
うち変動金利定期預金	1,647	854	2,365	4,176	4,521	10	13,575
その他	44						44

(注) 積立定期預金は上記残高に含めておりません。

貸出金

貸出金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期末			平成21年3月期末			平成21年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	53,069	25	53,094	60,193		60,193	47,308		47,308
証書貸付	1,515,700		1,515,700	1,587,262		1,587,262	1,631,308		1,631,308
当座貸越	69,662		69,662	74,645		74,645	67,008		67,008
割引手形	8,908		8,908	7,886		7,886	4,746		4,746
合計	1,647,340	25	1,647,365	1,729,988		1,729,988	1,750,371		1,750,371

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	53,572	12	53,585	53,143	7	53,151	52,434		52,434
証書貸付	1,494,980		1,494,980	1,519,932		1,519,932	1,608,634		1,608,634
当座貸越	67,350		67,350	69,375		69,375	68,362		68,362
割引手形	9,122		9,122	8,969		8,969	5,405		5,405
合計	1,625,026	12	1,625,038	1,651,420	7	1,651,428	1,734,836		1,734,836

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(平成20年9月期末)							
貸出金	107,867	72,365	97,615	77,592	1,222,262	69,662	1,647,365
うち変動金利	—	21,672	30,214	29,229	1,180,881	3,171	—
うち固定金利	—	50,693	67,401	48,363	41,380	66,490	—
(平成21年3月期末)							
貸出金	110,315	73,787	103,224	83,715	1,284,299	74,645	1,729,988
うち変動金利	—	20,795	30,847	31,127	1,239,265	2,817	—
うち固定金利	—	52,992	72,377	52,587	45,034	71,828	—
(平成21年9月期末)							
貸出金	91,225	79,367	89,841	78,243	1,344,685	67,008	1,750,371
うち変動金利	—	19,381	27,918	31,391	1,284,699	2,730	—
うち固定金利	—	59,985	61,922	46,852	59,985	64,277	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期末	平成21年3月期末	平成21年9月期末
有価証券	5,438	4,681	4,309
債権	12,986	13,066	12,344
商品			
不動産	93,444	97,114	94,747
その他	242	228	218
小計	112,112	115,091	111,620
保証	1,398,687	1,444,843	1,492,442
信用	136,565	170,053	146,308
合計	1,647,365	1,729,988	1,750,371
(うち劣後特約付貸出金)	(470)	(470)	(450)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期末	平成21年3月期末	平成21年9月期末
有価証券	81	62	
債権	404	371	194
商品			
不動産	830	707	677
その他			
小計	1,315	1,141	871
保証	5,278	5,110	4,628
信用	9,044	8,559	7,944
合計	15,638	14,810	13,444

貸出金使途別残高・構成比

(単位：百万円)

	平成20年9月期末		平成21年3月期末		平成21年9月期末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	1,189,536	72.21%	1,251,412	72.34%	1,346,468	76.92%
運転資金	457,829	27.79	478,575	27.66	403,902	23.08
合計	1,647,365	100.00	1,729,988	100.00	1,750,371	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円)

	平成20年9月期末			平成21年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	230,648	1,647,365	100.00%	223,478	1,729,988	100.00%
製造業	1,424	81,134	4.93	1,397	91,767	5.30
農業	18	96	0.01	16	85	0.01
林業	3	580	0.04	3	580	0.03
漁業	6	58	0.00	8	70	0.00
鉱業	3	98	0.01	3	125	0.01
建設業	1,020	41,702	2.53	1,017	44,303	2.56
電気・ガス・熱供給・水道業	14	90	0.00	17	241	0.01
情報通信業	43	3,198	0.19	38	3,926	0.23
運輸業	188	16,446	1.00	187	18,089	1.05
卸売・小売業	1,428	65,914	4.00	1,387	64,736	3.74
金融・保険業	26	16,518	1.00	24	14,529	0.84
不動産業	555	104,390	6.34	542	105,555	6.10
各種サービス業	1,195	72,125	4.38	1,174	70,423	4.07
地方公共団体	15	40,074	2.43	17	53,074	3.07
その他	224,710	1,204,934	73.14	217,648	1,262,477	72.98
特別国際金融取引勘定分						
政府等						
金融機関						
商工業						
その他						
合計	230,648	1,647,365		223,478	1,729,988	

(単位：百万円)

	平成21年9月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	221,805	1,750,371	100.00%
製造業	1,232	89,491	5.11
農業・林業	14	653	0.04
漁業	4	56	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	2	121	0.01
建設業	987	42,552	2.43
電気・ガス・熱供給・水道業	19	239	0.01
情報通信業	34	3,351	0.19
運輸業・郵便業	183	19,203	1.10
卸売業・小売業	1,258	63,246	3.61
金融業・保険業	25	12,767	0.73
不動産業・物品賃貸業	1,118	158,240	9.04
各種サービス業	1,072	63,091	3.61
地方公共団体	15	44,808	2.56
その他	215,842	1,252,547	71.56
特別国際金融取引勘定分			
政府等			
金融機関			
商工業			
その他			
合計	221,805	1,750,371	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、%)

	平成20年9月期末		平成21年3月期末		平成21年9月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高 (A)	230,648	1,647,365	223,478	1,729,988	221,805	1,750,371
中小企業等貸出金残高 (B)	230,510	1,531,696	223,328	1,588,259	221,654	1,619,785
(B)/(A)	99.94	92.97	99.93	91.80	99.93	92.53

特定海外債権残高

平成20年9月期、平成21年3月期、平成21年9月期とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末（期末）	90.17	0.91	90.03	91.90	0.00	91.74	90.02		89.84
期中平均	89.31	0.41	89.16	89.92	0.23	89.76	89.66		89.50

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成20年9月期末		平成21年3月期末		平成21年9月期末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
破綻先債権額	10,347	10,930	10,250	10,963	10,712	11,874
延滞債権額	15,372	16,459	18,679	19,646	15,652	17,021
3か月以上延滞債権額	2,461	2,461	1	1	7	7
貸出条件緩和債権額	7,114	7,114	3,453	3,453	4,046	4,046
リスク管理債権合計	35,295	36,965	32,384	34,065	30,418	32,949
貸出金合計	1,647,365	1,641,858	1,729,988	1,725,317	1,750,371	1,747,135
リスク管理債権比率	2.14	2.25	1.87	1.97	1.73	1.88

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計 = 破綻先債権額 + 延滞債権額 + 3か月以上延滞債権額 + 貸出条件緩和債権額

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成20年9月期末	平成21年3月期末	平成21年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,806	14,720	14,889
危険債権	14,724	16,925	13,679
要管理債権	9,575	3,454	4,053
合計	38,106	35,101	32,621
正常債権	1,668,064	1,750,323	1,765,380
総与信残高	1,706,171	1,785,425	1,798,002
総与信に占める割合	2.23	1.96	1.81
保全率	90.98	92.89	95.90

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3か月以上延滞債権を除く。）であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月期					平成21年9月期				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		中間期末 残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,272	6,864		5,272	6,864	5,874	5,858		5,874	5,858
個別貸倒引当金	4,999	4,651	1,150	3,849	4,651	6,022	3,877	1,949	4,073	3,877
特定海外債権引当勘定										
合計	10,272	11,516	1,150	9,121	11,516	11,897	9,735	1,949	9,948	9,735

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	(参考)平成21年3月期				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,272	5,874		5,272	5,874
個別貸倒引当金	4,999	6,022	1,337	3,662	6,022
特定海外債権引当勘定					
合計	10,272	11,897	1,337	8,934	11,897

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期	(参考)平成21年3月期
貸出金償却額	2,148	880	2,650

有価証券

有価証券残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期末			平成21年3月期末			平成21年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	216,886		216,886	241,727		241,727	260,051		260,051
地方債	23,380		23,380	20,740		20,740	15,865		15,865
社債	71,103		71,103	68,290		68,290	64,468		64,468
株式	24,611		24,611	24,332		24,332	22,914		22,914
その他の証券	14,631	62,569	77,201	10,969	44,257	55,227	12,339	33,683	46,022
うち外国債券		62,569	62,569		44,257	44,257		33,682	33,682
うち外国株式		0	0		0	0		0	0
合計	350,614	62,569	413,184	366,060	44,257	410,318	375,638	33,683	409,321

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	216,266		216,266	224,429		224,429	251,017		251,017
地方債	22,594		22,594	22,305		22,305	19,721		19,721
社債	77,132		77,132	73,435		73,435	65,997		65,997
株式	27,302		27,302	27,407		27,407	24,768		24,768
その他の証券	19,466	67,133	86,600	19,507	61,689	81,196	18,692	39,026	57,719
うち外国債券		67,132	67,132		61,689	61,689		39,026	39,026
うち外国株式		0	0		0	0		0	0
合計	362,761	67,133	429,895	367,085	61,689	428,775	380,196	39,026	419,223

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
	(平成20年9月期末)							
国債		1,997	62,106	51,004	33,708	68,069		216,886
地方債	7,820	2,022	10,799	2,737				23,380
社債	17,955	22,606	20,726	4,040	5,774		0	71,103
株式							24,611	24,611
その他の証券		12,157	255	23,586	20,210		20,992	77,201
うち外国債券		9,707		22,449	20,187		10,224	62,569
うち外国株式							0	0
(平成21年3月期末)								
国債	2,005	17,605	39,343	20,890	93,070	68,811		241,727
地方債	7,030	40	13,669					20,740
社債	15,990	15,378	26,481	5,423	5,017		0	68,290
株式							24,332	24,332
その他の証券		7,733	208	15,191	13,513		18,580	55,227
うち外国債券		5,600		14,990	13,513		10,152	44,257
うち外国株式							0	0
(平成21年9月期末)								
国債	12,002		32,627	36,594	108,338	70,488		260,051
地方債	2,001	1,024	12,840					15,865
社債	10,341	14,706	30,713	4,496	4,211			64,468
株式							22,914	22,914
その他の証券	5,475	3,418	1,112	8,724	7,492		19,799	46,022
うち外国債券	5,096	1,277	904	8,562	7,492		10,349	33,682
うち外国株式							0	0

商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期
商品国債	14	9	2
商品地方債			2
商品政府保証債			
その他の商品有価証券			
合計	14	9	4

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:%)

	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末(期末)	19.19	2,232.97	22.58	19.44	1,360.49	21.75	19.31	870.90	21.01
期中平均	19.93	2,200.94	23.58	19.98	1,965.72	23.30	19.65	1,085.49	21.62

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券の時価等情報

(有価証券関係)

(中間)貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月30日現在			平成21年3月31日現在			平成21年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	54,623	52,472	2,150	54,636	53,701	935	54,650	54,400	250
その他	16,000	14,307	1,692	14,000	12,222	1,777	6,000	4,604	1,395
合計	70,623	66,780	3,842	68,636	65,923	2,713	60,650	59,004	1,646

(注)時価は、中間会計期間(事業年度)末日における市場価格等に基づいております。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月30日現在			平成21年3月31日現在			平成21年9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	16,383	16,552	169	16,825	16,228	597	15,224	14,838	386
債券	221,848	218,629	3,218	243,193	240,750	2,443	255,619	256,048	428
国債	165,178	162,263	2,915	189,103	187,090	2,013	205,529	205,400	128
地方債	23,429	23,380	49	20,631	20,740	108	15,594	15,865	271
社債	33,240	32,985	254	33,458	32,920	538	34,496	34,781	285
その他	66,871	61,201	5,670	49,974	41,226	8,748	46,011	40,022	5,989
合計	305,103	296,383	8,720	309,994	298,205	11,788	316,856	310,909	5,947

(注)(中間)貸借対照表計上額は、中間会計期間(事業年度)末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年9月30日現在	平成21年3月31日現在	平成21年9月30日現在
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式			
子会社・子法人等株式	6,888	6,888	6,888
関連法人等株式	180	180	180
その他有価証券			
非上場株式	991	1,035	1,007
内国非上場債券	38,117	35,370	29,686
非上場外国証券	0	0	0

4.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

(中間) 貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日現在	平成21年3月31日現在	平成21年9月30日現在
評価差額	8,720	11,788	5,947
その他有価証券	8,720	11,788	5,947
繰延税金資産 (繰延税金負債)	570	967	1,855
その他有価証券評価差額金	8,149	10,821	4,092

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連取引

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日現在			平成21年3月31日現在			平成21年9月30日現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品									
取引所									
店頭									
金利先物									
金利オプション									
金利先渡契約									
金利スワップ	8,098	30	30	8,070	81	81	4,042	87	87
金利オプション									
その他									
合計		30	30		81	81		87	87

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日現在			平成21年3月31日現在			平成21年9月30日現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品									
取引所									
店頭									
通貨先物									
通貨オプション									
通貨スワップ	131,331	288	288	127,038	255	255	121,591	239	239
為替予約	5,388	61	61	5,999	27	27	3,105	9	9
通貨オプション	42,881	3,221	260	41,872	3,549	257	41,402	4,236	243
その他									
合計		3,572	611		3,831	540		4,466	473

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

4. 債券関連取引

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

5. 商品関連取引

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

株式の状況

株式所有者別内訳

普通株式 (平成21年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
	人				個人以外	個人			
株主数		39	15	857	14		4,728	5,653	
所有株式数	単元	377,712	2,615	69,904	482		29,060	479,773	814,785株
割合	%	78.73	0.54	14.57	0.10		6.06	100.00	

(注)「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、27単元含まれております。

大株主一覧

普通株式 (平成21年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	326,046千株	67.84%
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	9,284	1.93
泉州銀行職員持株会	大阪府岸和田市宮本町26番15号	6,108	1.27
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	4,351	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,087	0.85
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,086	0.85
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	3,993	0.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,891	0.80
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,827	0.79
株式会社島精機製作所	和歌山県和歌山市坂田85番地	3,412	0.71
計		369,088	76.79

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

	池田銀行	泉州銀行
1. 銀行の概況及び組織に関する事項		
大株主一覧	70	110
2. 銀行の主要な業務に関する事項		
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	9 ~ 12	17 ~ 20
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	32	74
ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標		
(1) 主要な業務の状況を示す指標		
業務粗利益及び業務粗利益率	59	99
資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	59	99
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	59・60	99・100
受取利息及び支払利息の増減	61	101
総資産経常利益率及び資本経常利益率	59	99
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	59	99
(2) 預金に関する指標		
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	62	102
定期預金残存期間別残高	62	102
(3) 貸出金等に関する指標		
貸出金科目別平均残高	63	103
貸出金残存期間別残高	63	103
担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額	63	103
使途別貸出金残高	64	104
業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	64	104
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	65	105
特定海外債権残高	65	105
預貸率	65	105
(4) 有価証券に関する指標		
商品有価証券の種類別平均残高	67	107
有価証券の種類別残存期間別残高	67	107
有価証券の種類別平均残高	67	107
預証率	67	107
3. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項		
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	41 ~ 46	83 ~ 88
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
破綻先債権	65	105
延滞債権	65	105
3カ月以上延滞債権	65	105
貸出条件緩和債権	65	105
ハ. 自己資本の充実の状況	47 ~ 58	89 ~ 98
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
有価証券	68	108
金銭の信託	69	109
デリバティブ取引	69	109
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	66	106
ヘ. 貸出金償却の額	66	106
ト. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	31	73
4. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	9 ~ 12	17 ~ 20
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	32	74
5. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	33 ~ 40	75 ~ 82
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
破綻先債権	65	105
延滞債権	65	105
3カ月以上延滞債権	65	105
貸出条件緩和債権	65	105
ハ. 自己資本の充実の状況	47 ~ 58	89 ~ 98
二. 連結決算セグメント情報	38	80
ホ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	31	73

金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

	池田銀行	泉州銀行
資産査定公表	65	105



大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)4802-0181
<http://www.senshuikedahd.co.jp>



大阪府池田市城南2丁目1番11号 TEL (072) 751-3521
<http://www.ikedabank.co.jp>



大阪府岸和田市宮本町26番15号 TEL (072) 423-2131
<http://www.senshubank.co.jp>

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。
本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

2010年1月発行 池田泉州ホールディングス企画部



この冊子は「再生紙」と環境に配慮した「大豆インキ」を使用しております。

2010年1月発行